

# 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた政府の取組事項の進捗状況」に係る工程表

平成27年7月

内閣官房

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局

# 【目次】

## 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた政府の取組事項の進捗状況」 に係る工程表

### 1. セキュリティ・安全安心 ..... 1

#### ①テロ対策

- 1.セキュリティ対策検討体制の設置（内閣官房、警察庁等）
- 2-a.未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化（法務省、警察庁等）
- 2-b.未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化（財務省、警察庁等）
- 3.大会運営に係るセキュリティの確保（警察庁等）
- 4.警戒監視、被害拡大防止対策等（防衛省）
- 5.NBC（核・生物・化学物質）テロ対策（厚生労働省、総務省、警察庁）

#### ②サイバーセキュリティ対策

- 6.サイバーセキュリティ推進体制の強化（内閣官房等）

#### ③防災・ライフライン・安全安心

- 7.首都直下地震対策の強化（内閣府等）
- 8.避難誘導対策の強化（内閣府等）
- 9.感染症対策（厚生労働省）

### 2. 復興・地域活性化 ..... 11

#### ①東日本大震災被災地との連携

- 10.被災地と連携した取組の検討体制の設置（内閣官房、復興庁等）

#### ②大会と連携した地域交流・地域活性化

- 11.ホストシティ・タウン構想の推進（内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等）
- 12.事前キャンプ誘致（内閣官房、文部科学省等）

### 3. 輸送 .....14

#### ① C I Q (税関・入管・検疫・動植物検疫)

- 13.出入国審査の円滑化 (法務省等)
- 14.CIQ体制の強化等 (法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等)

#### ②観客・関係者の円滑な輸送

- 15.首都圏空港の機能強化 (国土交通省)
- 16.空港アクセス等の改善 (国土交通省)
- 17.道路輸送インフラの整備 (国土交通省等)
- 18.大会開催時の輸送 (警察庁、国土交通省)

### 4. 外国人旅行者の受入 .....20

#### ①外国人旅行者の受入

- 19.「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興 (内閣官房、観光庁等)
- 20.多言語対応の強化 (内閣官房、観光庁等)
- 21.無料公衆無線LAN (総務省、観光庁等)
- 22.医療機関における外国人患者受入環境整備 (厚生労働省)
- 23.外国人来訪者等への救急・防災対応 (総務省)
- 24.国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進 (国土交通省)
- 25.外国人を含む全ての大会来訪者がストレス無く楽しめる環境整備 (経済産業省)

### 5. バリアフリー .....27

#### ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解

- 26.大会に向けたアクセシビリティの実現 (内閣官房等)
- 27.バリアフリー対策の強化 (国土交通省等)
- 28.新国立競技場 (内閣官房、文部科学省等)
- 29.ICT化を活用した行動支援の普及・活用 (国土交通省、総務省)

## 6. スポーツ .....31

### ①競技力の向上・国立競技場の整備等、②障害者スポーツ等の推進

- 30.強化・研究拠点のあり方（文部科学省等）
- 31.競技力の向上（文部科学省）
- 32.自衛官アスリートの育成及び競技力向上（防衛省）
- 33.射撃競技における競技技術の向上（警察庁等）
- 34.新国立競技場の整備等（内閣官房、文部科学省等）
- 35.国内アンチ・ドーピング活動体制の整備（文部科学省等）
- 36.Sport for Tomorrowプログラムの実施（文部科学省、外務省）
- 37.国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及（文部科学省）
- 38.障害者スポーツの普及促進（文部科学省）
- 39.地域スポーツの推進（文部科学省）

## 7. 文化・環境等 .....41

### ①文化プログラムの推進・支援等

- 40.文化プログラムの推進（内閣官房、文部科学省、外務省等）

### ②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等

- 41.和食・和の文化の発信強化（農林水産省等）

### ③クールジャパンの大会と連携した推進

- 42.クールジャパンの効果的なPRの実施（内閣官房、経済産業省等）

### ④大会と連携した環境対策等への支援

- 43.環境配慮の推進（環境省等）
- 44-a.アスリート・観客の暑さ対策の推進（内閣官房、国土交通省等）
- 44-b.アスリート・観客にやさしい道づくり（国土交通省等）
- 45.大会と連携した水素・燃料電池の活用（経済産業省、国土交通省等）
- 46.スマートコミュニティの展開（経済産業省）

### ⑤大会と連携したICT環境の整備

- 47.社会全体のICT化の推進（総務省等）

## ⑥大会開催への最新の科学技術の活用

- 48.大会における最新の科学技術活用の具体化（内閣府等）

## 8. その他 .....51

### ①記念貨幣の発行

- 49.記念貨幣の発行等に向けた調査検討（財務省）

### ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等

- 50.大会協賛宝くじ・記念切手の発行検討等（総務省、文部科学省）

### ③記念自動車ナンバープレートの発行

- 51.記念自動車ナンバープレートの発行検討（国土交通省）

### ④知的財産の保護

- 52.知的財産保護のあり方検討（経済産業省等）

### ⑤受動喫煙の防止

- 53.受動喫煙防止対策の推進（厚生労働省、内閣官房等）

### ⑥式典等大会運営への協力

- 54.式典等大会運営への協力検討（防衛省）

### ⑧建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

- 55.建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置（国土交通省等）

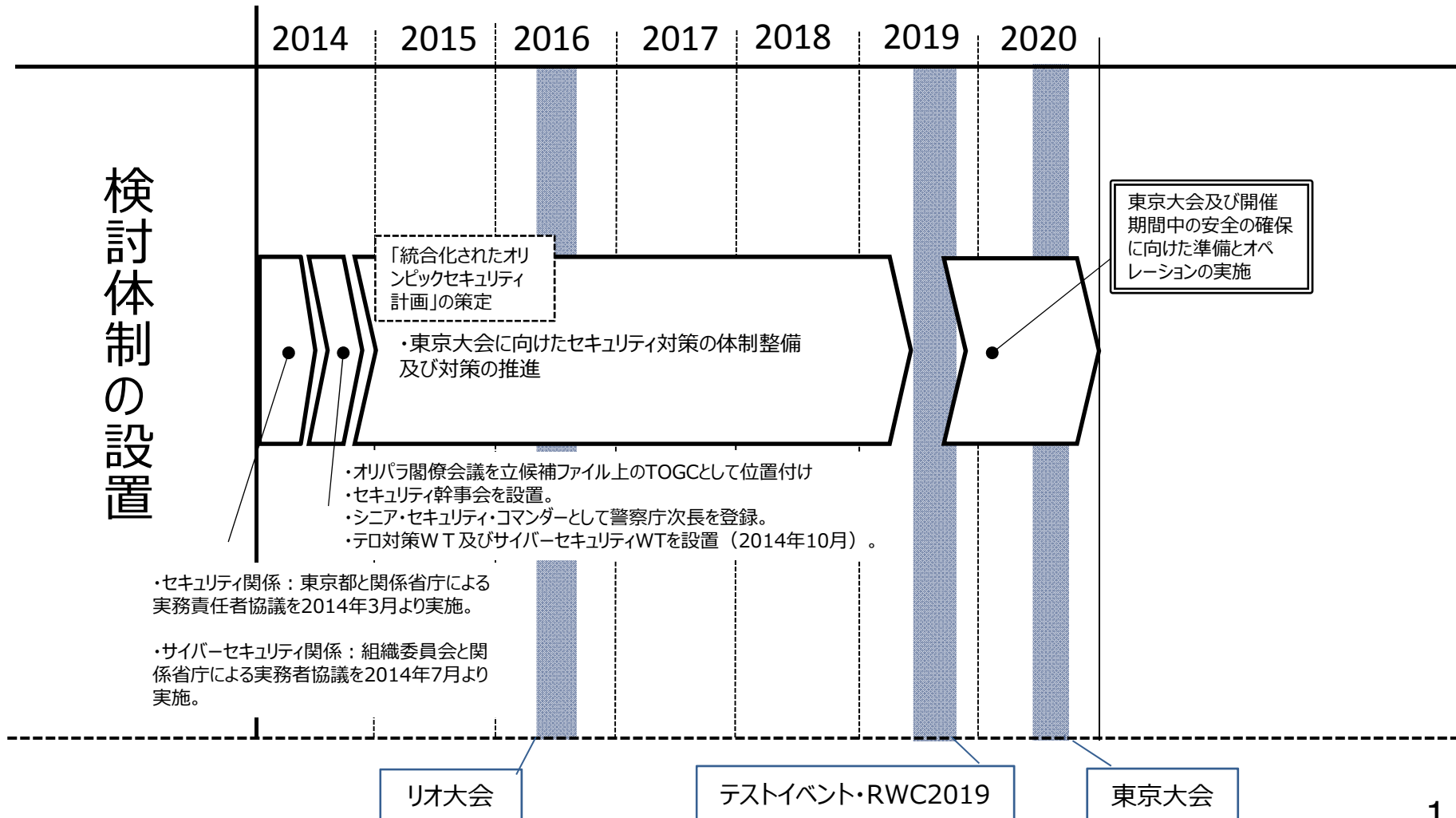
注：本資料は、平成27年7月24日開催の東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部（第1回）における「資料2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた政府の取組事項の進捗状況について」に基づいて作成。

注：内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室（略称：内閣オリパラ室）は、平成27年6月25日に廃止され、内閣官房東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会推進本部事務局（略称：内閣官房オリパラ事務局）に改編されている。

# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策 ②サイバーセキュリティ対策

## 1. セキュリティ対策検討体制の設置：内閣官房、警察庁等

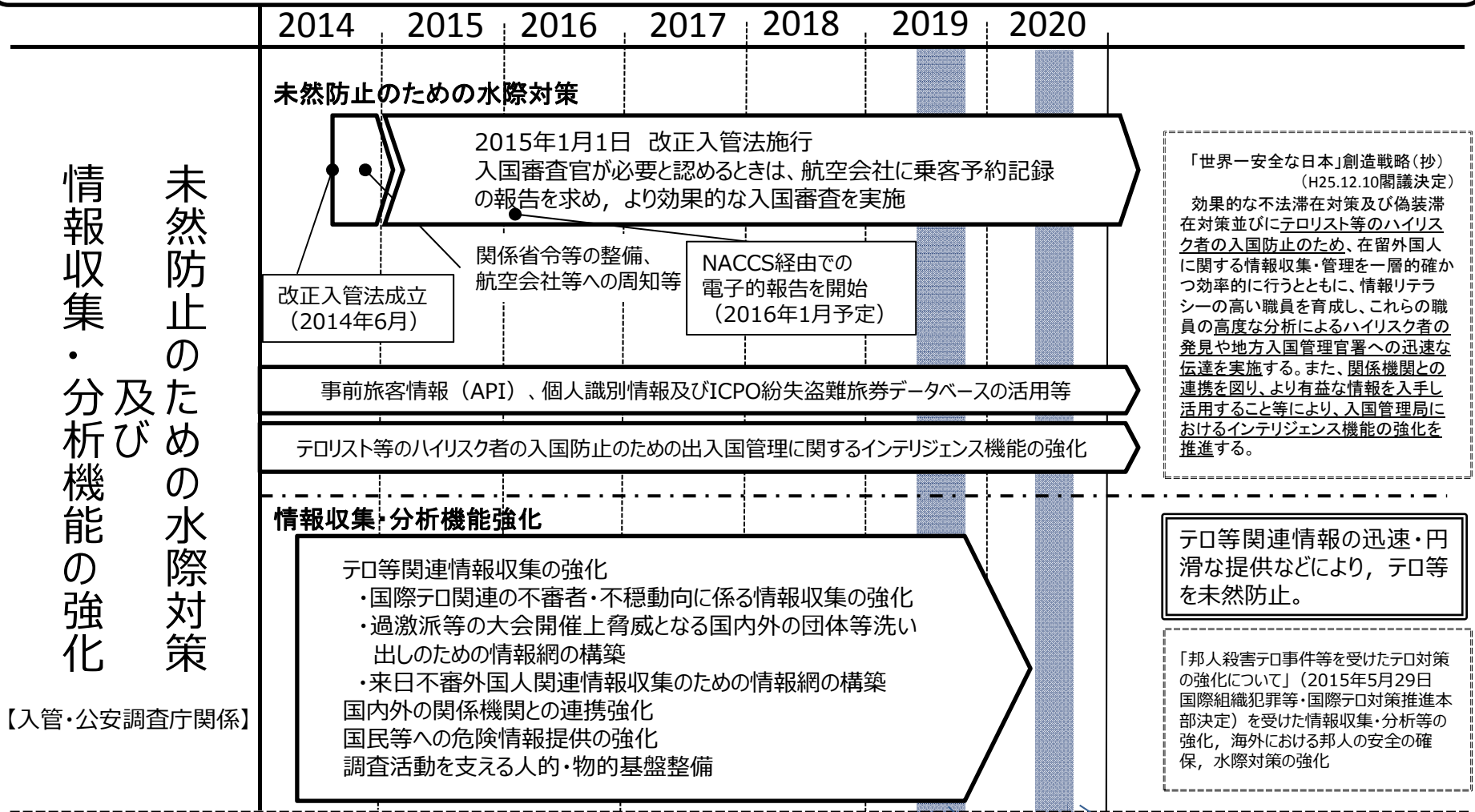
閣僚会議においてセキュリティ対策の進捗管理を行うことをIOCに対して明確化するとともに、関係府省庁によるセキュリティ幹事会を平成26年（2014年）10月に設置。同幹事会の下にテロ対策WT及びサイバーセキュリティWTを設置するとともに、計画・運営段階において関係機関を主導するシニア・セキュリティ・コマンダーとして警察庁次長を登録。



# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策

## 2-a. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：法務省、警察庁等

入管法を改正し、航空会社に対し、乗客予約記録（PNR）の報告を求めることができる規定を新設（平成27年（2015年）1月施行）し、外国人入国者に対する入国審査を一層効果的に実施。また、平成28年1月を目処に輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）経由でのPNRの電子的報告を可能とする予定。不審・危険動向等の未然防止に向け、情報収集・分析機能の強化と国内外の関係機関との連携強化等を推進。



「世界一安全な日本」創造戦略(抄)  
(H25.12.10閣議決定)  
効果的な不法滞在対策及び偽装滞在対策並びにテロリスト等のハイリスク者の入国防止のため、在留外国人に関する情報収集・管理を一層の確かつ効率的に行うとともに、情報リテラシーの高い職員を育成し、これらの職員の高度な分析によるハイリスク者の発見や地方入国管理官署への迅速な伝達を実施する。また、関係機関との連携を図り、より有益な情報を入手し活用すること等により、入国管理局におけるインテリジェンス機能の強化を推進する。

テロ等関連情報の迅速・円滑な提供などにより、テロ等を未然防止。

「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」(2015年5月29日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)を受けた情報収集・分析等の強化、海外における邦人の安全の確保、水際対策の強化

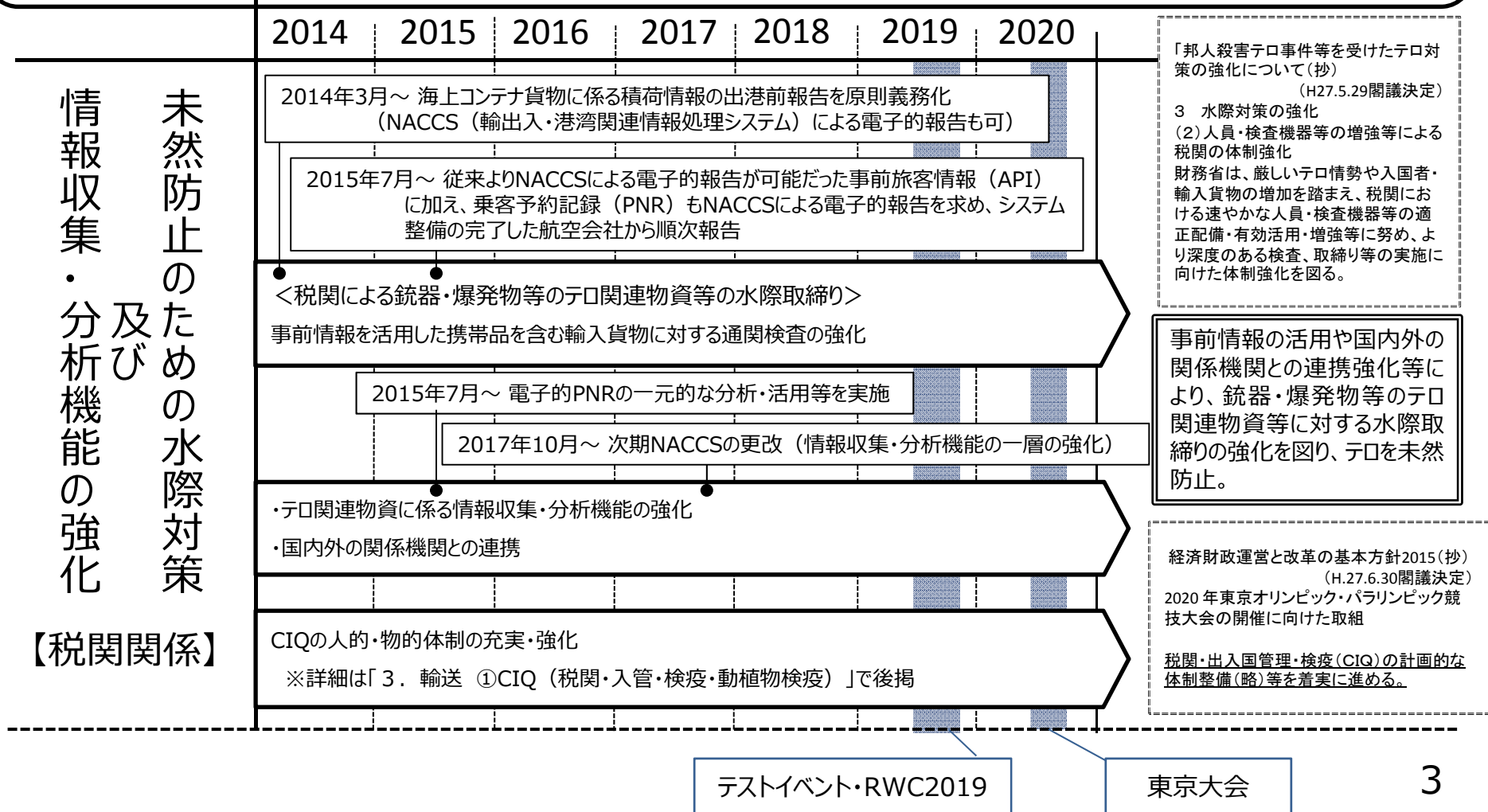
テストイベント・RWC2019

東京大会

# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策

## 2-b. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：財務省、警察庁等

- ・税関において銃器・爆発物等のテロ関連物資等に対する水際取締りを一層効果的に行うため、事前情報の活用により携帯品を含む輸入貨物の通関検査を強化。その一環として、全旅客の乗客予約記録（PNR）の輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）による電子的報告を求め、システム整備の完了した航空会社から順次報告。また、情報センターにおいて当該電子的PNRの一元的な分析・活用等を開始（平成27年（2015年）7月～）。
- ・テロ関連物資を水際で阻止するため、税関における情報収集・分析機能の強化と国内外の関係機関との連携強化を推進。
- ・CIQ（税関・入管・検疫）に係る人的・物的体制の充実・強化を実施。

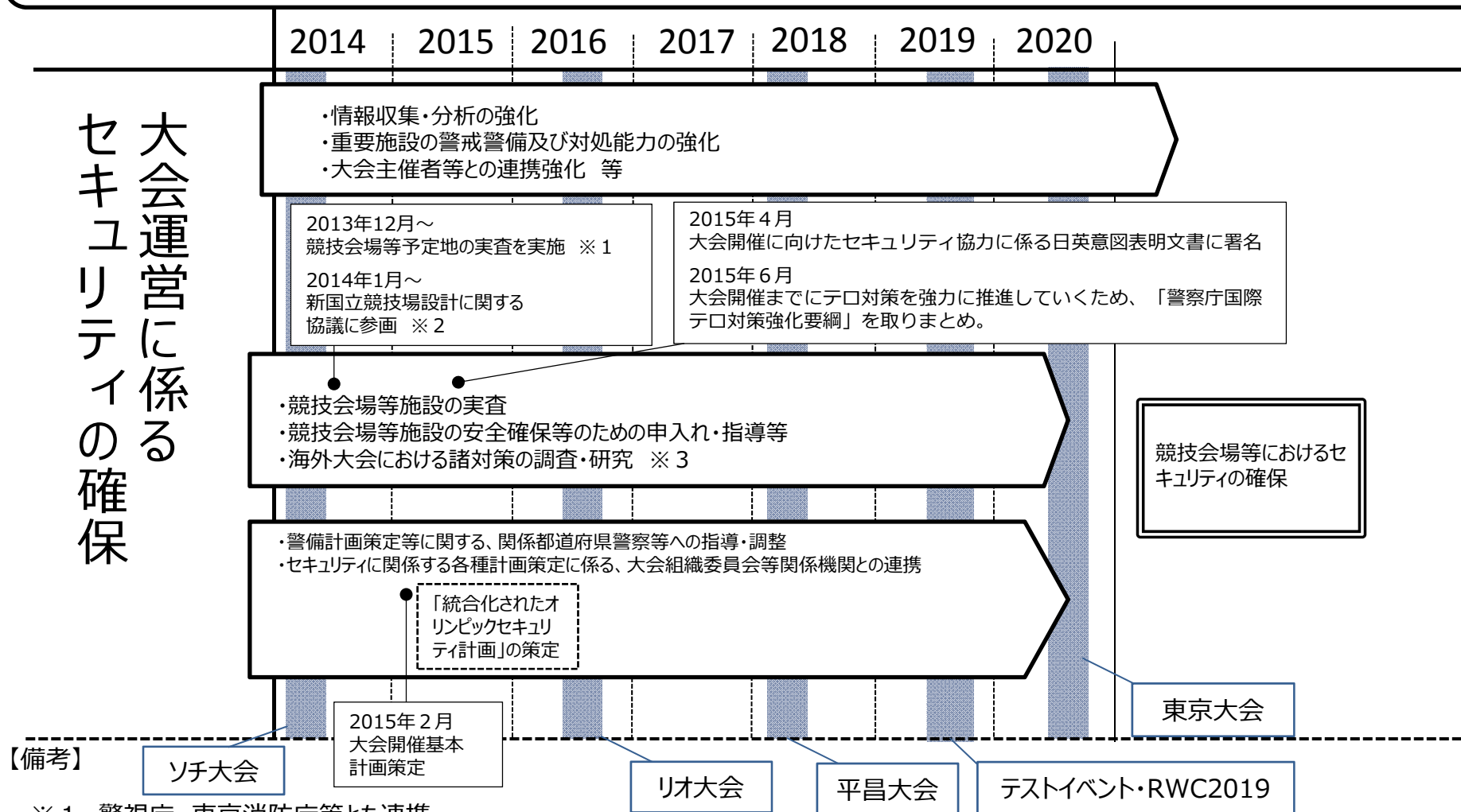




# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策

## 3. 大会運営に係るセキュリティの確保：警察庁等

テロや災害等に備え、情報収集・分析の強化、重要施設の警戒警備及び対処能力の強化、大会主催者等との連携強化等を推進。平成27年（2015年）6月、大会開催までにテロ対策を強力に推進していくため、「警察庁国際テロ対策強化要綱」を取りまとめ。また、競技施設等の設計段階からセキュリティの視点を盛り込むため、新国立競技場の設計に関する協議に参画するとともに、競技会場等予定地の実査に着手。さらに、平成27年4月、大会に向けたセキュリティ協力を強化するための警察庁・英国内務省間意図表明文書に国家公安委員会委員長が署名。



※ 1 警視庁、東京消防庁等とも連携

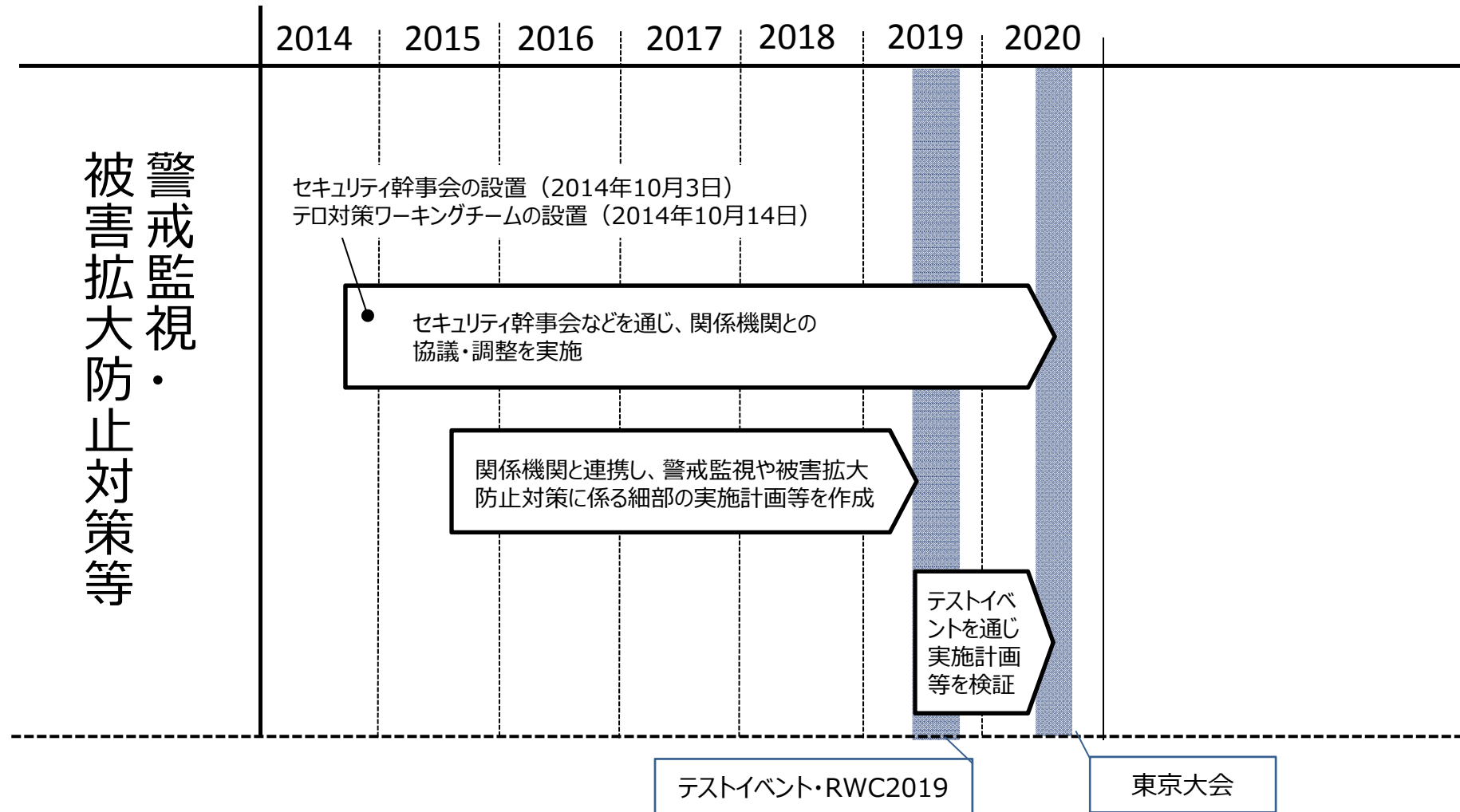
※ 2 文部科学省、JSC、警視庁等との協議に参画して、セキュリティの視点から申入れ等を実施

※ 3 海外大会の現地視察等も実施

# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策

## 4. 警戒監視、被害拡大防止対策等：防衛省

競技会場周辺を含む我が国上空の警戒監視や、災害・テロ等が発生した場合の警察等の関係機関と連携した自衛隊による被災者救援・被害拡大防止に係る施策について検討を開始。



# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策

## 5. NBC（核・生物・化学物質）テロ対策：厚生労働省、総務省、警察庁

「化学テロリズム対策についての提言」（厚生科学審議会健康危機管理部会、平成26年（2014年）7月）において、東京大会等大規模国際イベントに備え、解毒剤の備蓄など化学テロについての対応強化の必要性が指摘されたこと等を踏まえ、平成26年度に備蓄を開始。天然痘テロに備えたワクチン備蓄を引き続き実施。さらに、NBC災害対応力強化のため、特殊災害隊等の緊急消防援助隊の増隊・強化、大型除染システム搭載車の首都圏近郊への配置、テロ災害への対応能力向上のための国と地方公共団体との共同訓練の充実強化等を進めるほか、対応に万全を期すため、消防機関等が今後取り組むべき課題及び対応策を「大規模イベント開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果」において取りまとめ、平成27年（2015年）4月に公表。

テロ対策  
NBC（核・生物・化学物質）

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

2014年7月10日厚生科学審議会健康危機管理部会にて「化学テロリズム対策についての提言」とりまとめ

テストイベント・RWC2019

東京大会

G8サミット

・化学テロ等に対応するための医薬品の備蓄を開始。

・天然痘ワクチンを引き続き備蓄。

NBC災害対応のための特殊災害対応車両等の整備

大型除染システム搭載車の整備

・整備した車両・資機材等を活用した訓練を実施し、テロ災害への対処能力を強化する。

国と地方公共団体との国民保護共同訓練の実施

（大会開催前）

・全国各地で共同訓練を実施し、テロ災害への対処能力を充実・強化する。

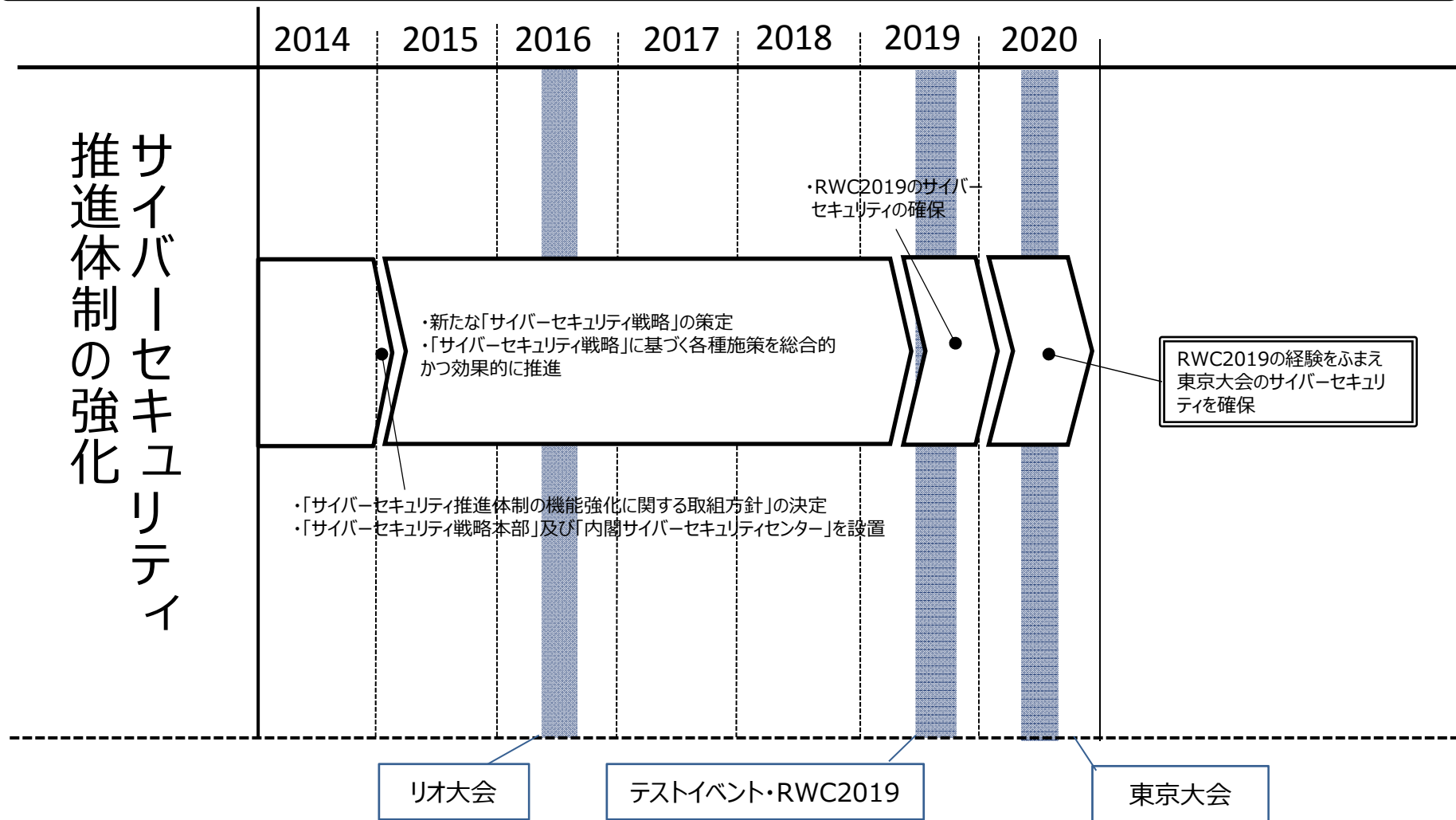
（大会開催後）

・訓練を重ね、更なる対処能力の充実・強化を図る。

# 1. セキュリティ・安全安心 ①テロ対策 ②サイバーセキュリティ対策

## 6. サイバーセキュリティ推進体制の強化：内閣官房等

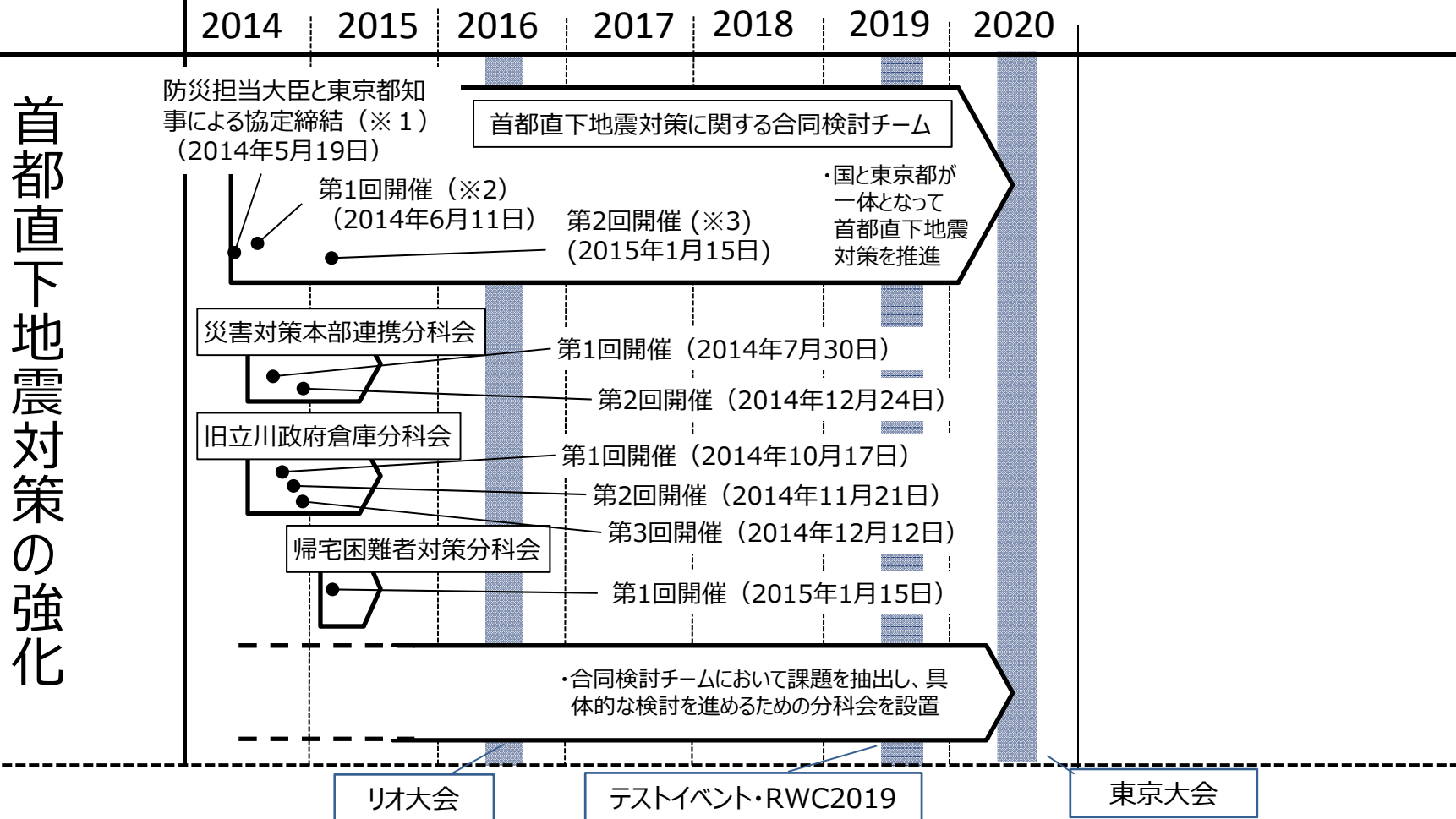
サイバーセキュリティ基本法の施行等に伴い、平成27年（2015年）1月にサイバーセキュリティ戦略本部及び内閣サイバーセキュリティセンターを設置し、体制を強化。また、同法に基づく新たな「サイバーセキュリティ戦略」の策定に向けた検討を行っているところ。



# 1. セキュリティ・安全安心 ③防災・ライフライン・安全安心

## 7. 首都直下地震対策の強化：内閣府等

大会の成功に向けて防災担当大臣と東京都知事の合意により、首都直下地震対策を推進するため、合同検討チームを設置し、2014年6月より検討を開始。

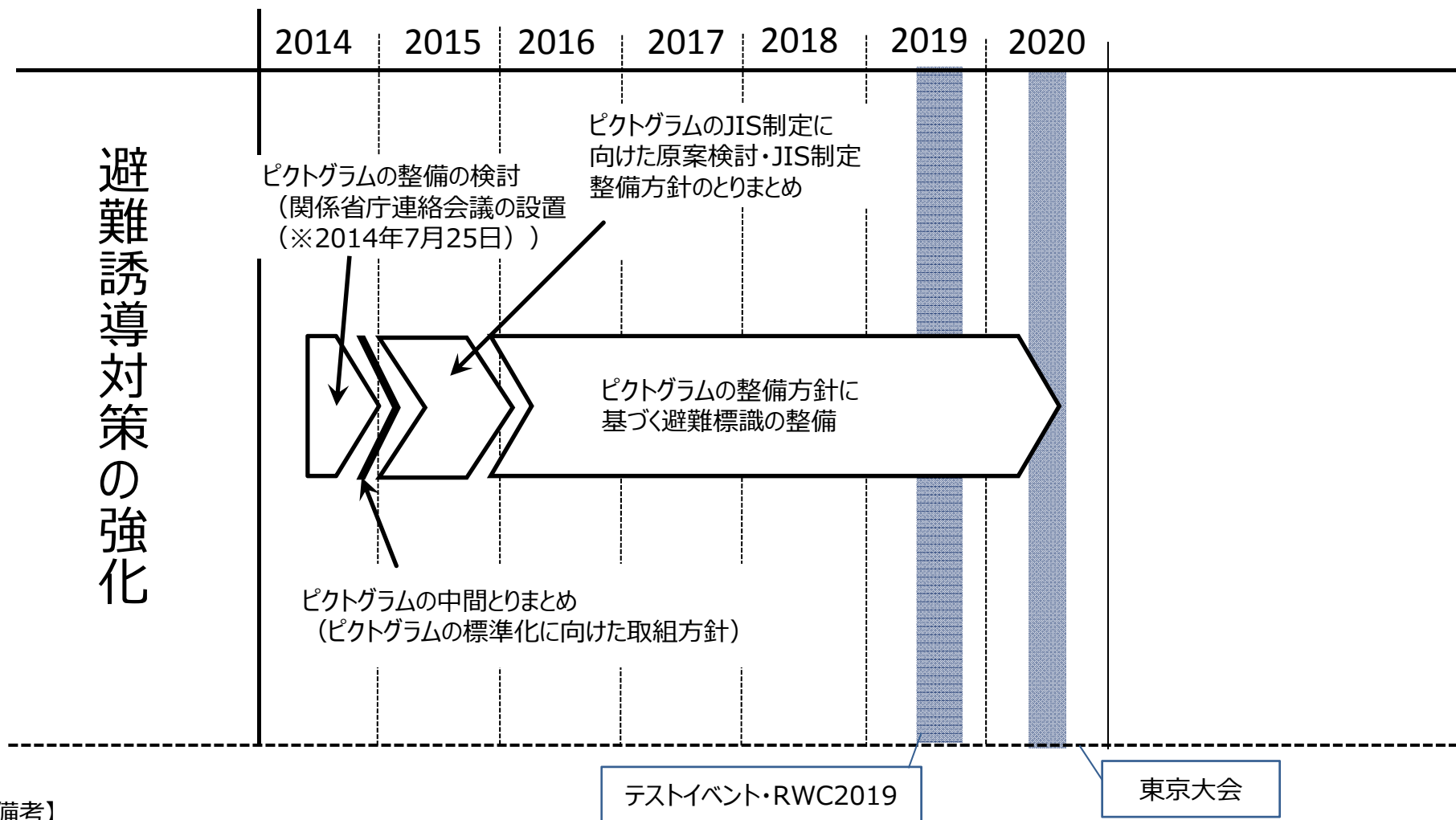


- ※1 古屋内閣府特命担当大臣（当時）と舛添東京都知事が面会し、「首都直下地震対策に関する合同検討チーム」の設置について合意
- ※2 ①災害対策本部の連携及び②旧立川政府倉庫の活用について分科会設置を合意
- ※3 帰宅困難者対策について分科会設置を合意

# 1. セキュリティ・安全安心 ③防災・ライフライン・安全安心

## 8. 避難誘導対策の強化：内閣府等

関係府省庁と東京都との「避難場所等のピクトグラムに関する関係省庁連絡会議」を平成26年（2014年）7月に設置し、避難場所等のピクトグラムの標準化に向けた取組方針を平成27年（2015年）3月に中間とりまとめ。



【備考】

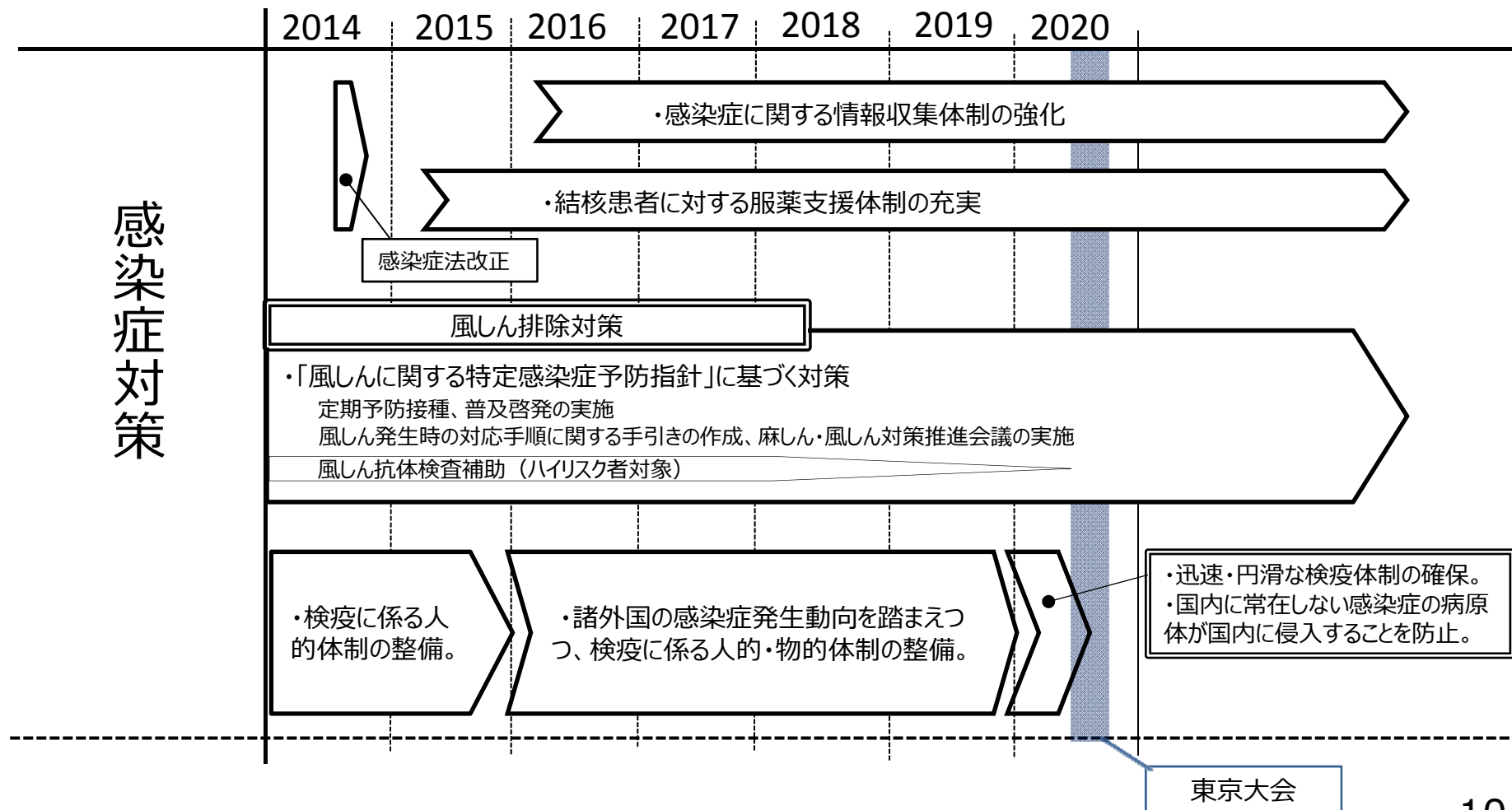
※ 避難場所等のピクトグラムに関する関係省庁連絡会議



# 1. セキュリティ・安全安心 ③防災・ライフライン・安心安全

## 9. 感染症対策

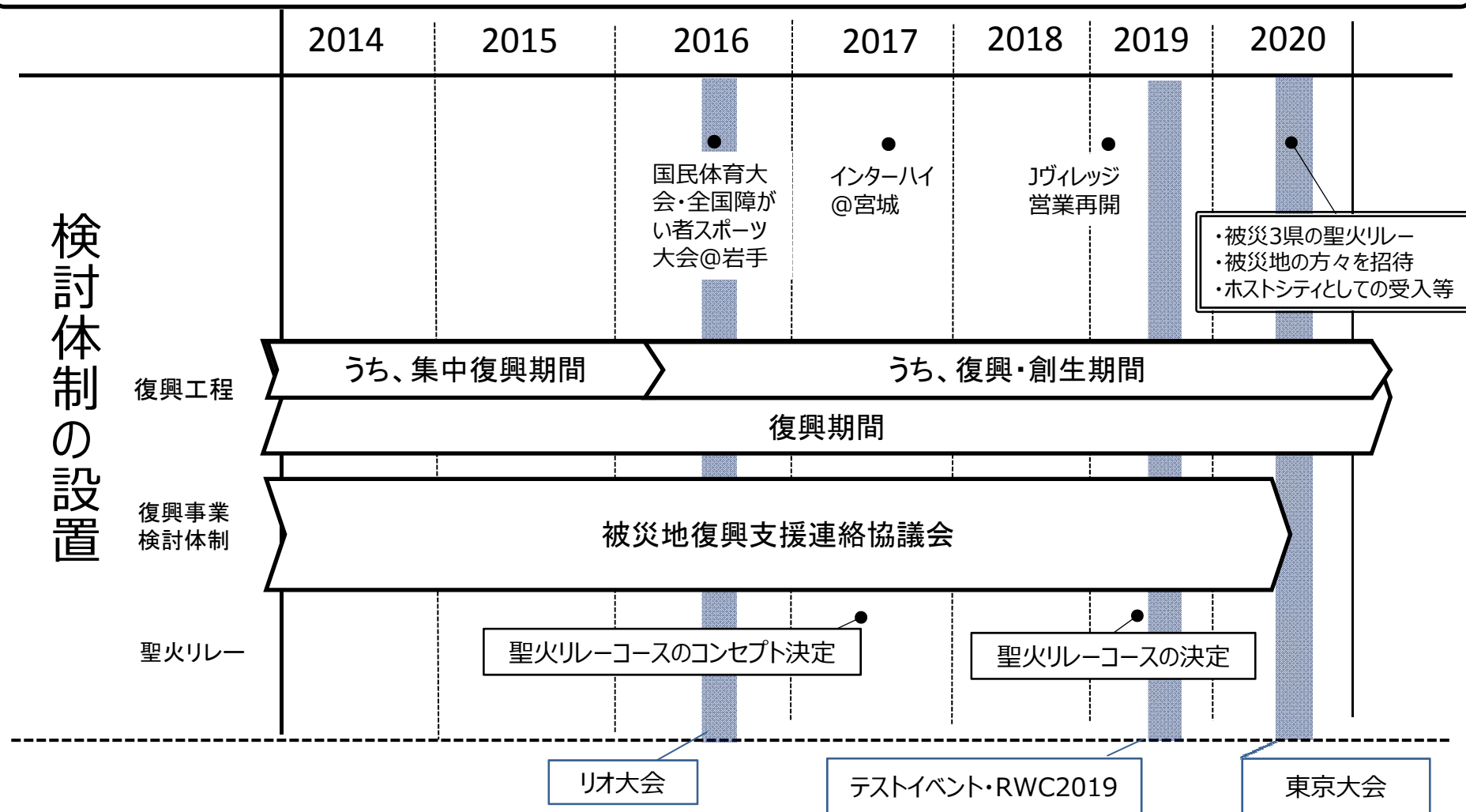
エボラ出血熱、MERS等の諸外国の感染症発生動向を踏まえつつ、検疫体制の整備を進めている。検疫所職員については、平成26年度（2014年度）にエボラ出血熱対策のため30人の緊急増員を行うとともに、平成27年度（2015年度）に24人を増員。国内における対策として、平成26年度に感染症法を改正し、感染症に関する情報収集体制の強化を図った。また、風しんについて、平成32年度（2020年度）までの排除に向けて、平成26年度から都道府県等に対する抗体検査補助事業を実施。結核について、2020年までの低まん延国化を目標とし、平成26年度の感染症法改正により、結核患者に対する服薬支援体制を充実。



## 2. 復興・地域活性化 ①東日本大震災被災地との連携

### 10. 被災地と連携した取組の検討体制の設置：内閣官房、復興庁等

組織委員会、被災3県等との「被災地復興支援連絡協議会」で大会が復興の後押しとなるよう被災3県と連携した取組について検討を平成26年（2014年）7月より開始。また、組織委員会会長が同年6月に被災3県を訪問し、各県知事と直接意見交換を実施。

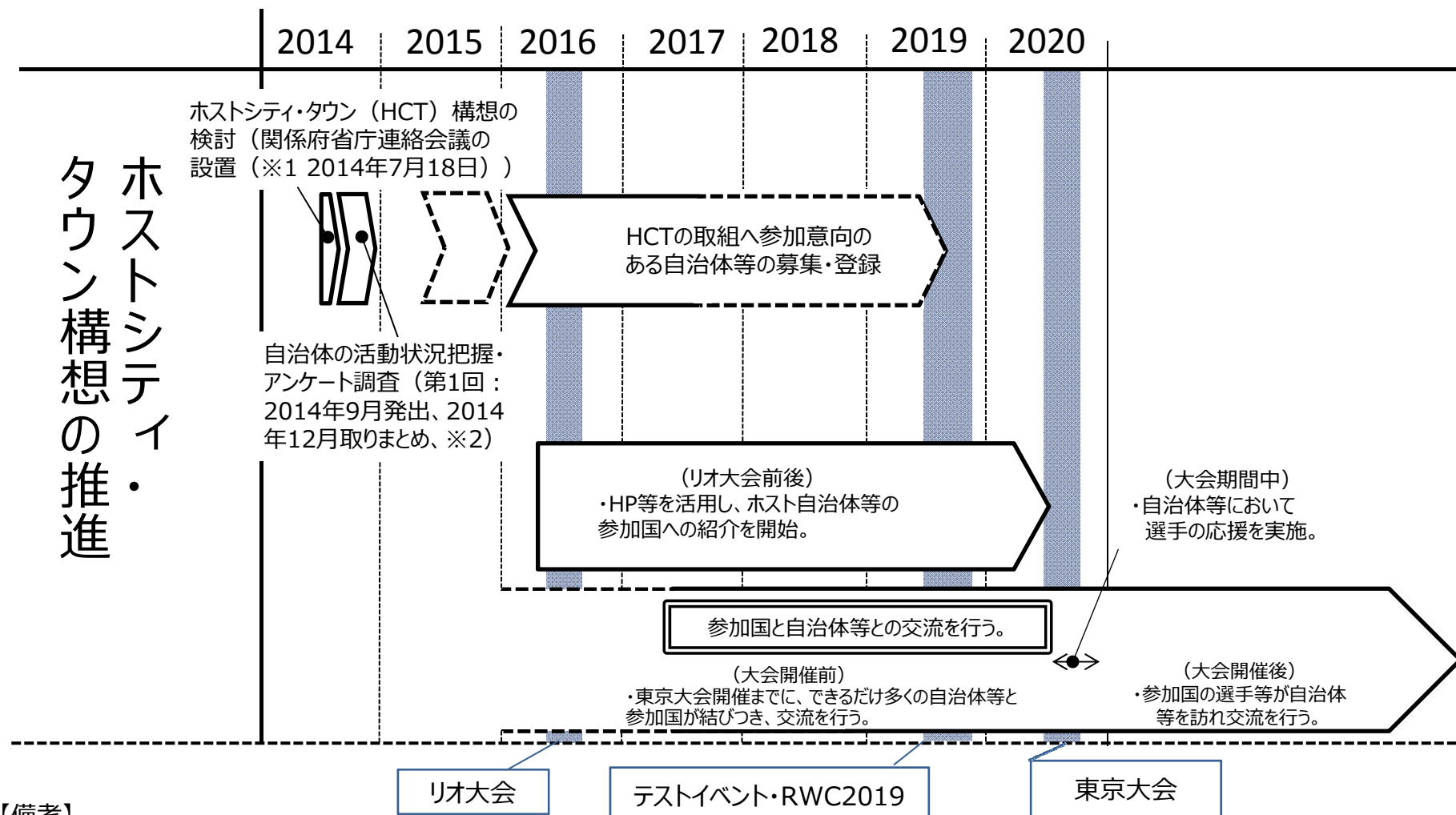




## 2. 復興・地域活性化 ②大会と連携した地域交流・地域活性化

### 11. ホストシティ・タウン構想の推進：内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等

「ホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」で全国の自治体と大会参加国・地域の相互交流の推進について検討を平成26年（2014年）7月に開始。



【備考】

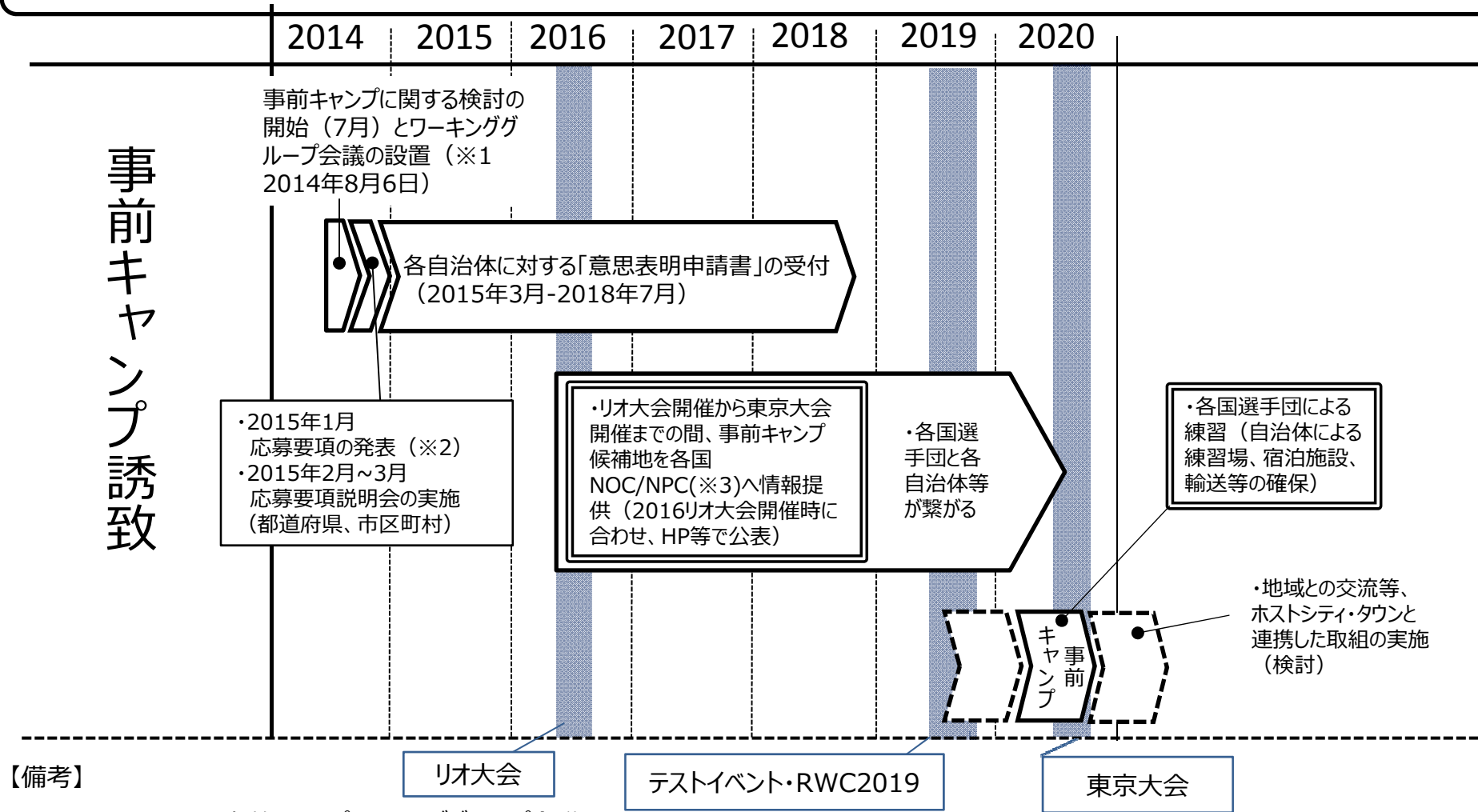
※1 2015年7月以降は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」

※2 「オリンピックパラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に係る自治体における国際交流の取組について」(2014年9月30日総務省自治行政局発出)

## 2. 復興・地域活性化 ②大会と連携した地域交流・地域活性化

### 12. 事前キャンプ誘致：内閣官房、文部科学省等

事前キャンプ誘致について、組織委員会が、国を含む関係者と連携して平成27年（2015年）1月に事前キャンプ地の候補地ガイド（紹介リスト）掲載に係る応募要項を公表し、4月から申請登録の受付を開始。2016年リオデジャネイロ大会に合わせて事前キャンプ地の候補地の情報提供を開始予定。



【備考】

※1 TOKYO2020事前キャンプワーキンググループ会議

※2 「TOKYO2020 事前トレーニング（キャンプ）候補地ガイド（紹介リスト）掲載 応募要項」

※3 NOC:国内（地域）オリンピック委員会、NPC：国内（地域）パラリンピック委員会

### 3. 輸送 ① C I Q (税関・入管・検疫・動植物検疫)

## 13. 出入国審査の円滑化：法務省等

平成26年（2014年）6月に成立した改正入管法に基づく出入国審査の円滑化措置として、出入国管理上のリスクが低く、頻繁に我が国に入国する「信頼できる渡航者」と認められた外国人について、自動化ゲートの利用対象とする制度を、平成28年（2016年）中に開始予定。

# 出入国審査の円滑化

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

（「信頼できる渡航者」に係る自動化ゲートの利用）

システム開発  
関係政省令の整備  
対象国への周知等

2016年12月まで  
「信頼できる渡航者」の自動化ゲート  
利用を実現

（自動化ゲートの増設）

40台  
↓  
70台

増設した自動化ゲートの利用促進

- ・空港会社・航空会社等と連携した利用促進のための広報
- ・都道府県旅券事務所等における出張登録の実施

（顔認証技術を活用した自動化ゲートの検討）

顔認証技術の導入可能性検討

2014年8月～9月 実証実験の実施

（「船舶観光上陸許可制度」等の導入）

2015年1月1日 法務大臣が指定するクルーズ船の外国人乗客を対象として、簡易な手続で上陸を認める「船舶観光上陸許可制度」等の運用開始

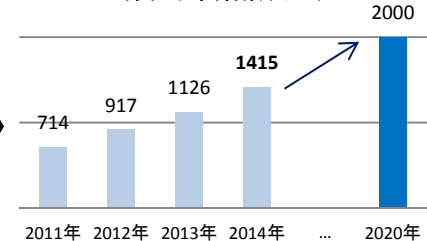
関係省令の整備、クルーズ船社への周知等

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(抄)  
(平成27年6月 観光立国推進閣僚会議決定)

以下の取組により、2016年度までに空港での入国審査に要する最長待ち時間を20分以下に短縮することを目指す。

- ・訪日外国人旅行者の増加に対応し、外国人旅行者が我が国への出入国を円滑かつ快適に行えるよう、地方空港・港湾における出入国審査の状況も十分考慮して、外国人審査ブースの増設やCIQに係る予算・定員の充実を図り、必要な物的・人的体制の整備を進める。
- ・日本人の自動化ゲート利用者数の増加を図るとともに、更なる大幅な増加に向けて、日本人出帰国審査における顔認証技術の導入を速やかに検討する。

外国人入国者数(万人)



テストイベント・RWC2019

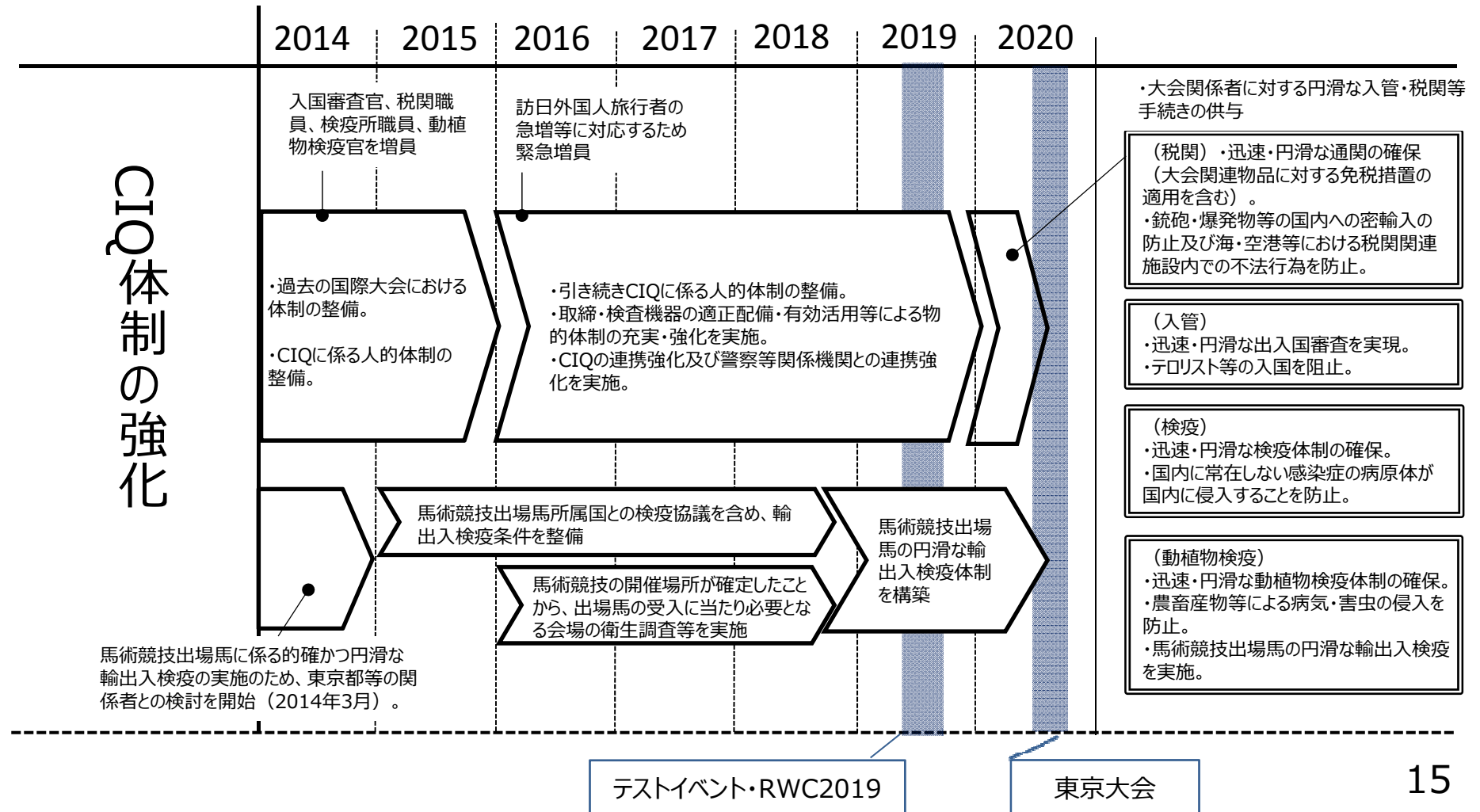
東京大会

### 3. 輸送 ①CIQ（税関・入管・検疫・動植物検疫）

#### 14. CIQ体制の強化等：法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等

出入国審査・税関・検疫に係る人的体制の充実・強化を図るため、平成27年度（2015年度）に、入国審査官202名、税関職員146名、検疫所職員24名、動植物検疫官17名を増員予定であることに加え、訪日外国人旅行者の急増等に対応するため緊急増員を実施予定。併せて、取締・検査機器の適正配備・有効活用等による物的体制の充実・強化を実施。また、馬術競技出場馬に係る的確かつ円滑な輸出入検疫の実施のため、平成26年（2014年）3月より東京都等の関係者との検討を開始。

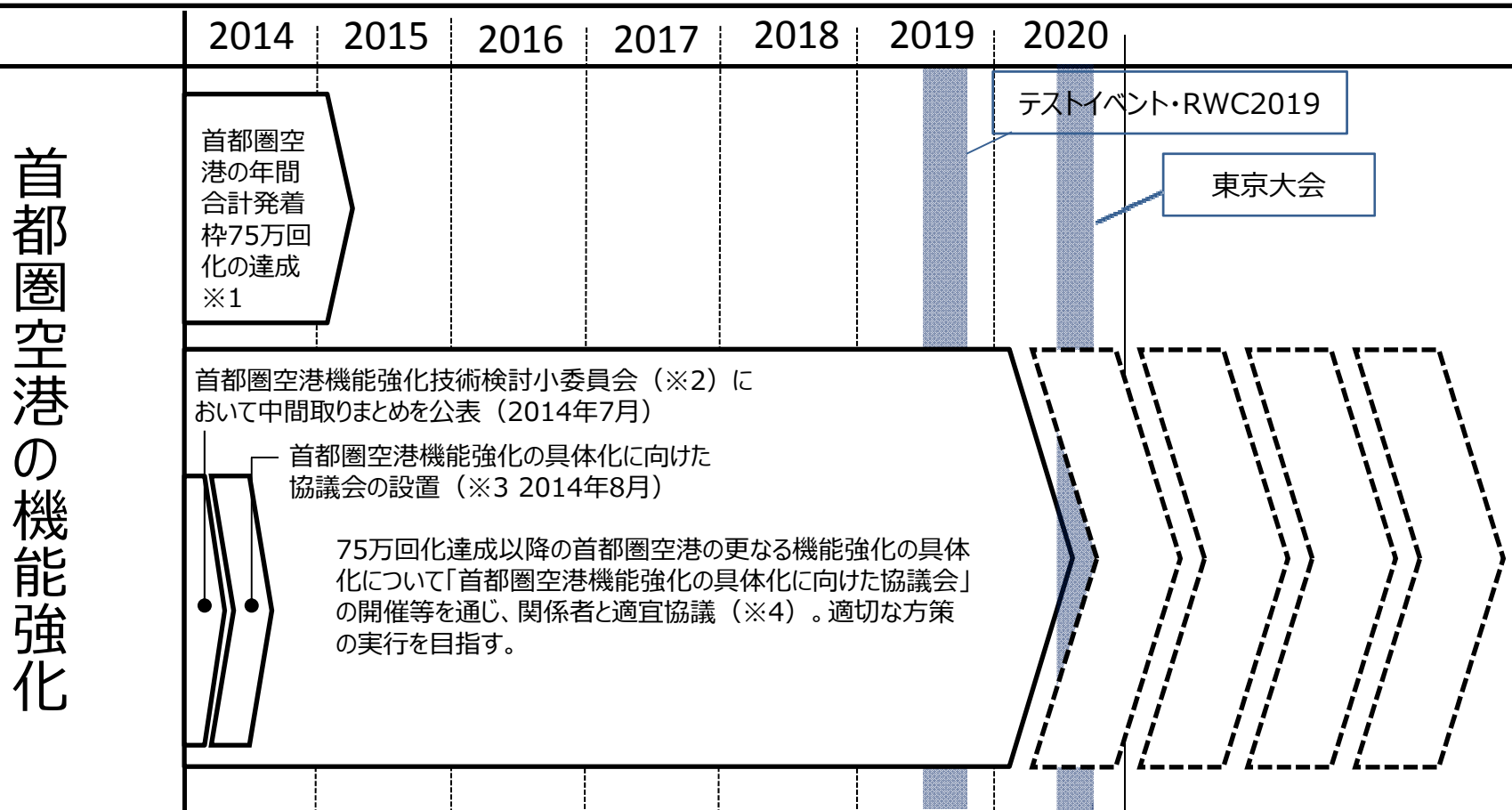
※平成27年7月24日開催のオリパラ推進本部（第1回）における「資料2 政府の取組事項の進捗状況について」に基づいて作成。



### 3. 輸送 ②観客・関係者の円滑な輸送

## 15. 首都圏空港の機能強化：国土交通省

首都圏空港の機能強化については、平成26年（2014年）8月に関係地方公共団体等が参画する「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」を設置し、羽田空港における飛行経路の見直し等の機能強化方策の具体化について協議を行うなど、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの年間発着枠約8万回の拡大に向けた取組を最優先に進めているところ。



#### 【備考】

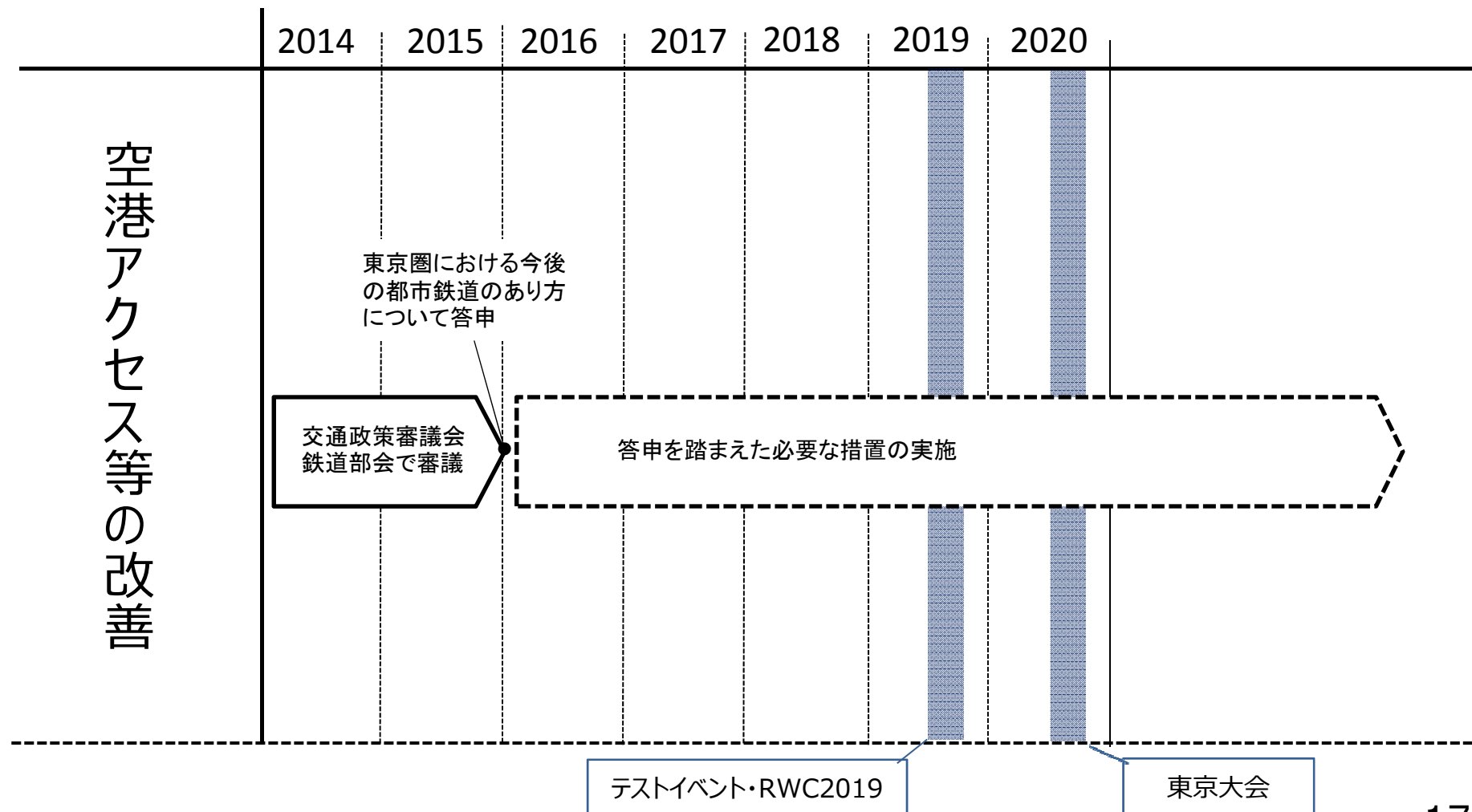
- ※1 LCC専用ターミナルの整備などにより、2015年3月に成田空港において年間発着枠30万回化を達成し、首都圏空港の年間合計発着枠75万回化を達成。
- ※2 2013年11月に、交通政策審議会航空分科会基本政策部会の下に設置し、これまでに5回開催。
- ※3 第1回を2014年8月26日、第2回を2015年1月21日、第3回を2015年7月15日に開催。
- ※4 2020年までに実現し得る方策である、羽田空港の滑走路運用・飛行経路の見直し等の具体化について協議。なお、滑走路増設等の2020年以降の方策については、引き続き検討。



### 3. 輸送 ②観客・関係者の円滑な輸送

## 16. 空港アクセス等の改善：国土交通省

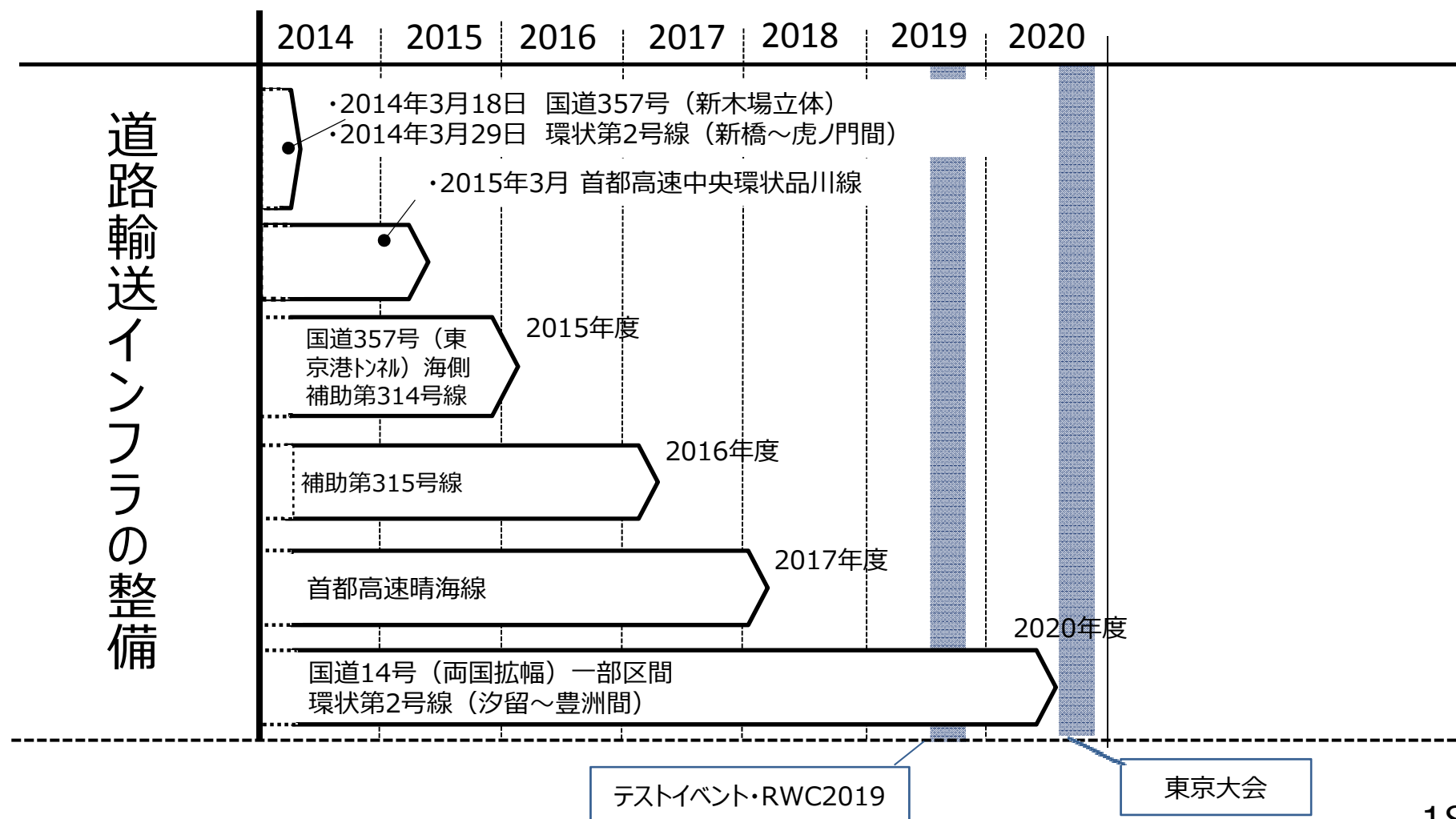
交通政策審議会鉄道部会において東京圏における今後の都市鉄道のあり方について検討中。平成27年（2015年）7月の中間整理において、大会に向けた空港アクセス改善の取組を整理。



### 3. 輸送 ②観客・関係者の円滑な輸送

#### 17. 道路輸送インフラの整備：国土交通省等

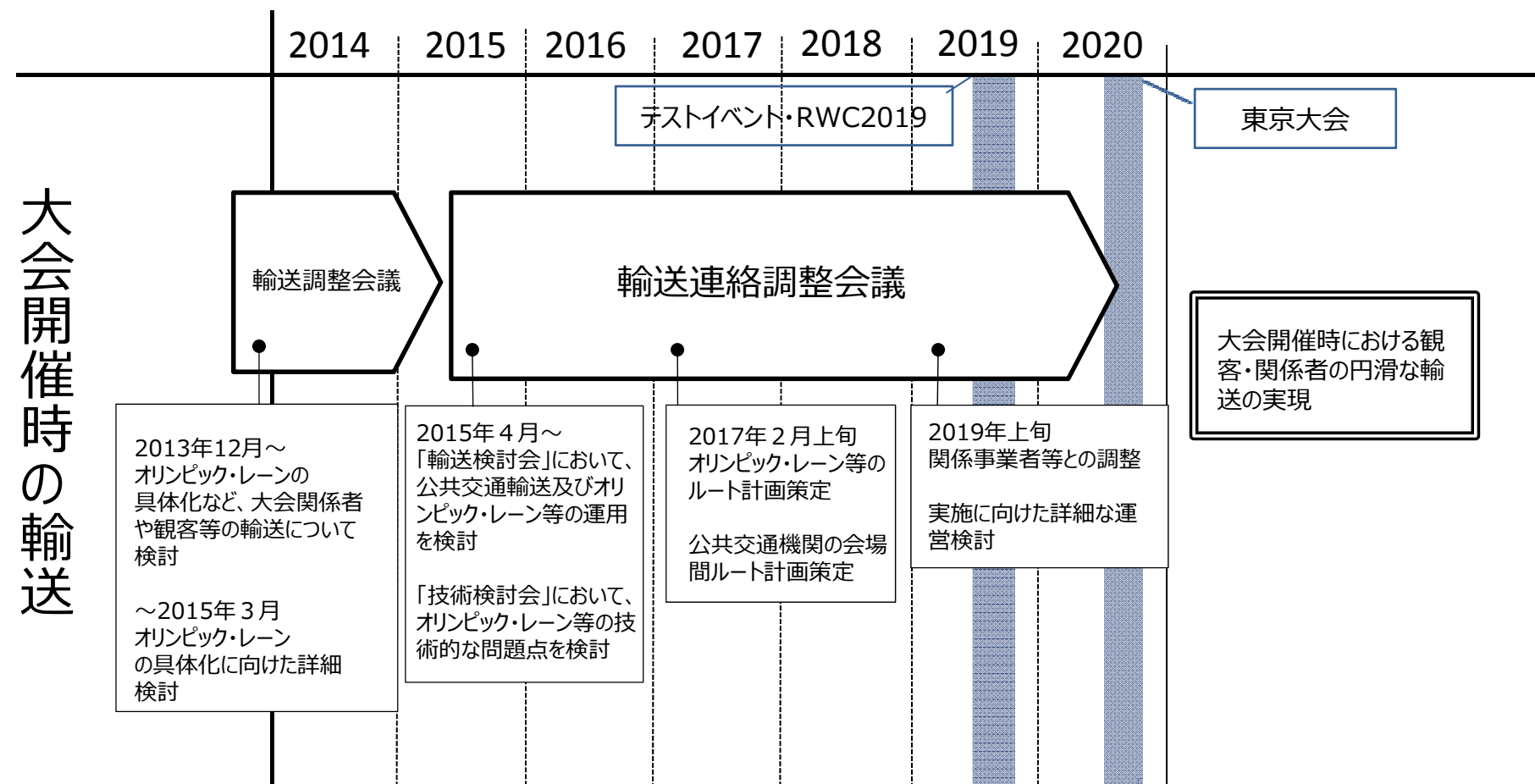
首都高速中央環状品川線(平成27年(2015年)3月7日開通)・晴海線、国道357号(立体化等)・14号(拡幅)について整備を推進し、渋滞緩和等を図るとともに、選手村のアクセス道路としても活用予定の環状第2号線等について東京都による整備を支援。



### 3. 輸送 ②観客・関係者の円滑な輸送

#### 18. 大会開催時の輸送：警察庁、国土交通省

平成25年（2013年）12月より、東京都等との「輸送調整会議」において、大会における大会関係者や観客等の輸送についての検討を実施。平成27年度（2015年度）より、組織委員会も共同主催者となり、名称も「輸送連絡調整会議」と改めて、オリンピックレーン・パラリンピックレーンの設置などについて具体的な検討を行っていく予定。





#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 19. 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興：内閣官房、観光庁等

・「観光立国推進閣僚会議」で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を平成27年（2015年）6月に決定。  
 ・同プログラムにおいて、2020年に向けて訪日外国人旅行者数「2000万人時代」の早期実現を図ることとし、『「リオデジャネイロ大会後」、「2020年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興』を柱立てし、①オリンピック・パラリンピックをフルに活用した訪日プロモーション、②全国各地での文化プログラムの開催、③オリンピック・パラリンピックを機に訪日する外国人旅行者の受入環境整備、④オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及等の観点から取組を推進。

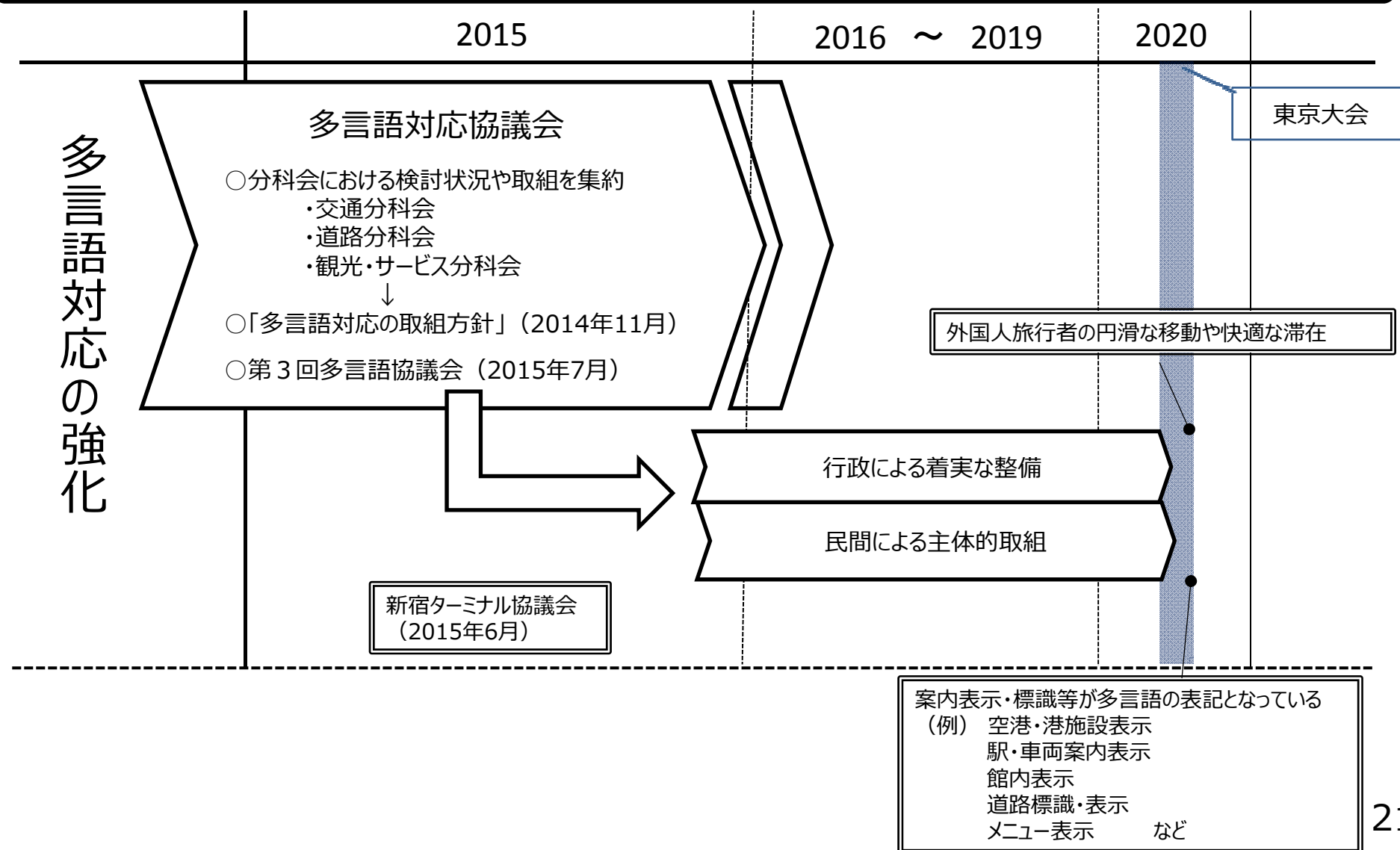


東京大会

#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 20. 多言語対応の強化：内閣官房、観光庁等

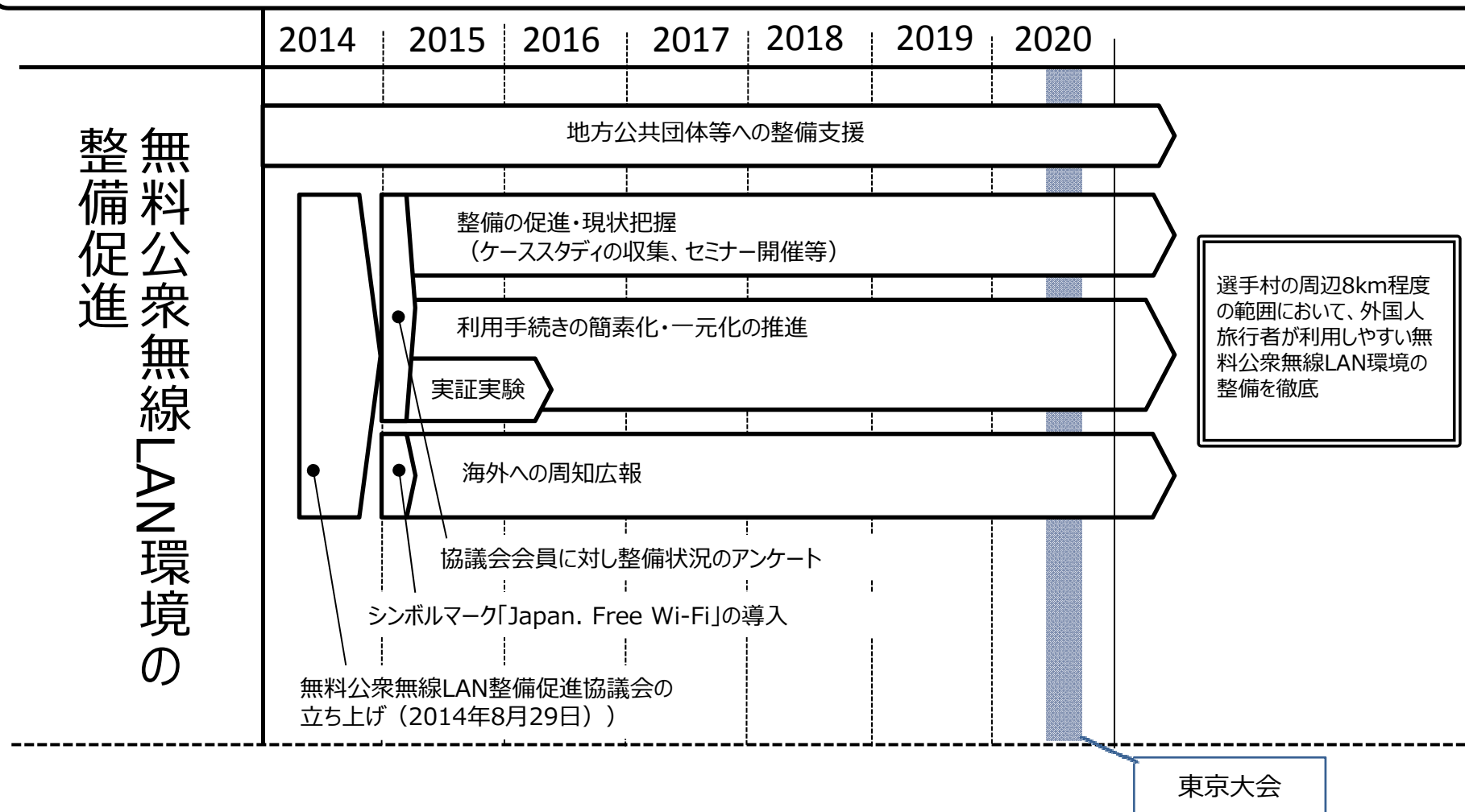
東京都、民間事業者等との「多言語対応協議会」において、平成26年（2014年）11月に「多言語対応の取組方針」を策定。また、大規模ターミナルの利便性の向上に取り組むため、東京都において平成27年（2015年）6月に設置された「新宿ターミナル協議会」において新宿駅の多言語対応についても検討。引き続き、大会に向けて、行政・民間による多言語対応の取組を積極的に推進。



#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 21. 無料公衆無線LAN：総務省、観光庁等

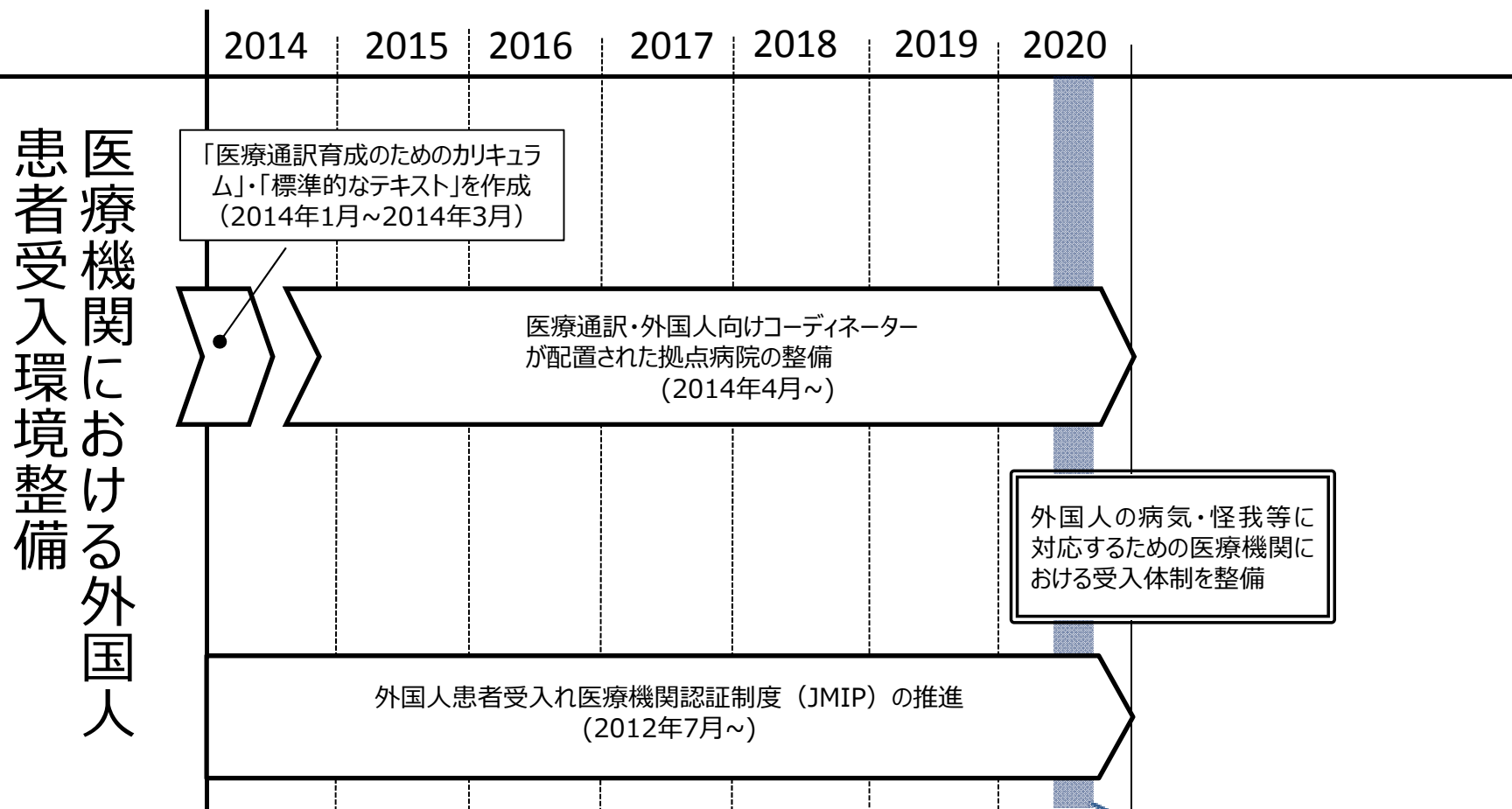
訪日外国人が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境整備を促進するため、総務省、観光庁、自治体、関係事業者等による協議会を平成26年（2014年）8月に設置。平成26年12月には、東京の地下鉄において訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスが開始されている。平成27年（2015年）2月に、共通シンボルマーク「Japan. Free Wi-Fi」マークを導入。



#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 22. 医療機関における外国人患者受入環境整備：厚生労働省

外国人患者が安全・安心に日本の医療サービスを受けられるよう、平成26年度（2014年度）より、医療通訳等が配置された拠点病院の整備を開始。外国人患者受入れ医療機関の認証制度の活用と併せ、外国人患者受入体制を充実。



【備考】

※ 当該事業は予算事業であり、年度ごとに要求を行う予定。

東京大会

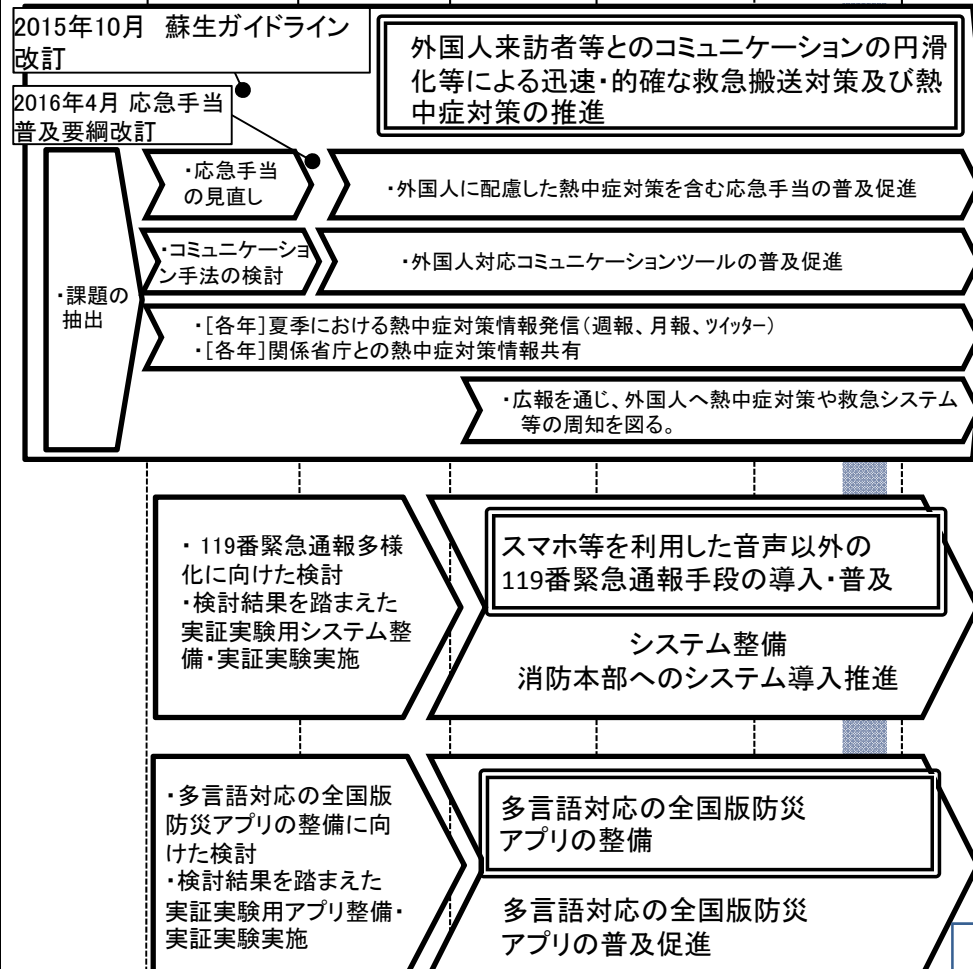
## 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 23. 外国人来訪者等への救急・防災対応：総務省

「平成27年度（2014年度）救急業務のあり方に関する検討会」において、外国人観光客に対する救急業務の課題について具体策を検討予定。また、外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化等による迅速・的確な救急搬送・熱中症対策や、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及、多言語対応の全国版防災アプリの整備等を推進。

外国人来訪者等への救急・防災対応

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020



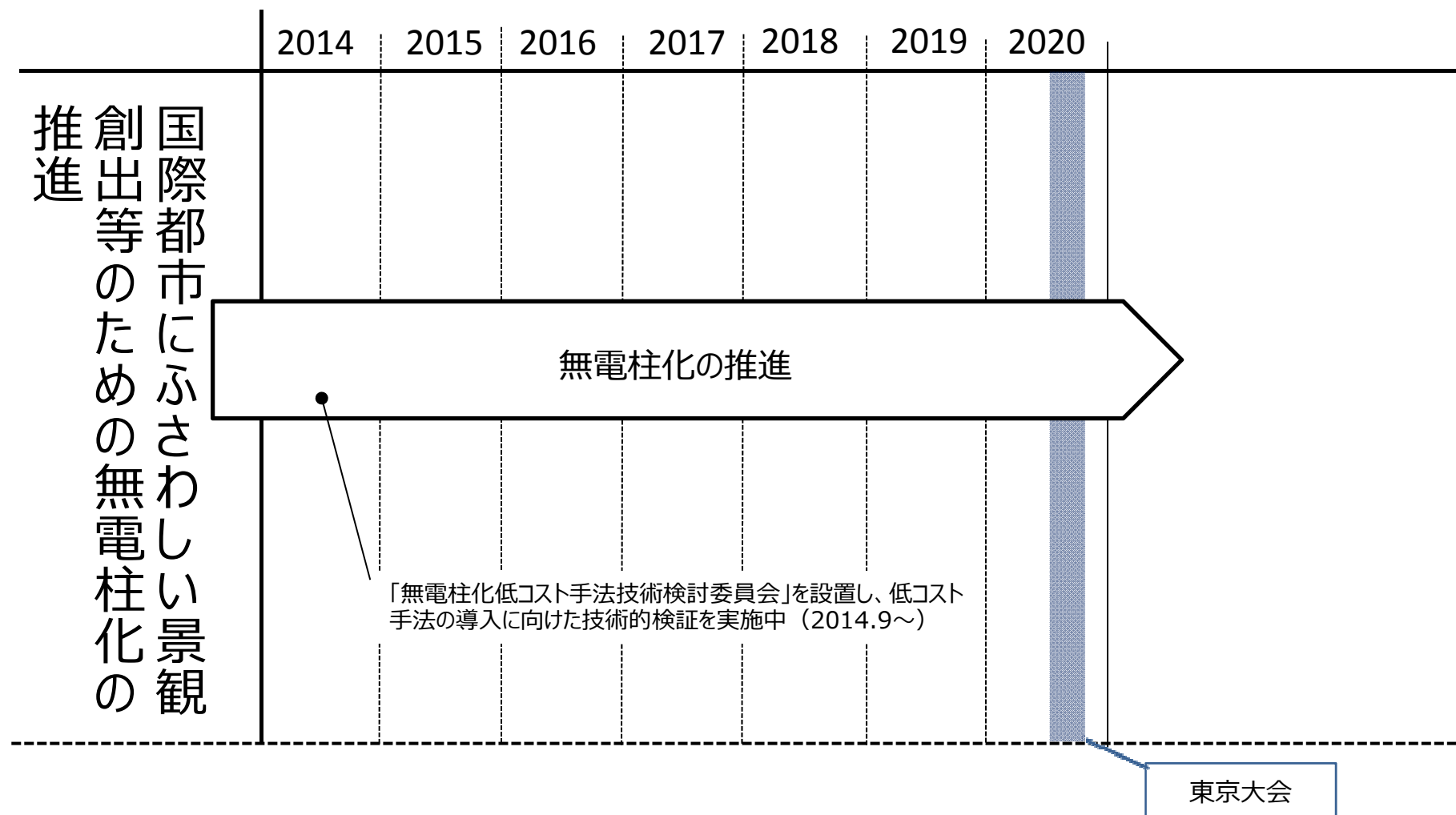
東京大会

テストイベント・RWC2019

#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 24. 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進：国土交通省

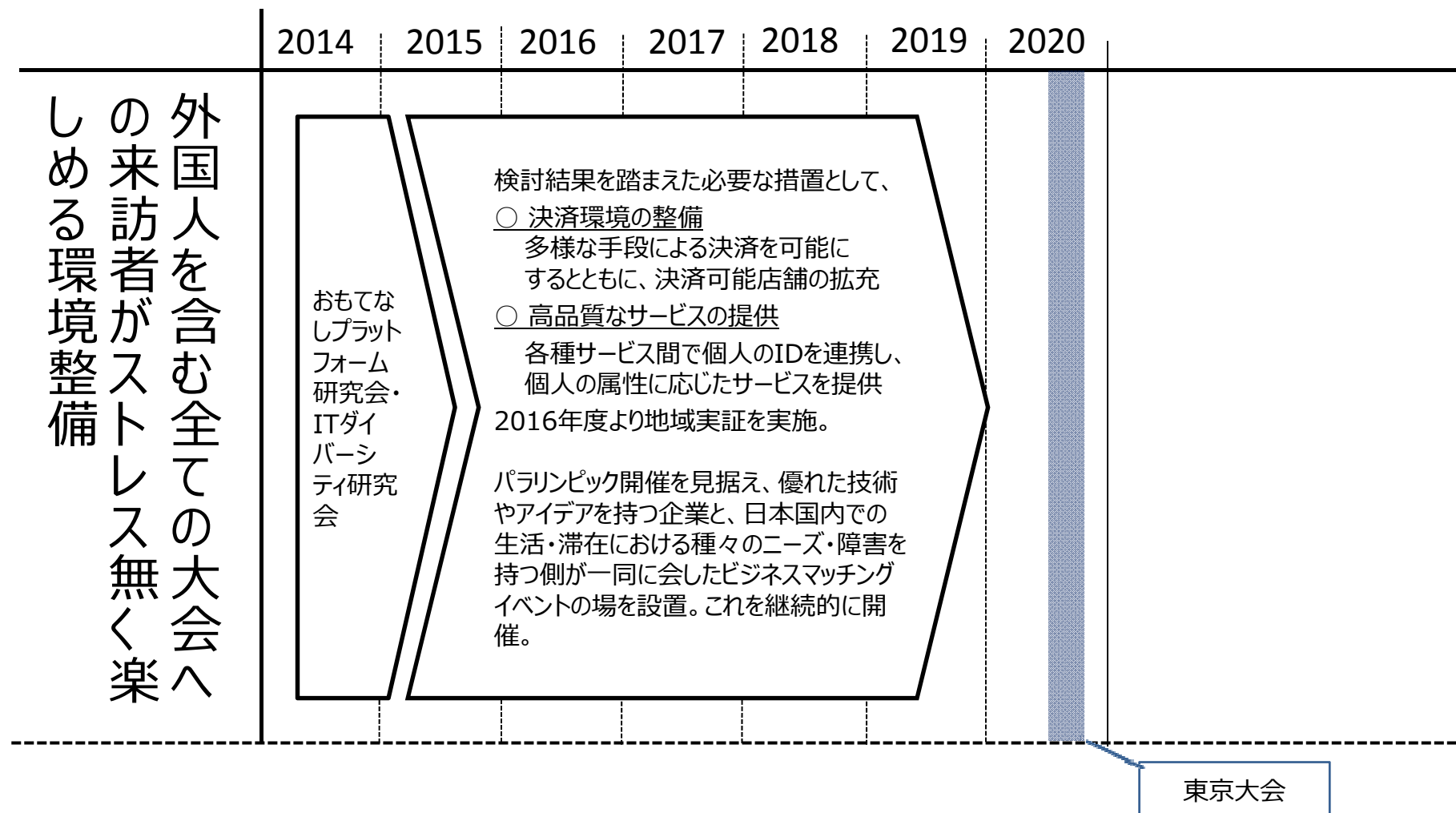
大会を控え、美しい都市景観の創出や道路の防災性向上等の観点から本格的に無電柱化を推進。特に、無電柱化の更なる整備促進を図るため、平成26年（2014年）9月に「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」を設置し、低コスト手法の導入に向けた技術的検証を実施中。



#### 4. 外国人旅行者の受入 ①外国人旅行者の受入

### 25. 外国人を含む全ての大会への来訪者がストレス無く楽しめる環境整備：経済産業省

業界横断的な「おもてなしプラットフォーム研究会」において、全ての来訪者が訪日中にストレス無く快適に過ごせるよう、訪日外国人からの不満度の高い決済環境の改善を目指すとともに、日本への好印象を与えるおもてなしサービスのあり方などについての検討を平成26年（2014年）12月より実施。

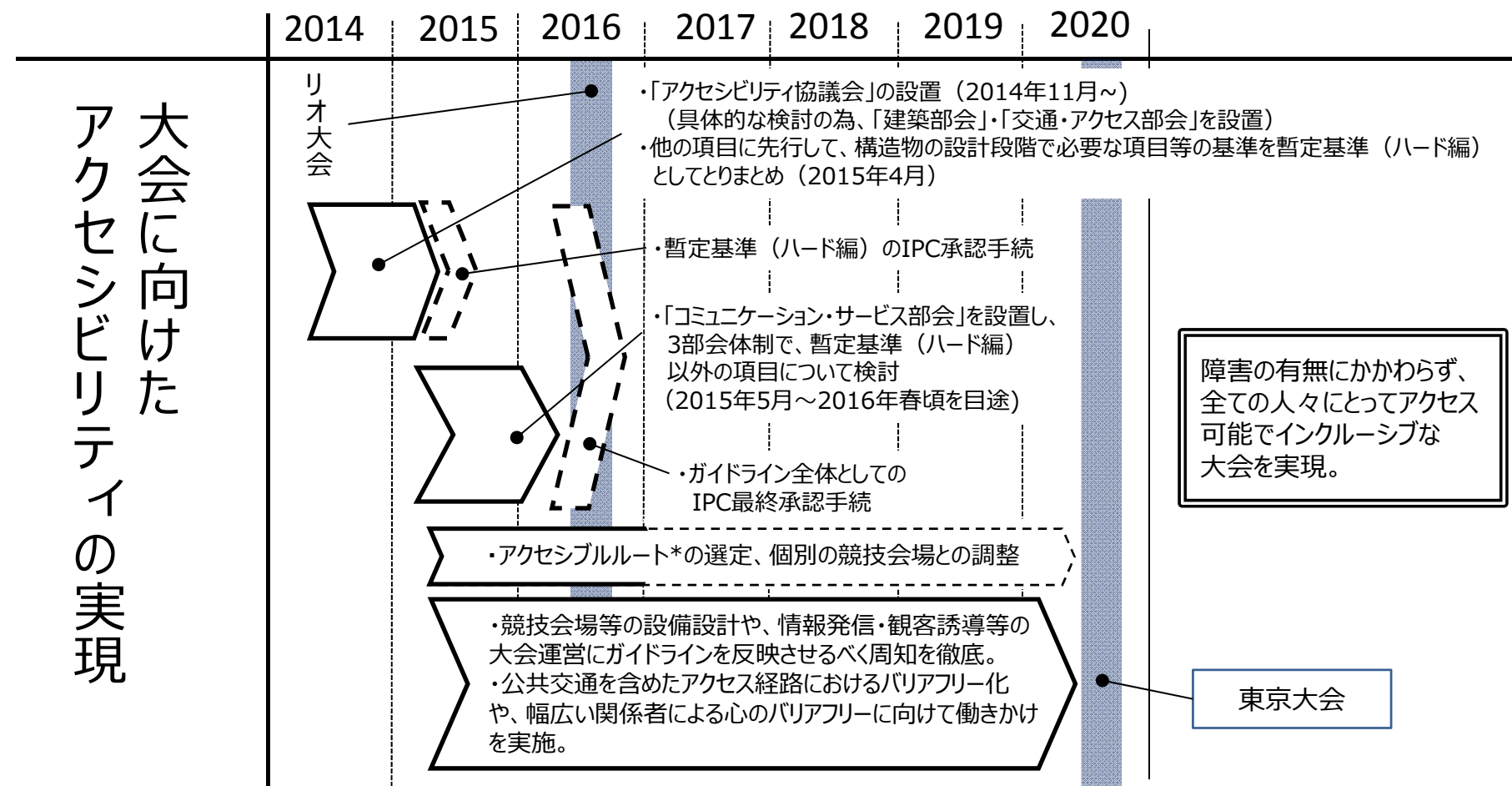




## 5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解

### 26. 大会に向けたアクセシビリティの実現：内閣官房等

大会関係施設やアクセス経路等について、大会に向けたハード・ソフト両面でのバリアフリー化を図るため、大会組織委員会、東京都、国が主催する「アクセシビリティ協議会」を平成26年（2014年）11月に設置し、今後、関係自治体や障害者団体等の参画も得て「アクセシビリティ・ガイドライン」を取りまとめる予定。



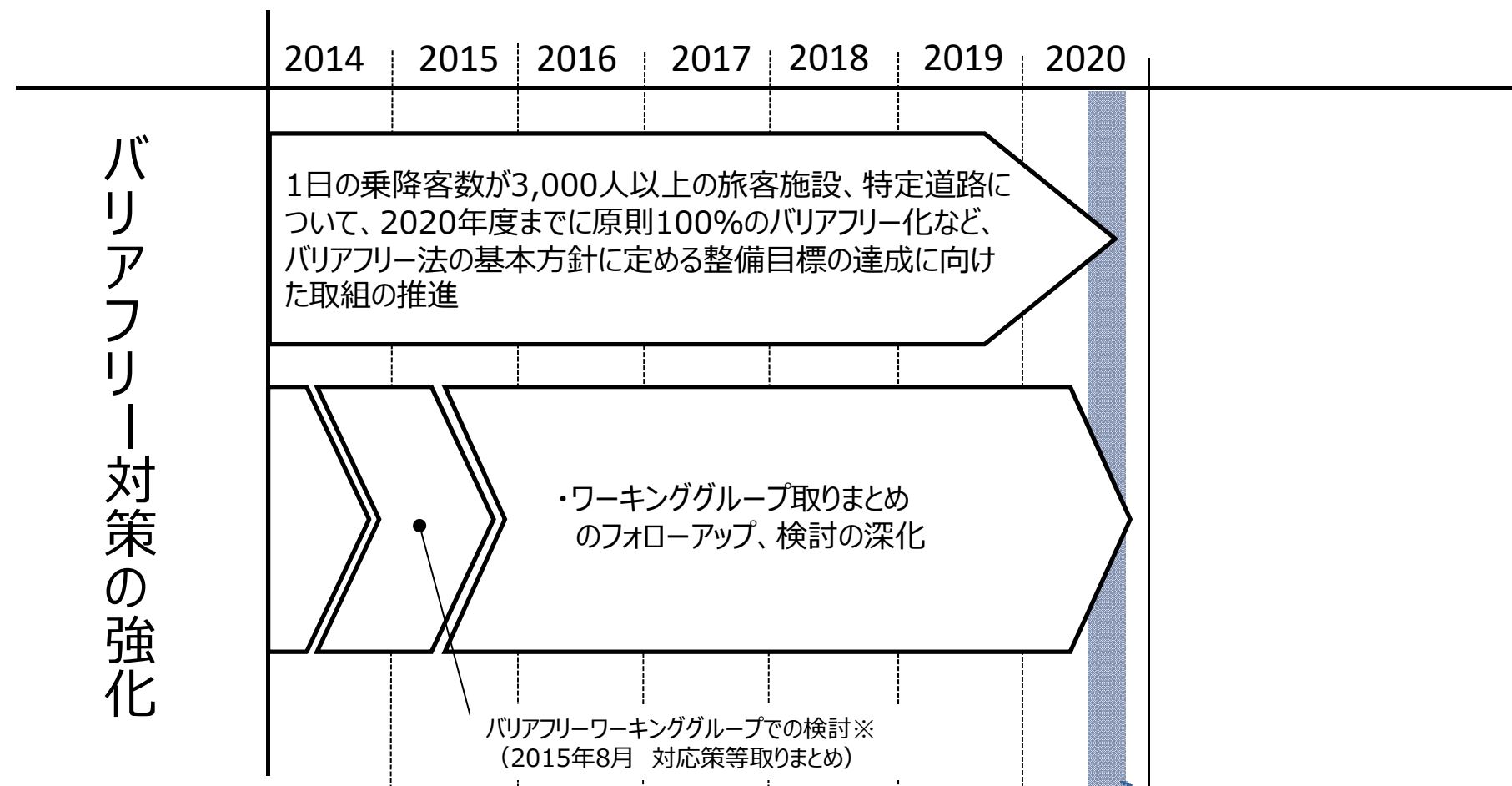
\* アクセシブルルート：競技会場のアクセスの動線となる経路であって、アクセシビリティに配慮が必要な観客の動線として組織委員会が選定するルート



## 5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解

### 27. バリアフリー対策の強化：国土交通省等

1日の乗降客数が3,000人以上の旅客施設、特定道路について、2020年度までに原則100%のバリアフリー化など、バリアフリー法の基本方針に定める整備目標の着実な達成に向けて取組を推進中。特に、空港アクセスバスのバリアフリー化に向けては、関係者が連携した取組を推進中。国土交通省内に設置（平成26年（2014年）9月）した「バリアフリーワーキンググループ」において、大会を契機とした鉄道駅・空港における複数ルートのバリアフリー化など、今後重点的に取り組むべき施策について検討中。



【備考】

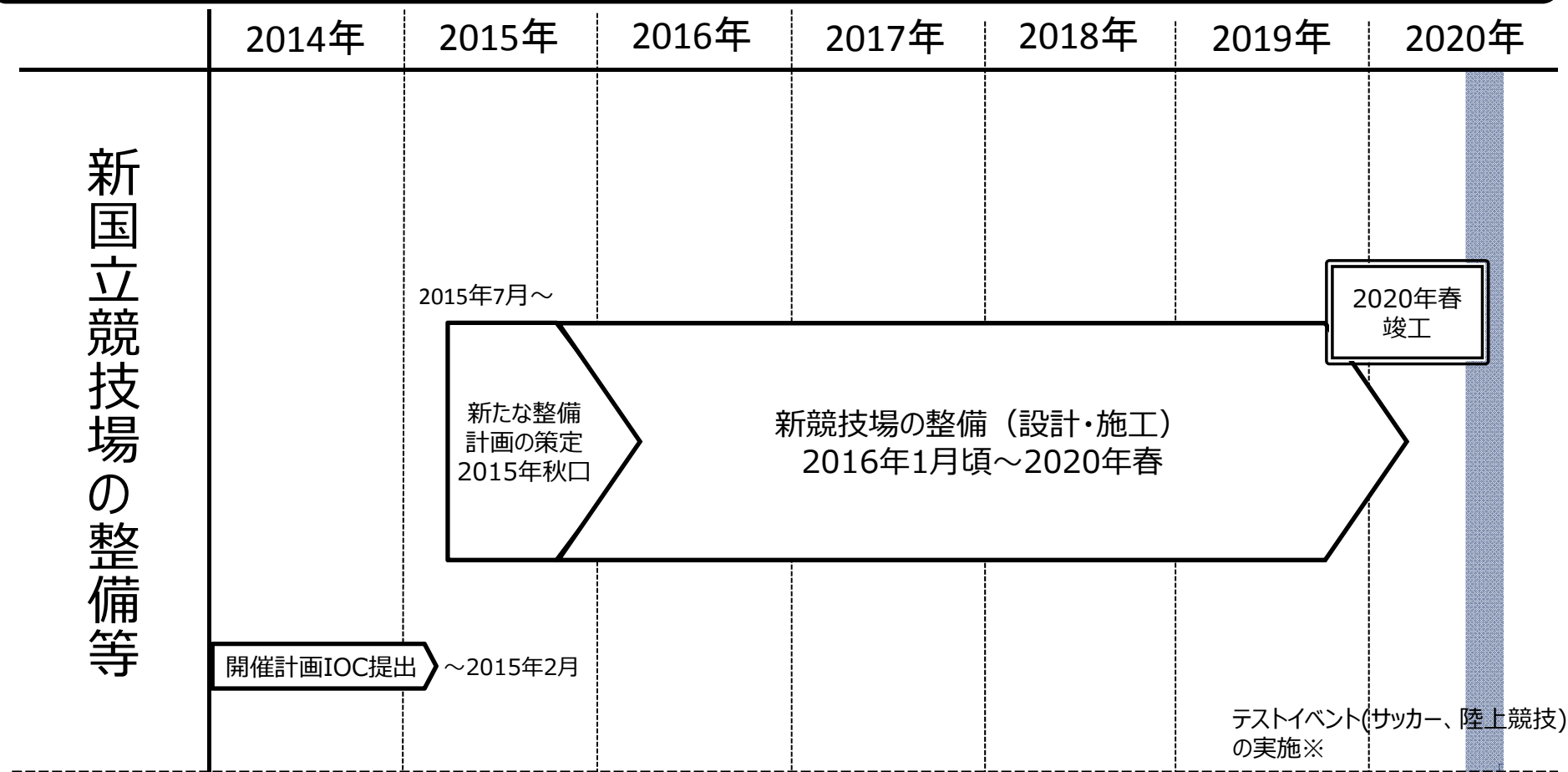
※国土交通省2020年オリンピック・パラリンピック東京大会準備本部の下のバリアフリーワーキンググループ

東京大会

5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解  
 (6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進)

28. 新国立競技場：内閣官房、文部科学省等

安倍総理から新国立競技場の整備計画の見直しの指示があったことを受け、平成27年（2015年）7月21日、「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」を開催するとともに、内閣官房に「新国立競技場の整備計画再検討推進室」を設置。本年秋口に新たな整備計画を策定する予定。



【備考】

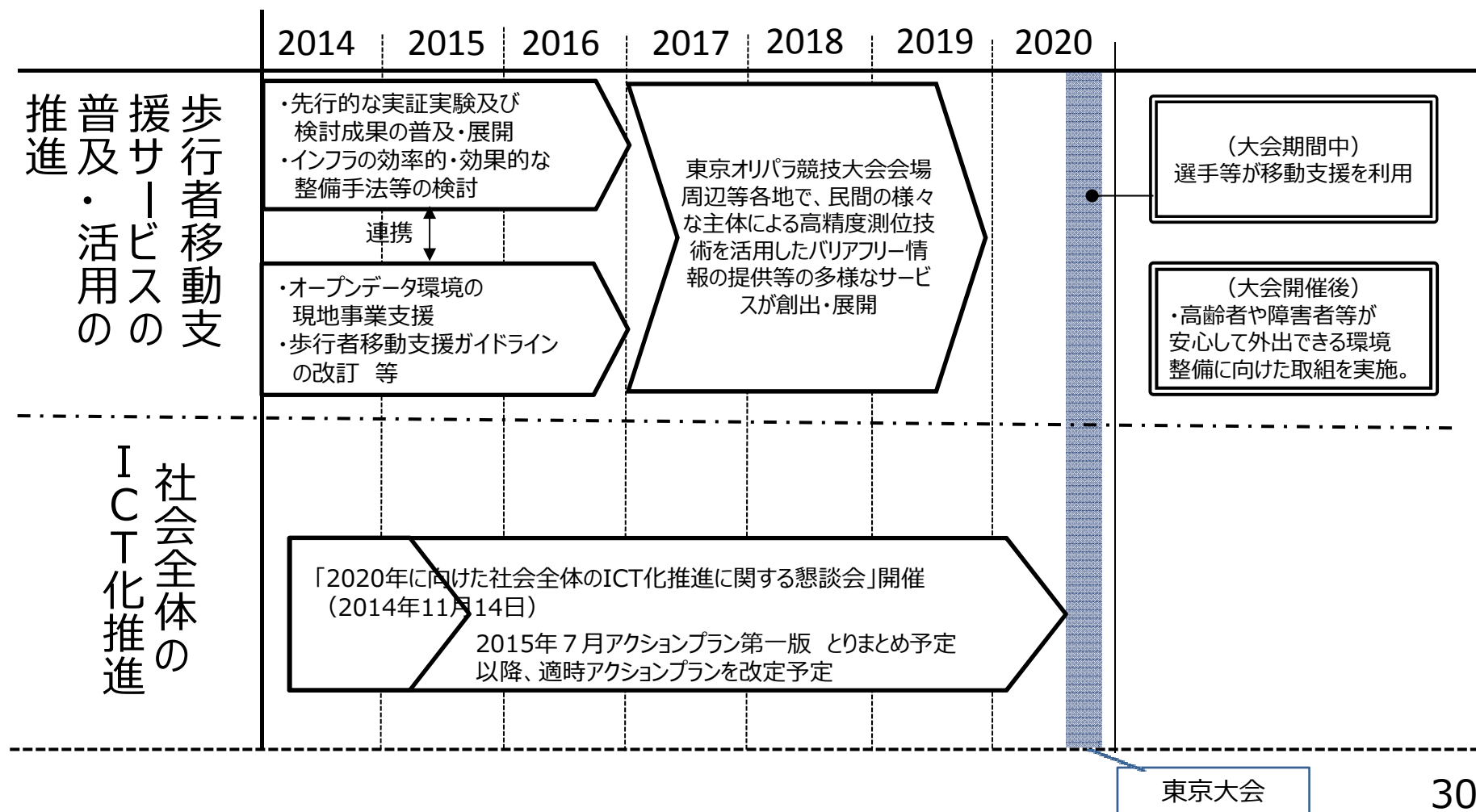
※ IOCの指示及び各国際競技連盟の管理のもと、大会組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って可能な限り本番に近い状態でテストイベントを開催する(時期及び内容等は今後調整予定)。

東京大会

5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解

29. ICT化を活用した行動支援の普及・活用：国土交通省、総務省

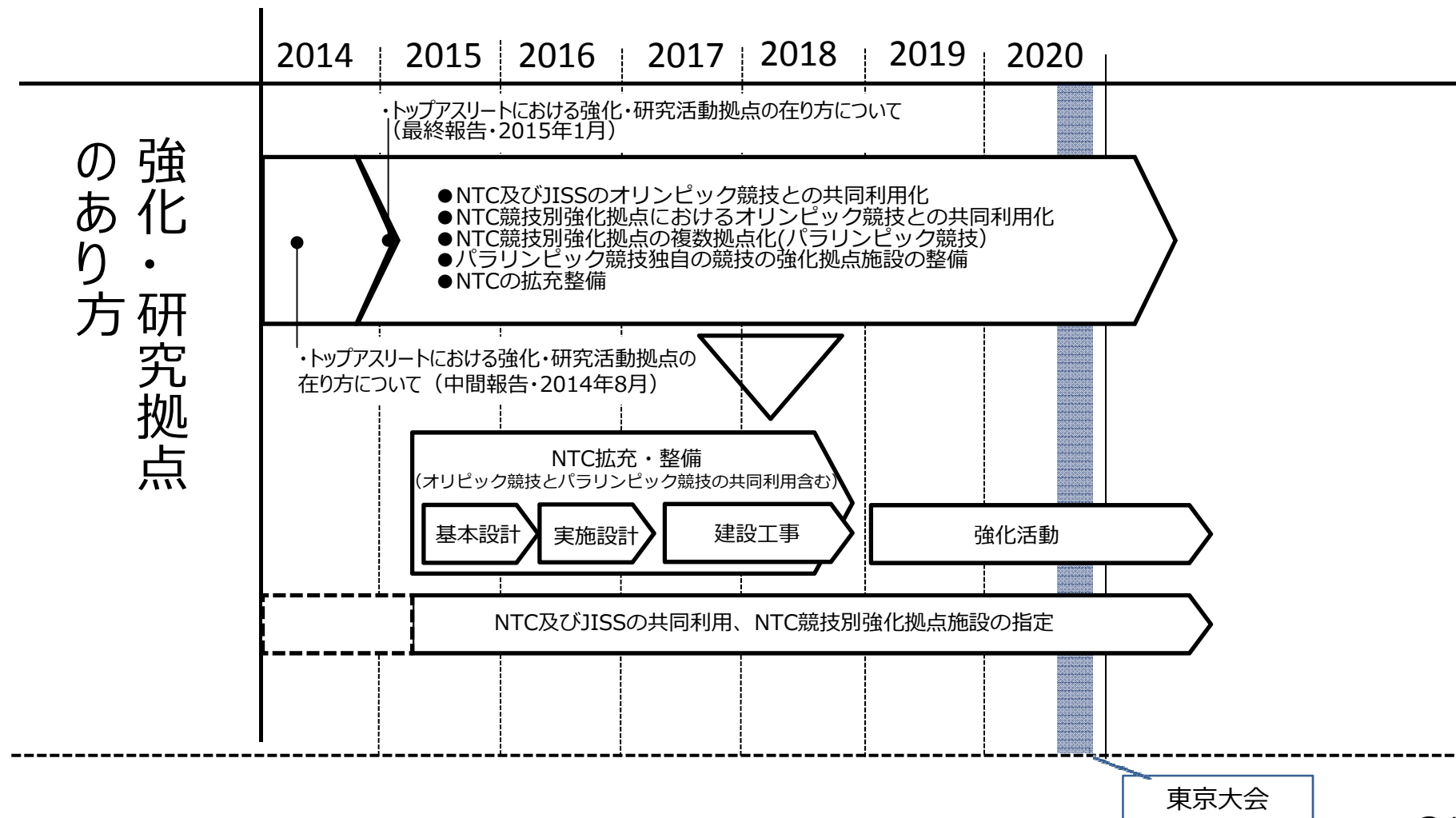
ユニバーサル社会の構築に向け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を当面の目標とし、屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用、及び移動に資するデータのオープンデータ化等を推進し、民間事業者等が多様なサービスを提供できる環境を整備する。さらに、社会全体のICT化の推進方策について、産学官共同で検討する「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」において、検討を実施中。



6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

30. 強化・研究強化拠点のあり方：文部科学省等

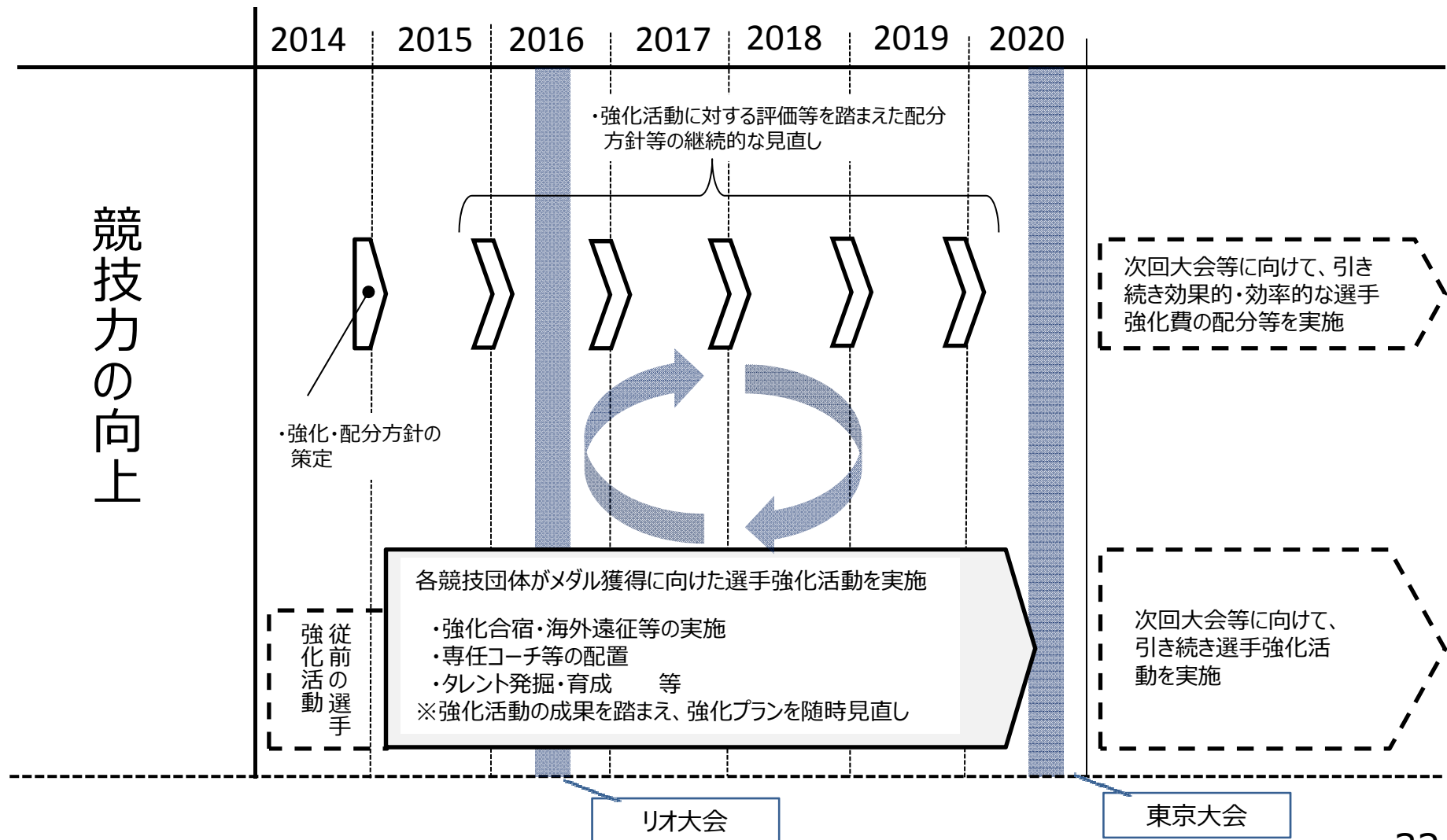
オリンピック競技とパラリンピック競技の強化・研究活動拠点の機能強化やその在り方について、有識者会議がとりまとめた最終報告（平成27年（2015年）1月）を受け、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進めている。



6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

31. 競技力の向上：文部科学省

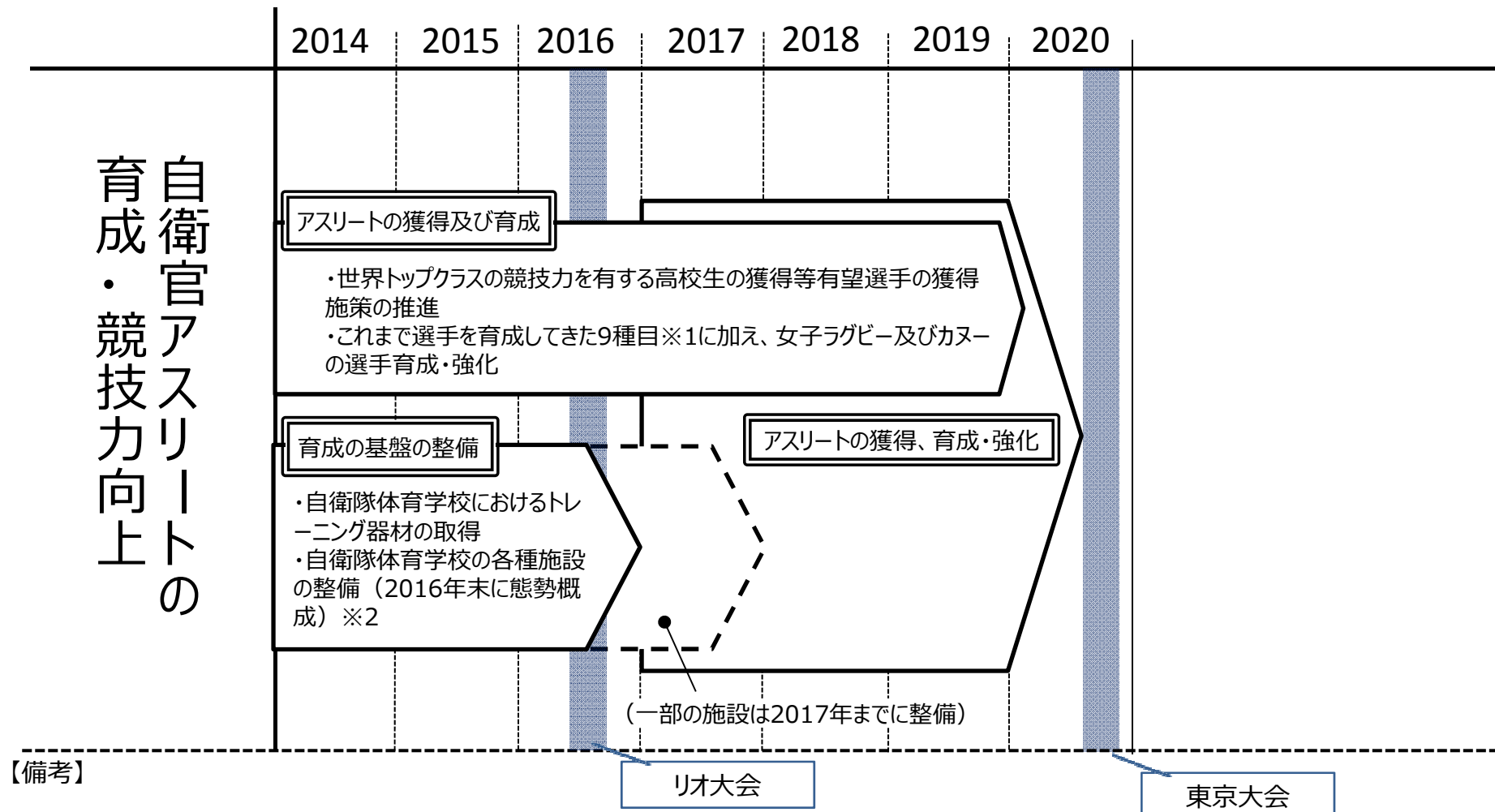
トップレベル競技者の育成・支援に向けて、国が設置するタスクフォースにより、戦略的な選手強化を実施。



6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

32. 自衛官アスリートの育成及び競技力向上：防衛省

有望選手の獲得施策の検討を開始したほか、平成26年度（2014年）から女子ラグビーやカヌー要員の集合訓練を実施。また、育成の基盤となる体育学校においてトレーニング器材の取得や各種施設の整備を推進。



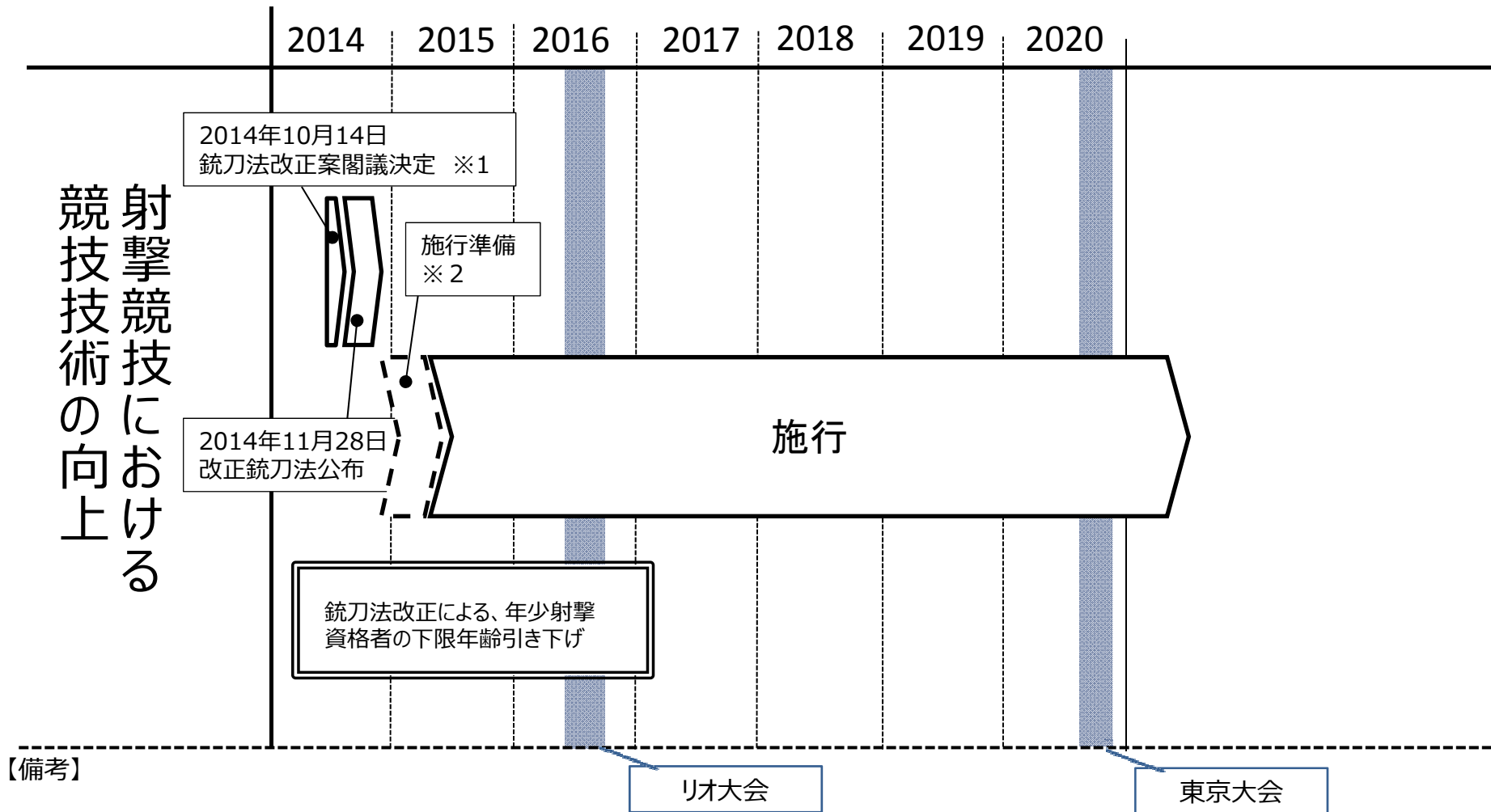
※1 レスリング、ボクシング、柔道、射撃、ウェイトリフティング、アーチェリー、陸上、水泳、近代5種

※2 庁隊舎空調設備等の整備、近代5種用訓練施設等の整備、ラグビー場の整備、アーチェリー訓練環境の整備、照明の整備、総合体育館の空調設備の整備、研修棟の整備、50m射場の建替等

6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

33. 射撃競技における競技技術の向上：警察庁等

競技技術の向上に資するため、平成26年（2014年）11月に年少射撃資格者の下限年齢を引き下げるなどの銃刀法の改正を実施。（平成27年（2015年）4月施行）



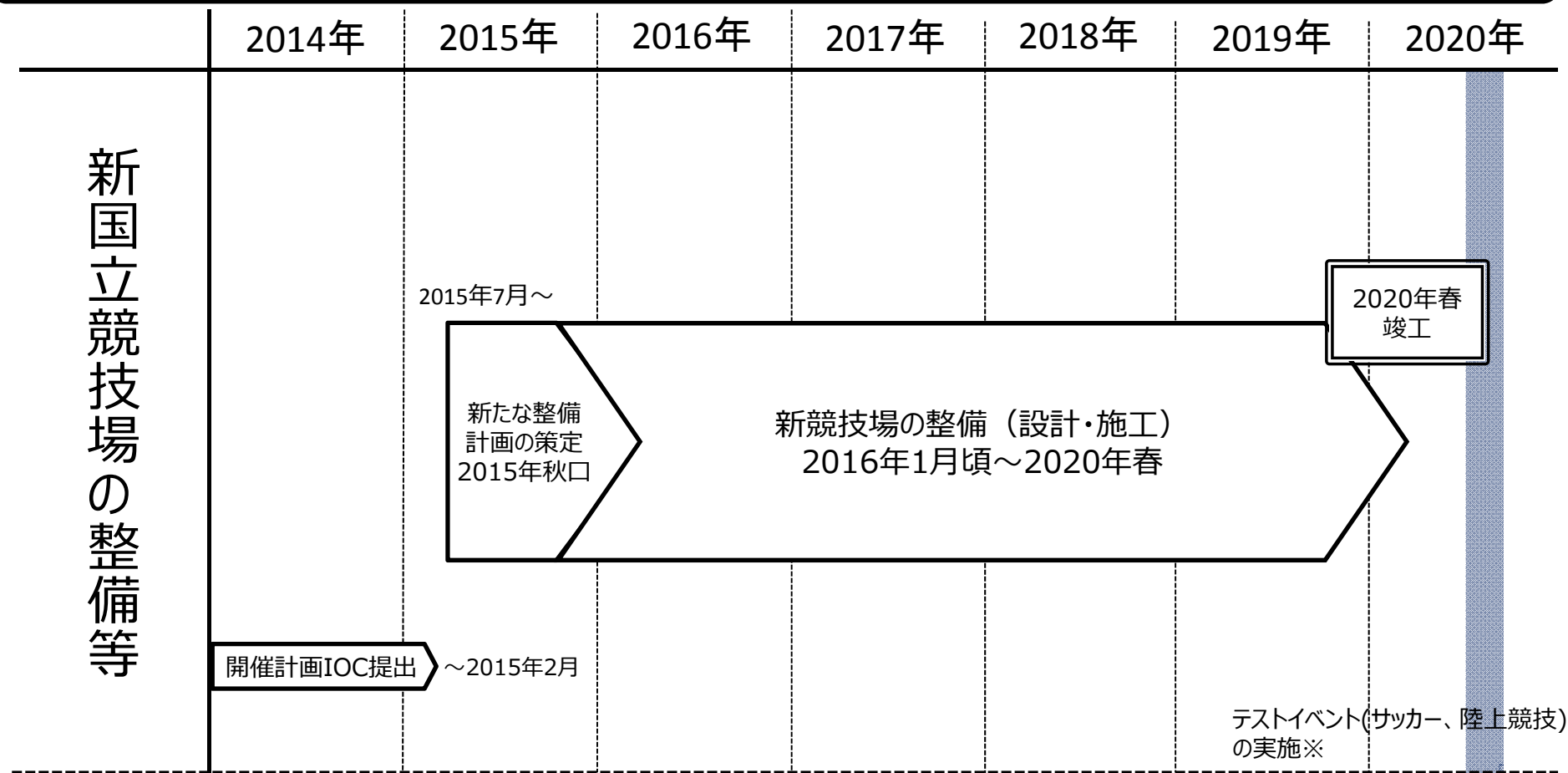
※1 同日に国会提出  
※2 2015年4月1日施行



6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進  
 (5. バリアフリー ①競技施設・公共施設等のバリアフリー、②障害者への理解)

34. 新国立競技場の整備等：内閣官房、文部科学省等

安倍総理から新国立競技場の整備計画の見直しの指示があったことを受け、平成27年（2015年）7月21日、「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」を開催するとともに、内閣官房に「新国立競技場の整備計画再検討推進室」を設置。本年秋口に新たな整備計画を策定する予定。



【備考】

※ IOCの指示及び各国際競技連盟の管理のもと、大会組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って可能な限り本番に近い状態でテストイベントを開催する(時期及び内容等は今後調整予定)。

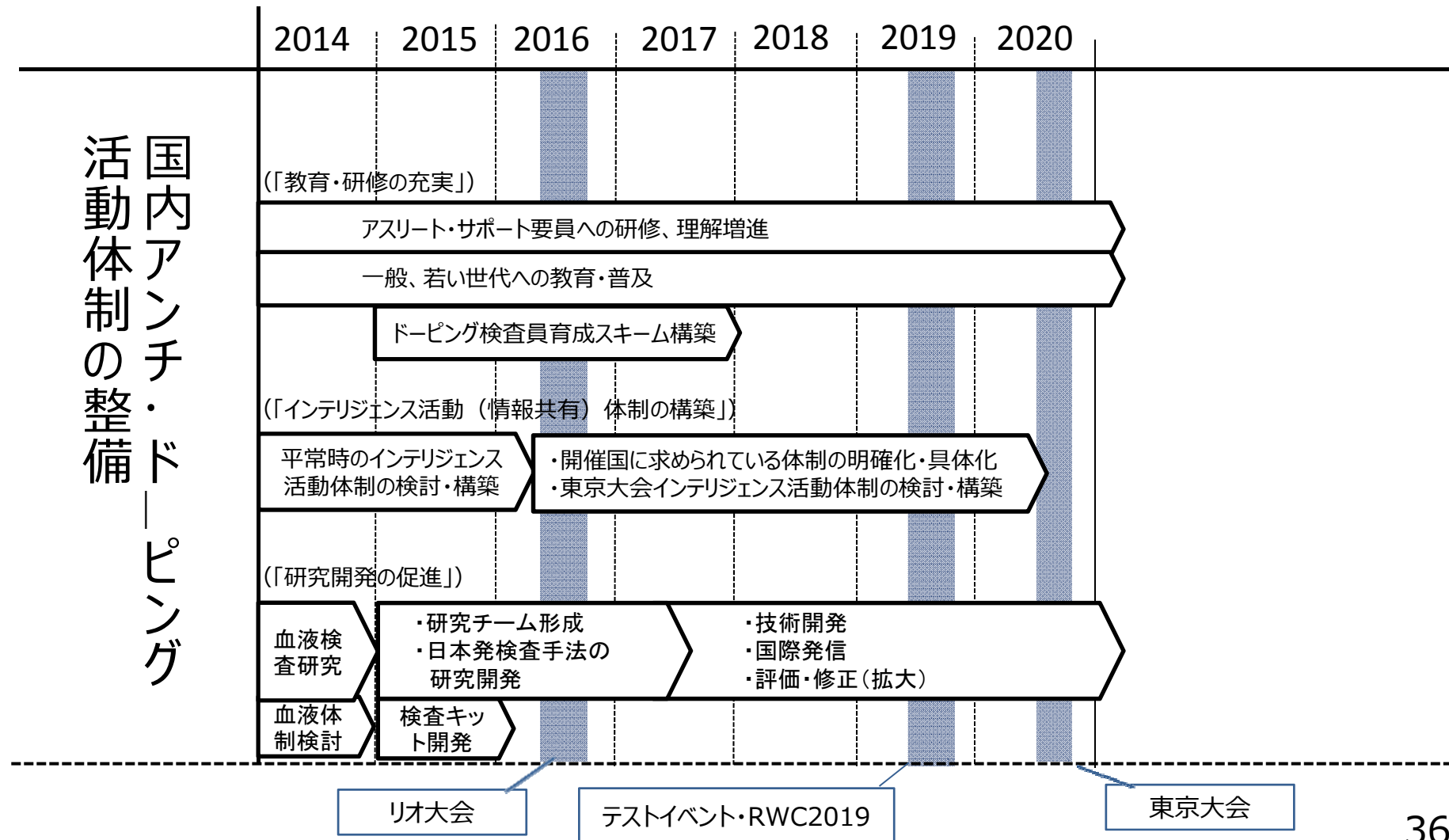
東京大会



6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

35. 国内アンチ・ドーピング活動体制の整備：文部科学省等

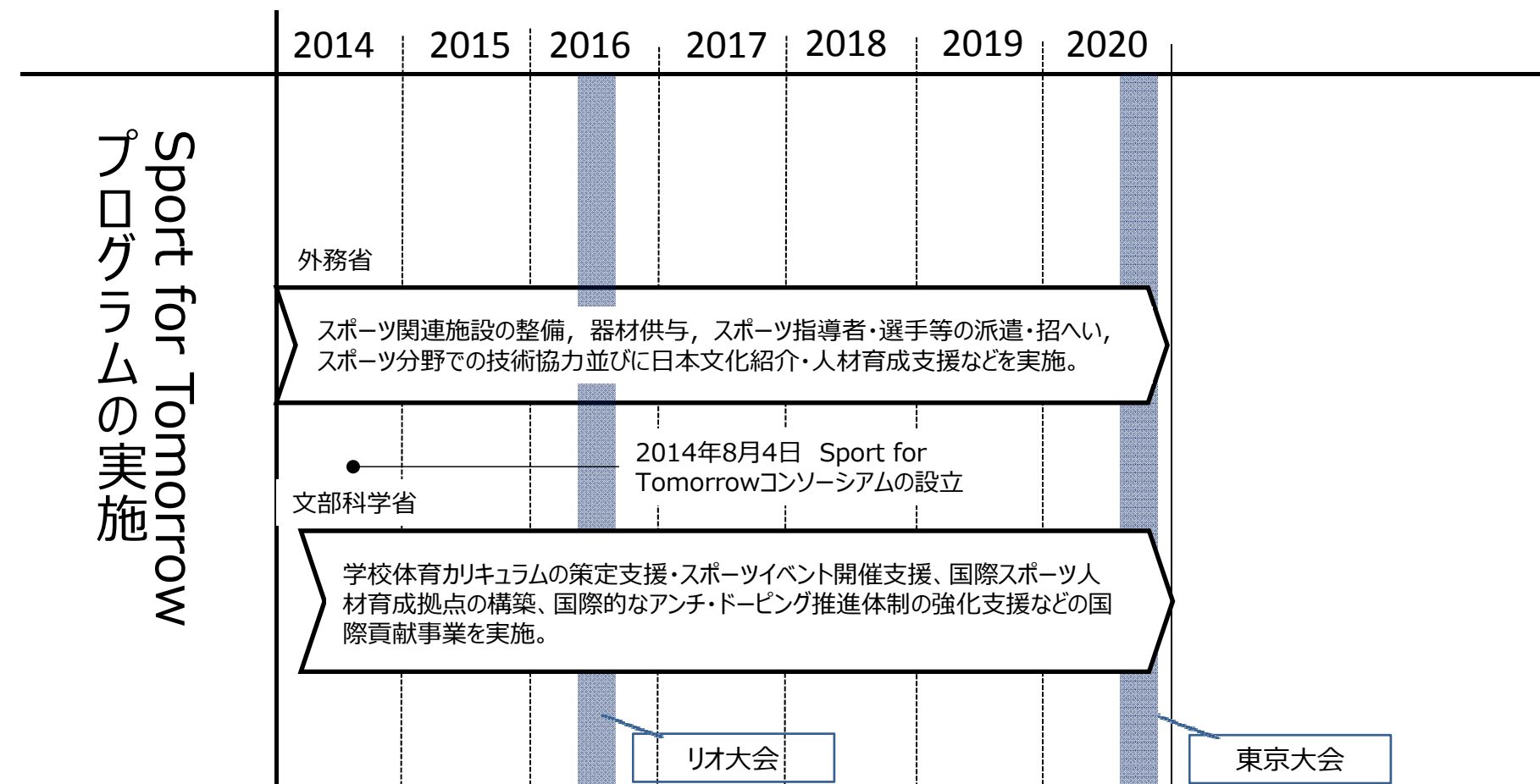
クリーンな環境下でのスポーツを担保するために、アンチ・ドーピングに関する教育の更なる充実を図るとともに、インテリジェンス活動（情報共有）体制の構築、研究開発の促進を検討中。



## 6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

### 36. Sport for Tomorrowプログラムの実施：文部科学省、外務省

平成26年（2014年）8月に設立したSport for Tomorrowコンソーシアム（官民連携のネットワーク）も活用しつつ、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を実施。



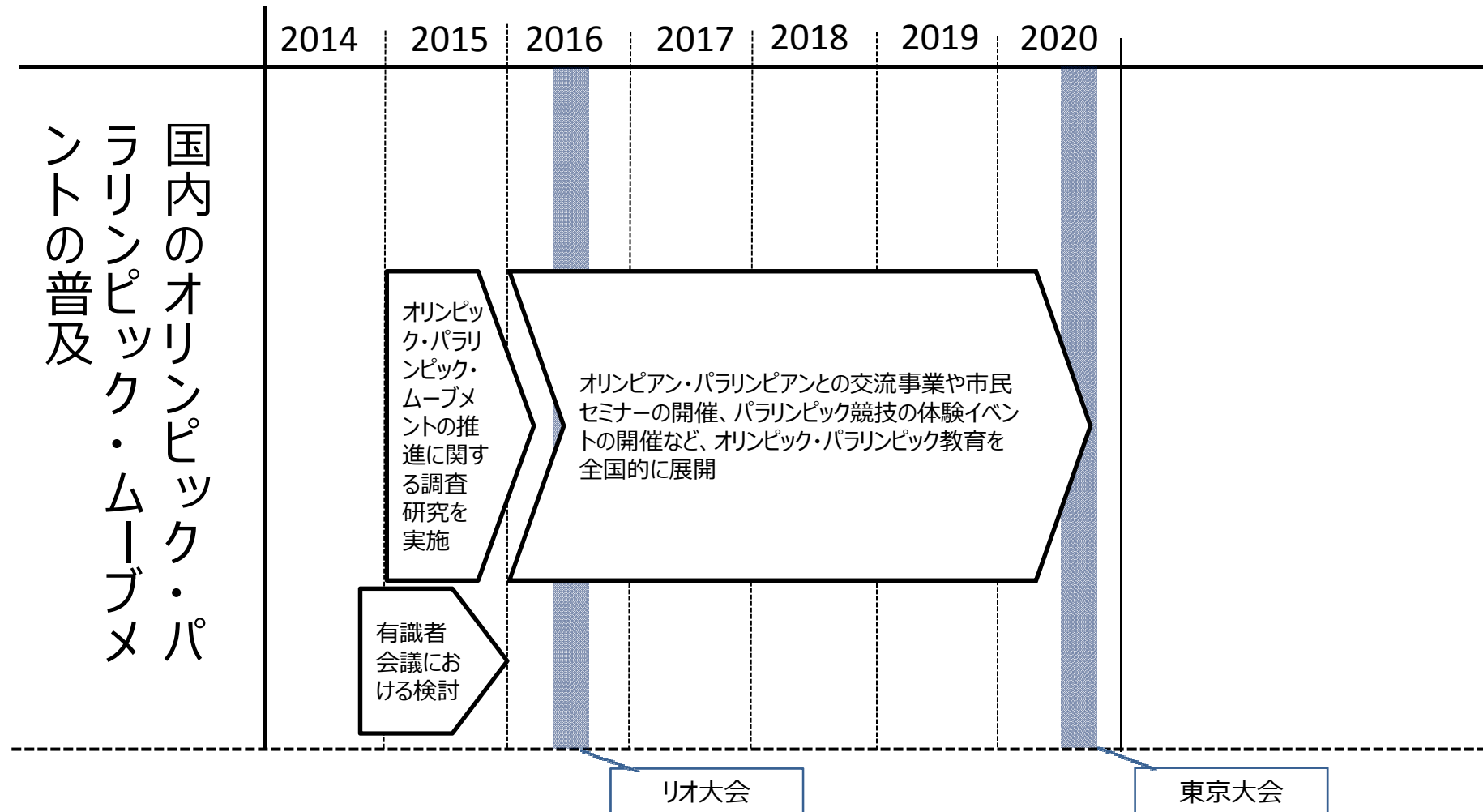
#### 【備考】

「Sport for tomorrow」は、2014年から2020年までの7年間で、開発途上国をはじめとする100か国以上の国において、1000万人以上を対象に、世界のよりよい未来のために、未来を担う若者をはじめあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取り組みである。

6. スポーツ ①競技力の向上・国立競技場の整備等 ②障害者スポーツ等の推進

37. 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及：文部科学省

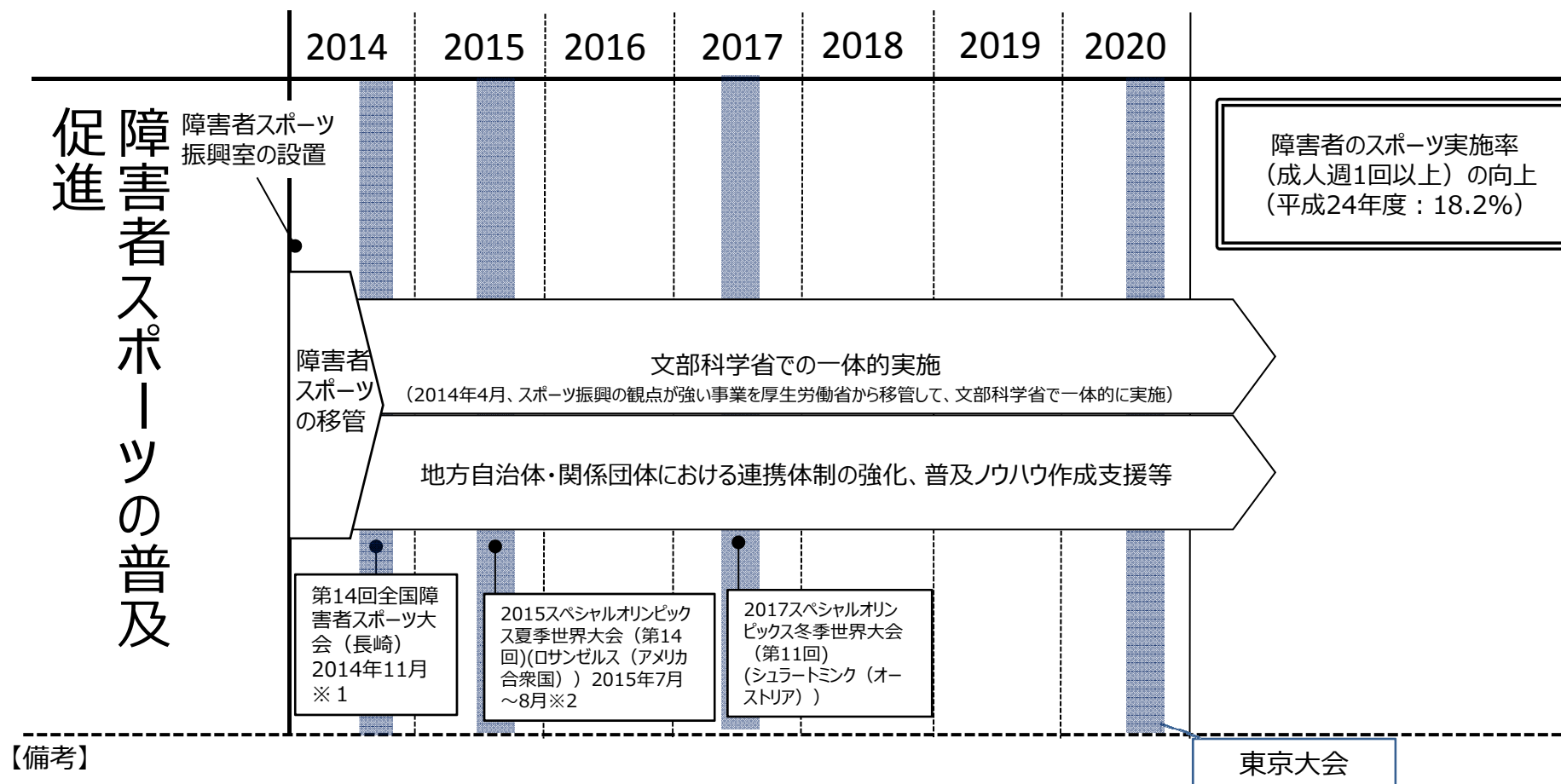
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育推進方策をはじめとする調査研究等を実施。また、平成27年（2015年）2月に「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」を立ち上げ、同年7月に中間まとめを公表予定。



## 6. スポーツ ②障害者スポーツ等の推進

### 38. 障害者スポーツの普及促進：文部科学省

障害者のスポーツ実施率（成人週1回以上:18.2%）等障害者のスポーツ環境の実態を把握するとともに、地域における普及を円滑に行うため、スポーツ関係組織と障害福祉関係組織の連携・協働体制の構築を促すなど、そのノウハウについて実践研究を実施。



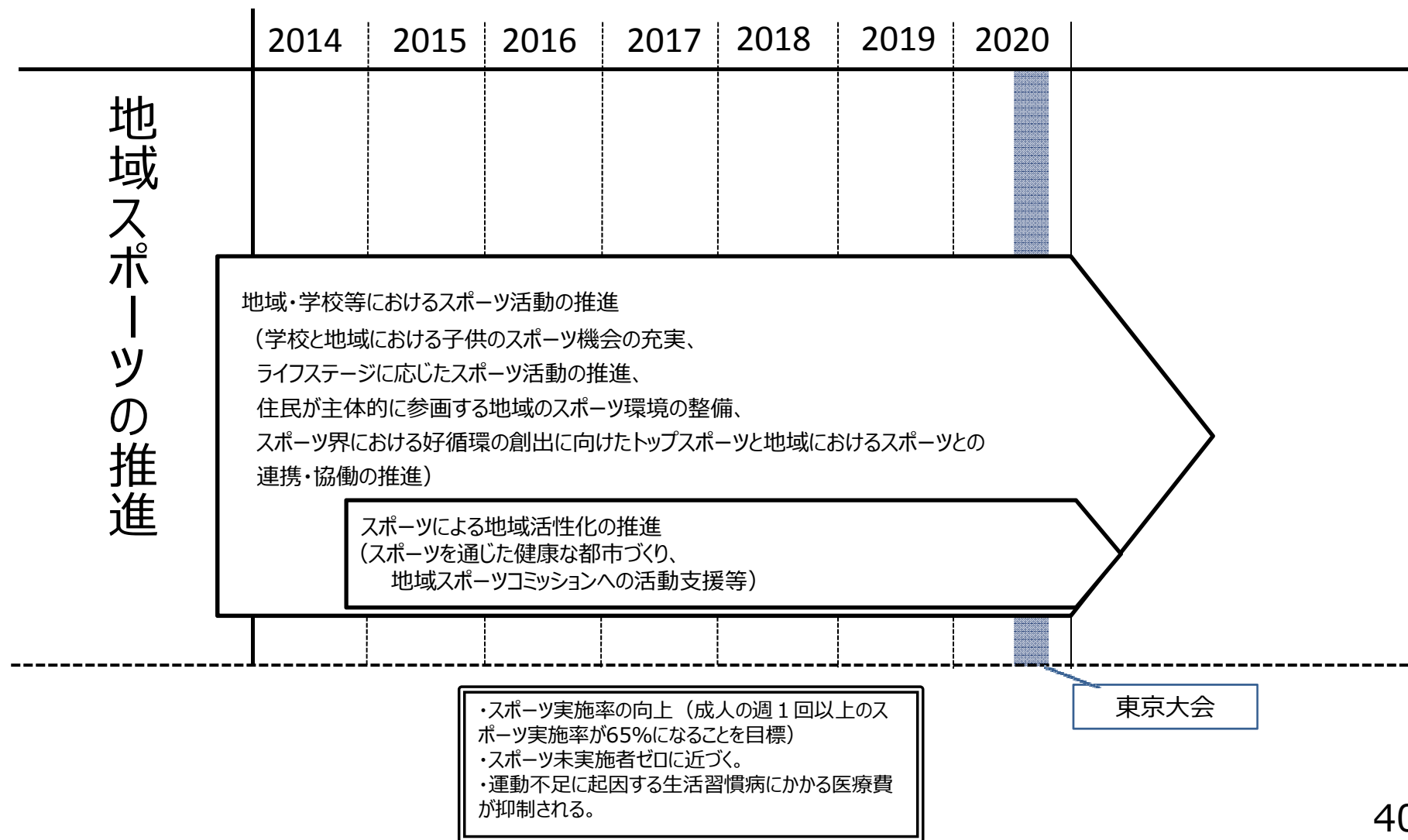
※1 全国障害者スポーツ大会は、平成26年度から文部科学省が厚生労働省に替わって主催団体に加わった。以降、毎年各県持ち回りで開催（平成27年度は和歌山県、平成28年度は岩手県、平成29年度は愛媛県で開催の予定）

※2 スペシャルオリンピックス世界大会は、夏季大会と冬季大会を4年毎に開催。文部科学省は選手団の派遣費等を補助。

## 6. スポーツ ②障害者スポーツ等の推進

### 39. 地域スポーツの推進：文部科学省

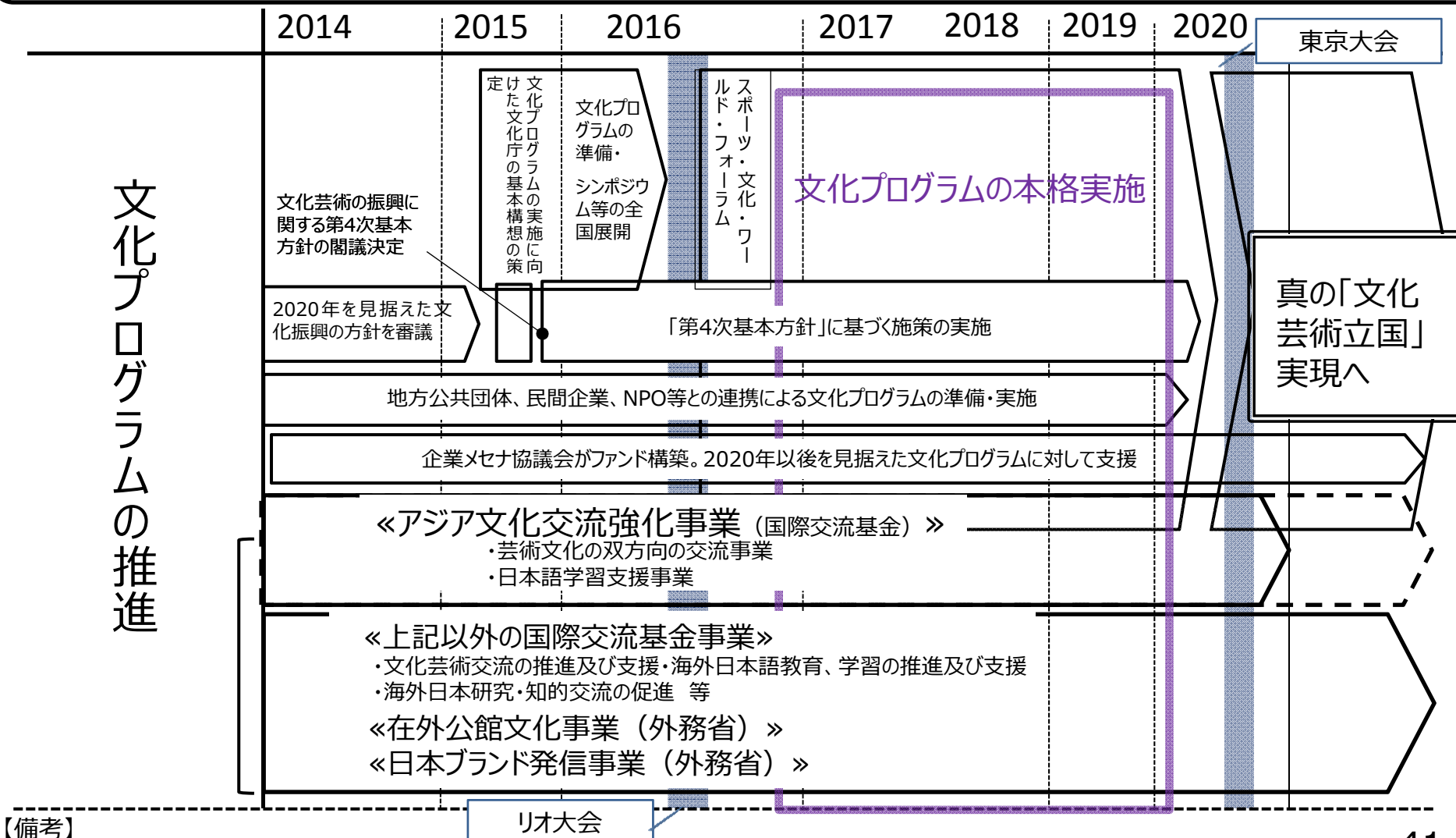
ライフステージに応じたスポーツ活動への参画を推進し、スポーツ実施率（成人週1回以上：47.5%）を向上させるとともに、地域における多様なスポーツ資源を活用してスポーツを通じた健康増進や地域活性化を推進。



## 7. 文化・環境等 ①文化プログラムの推進・支援等

### 40. 文化プログラムの推進：内閣官房、文部科学省、外務省等

2020年までを見据えた我が国の文化芸術政策の基本方針（第4次：平成27年（2015年）5月閣議決定）に、文化プログラムを推進することを明記。また、「2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会」を開催し、若手有識者からの提案等を踏まえた、文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想（平成27年（2015年）7月）を策定する等、政府における文化プログラムの全国展開に向けた検討を実施。企業メセナ協議会へ文化プログラム支援への協力を要請し「2021芸術・文化による社会創造ファンド」が造成。あわせて、平成26年度（2014年度）より取り組みを開始しているアジア向け「文化のWAプロジェクト」他、国際交流基金による各種文化交流事業を推進。



【備考】

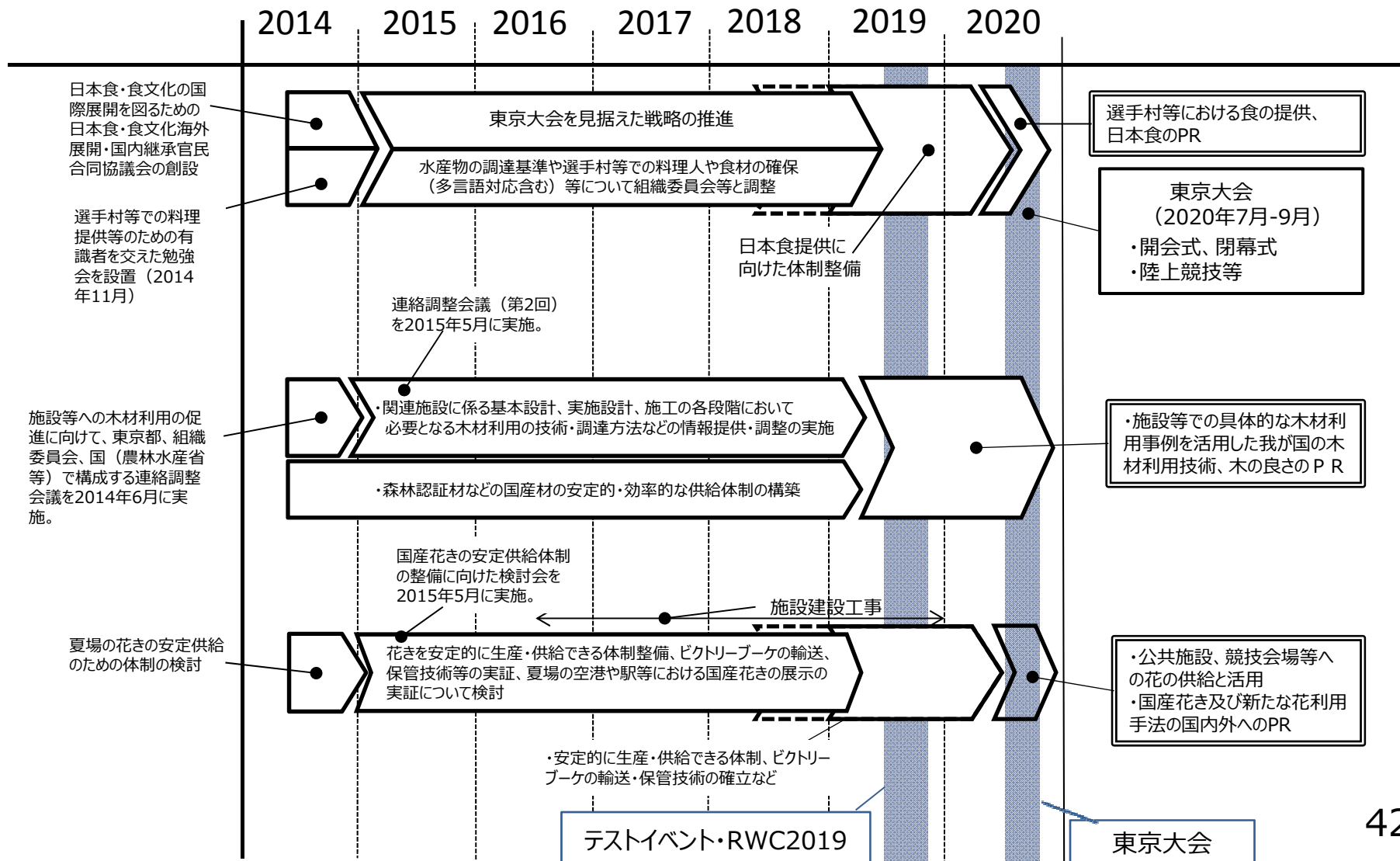
※「文化プログラム」の全体については、今後、組織委員会が、東京都、政府（文化庁、外務省等）と調整してとりまとめを実施。



## 7. 文化・環境等 ②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等

### 41. 和食・和の文化の発信強化：農林水産省等

大会に関連した日本食・食文化の発信を進めるため、選手村等での料理提供等について、有識者を交えた検討を平成26年（2014年）11月より開始。施設等への木材利用の促進を図るため、東京都、組織委員会、国で構成する連絡調整会議（第2回）を平成27年（2015年）5月に実施し、引き続き連絡調整を継続。さらに、国産花きの安定供給体制の整備に向けた検討会を平成27年（2015年）5月に開催し、真夏における産地の適性試験等を開始。

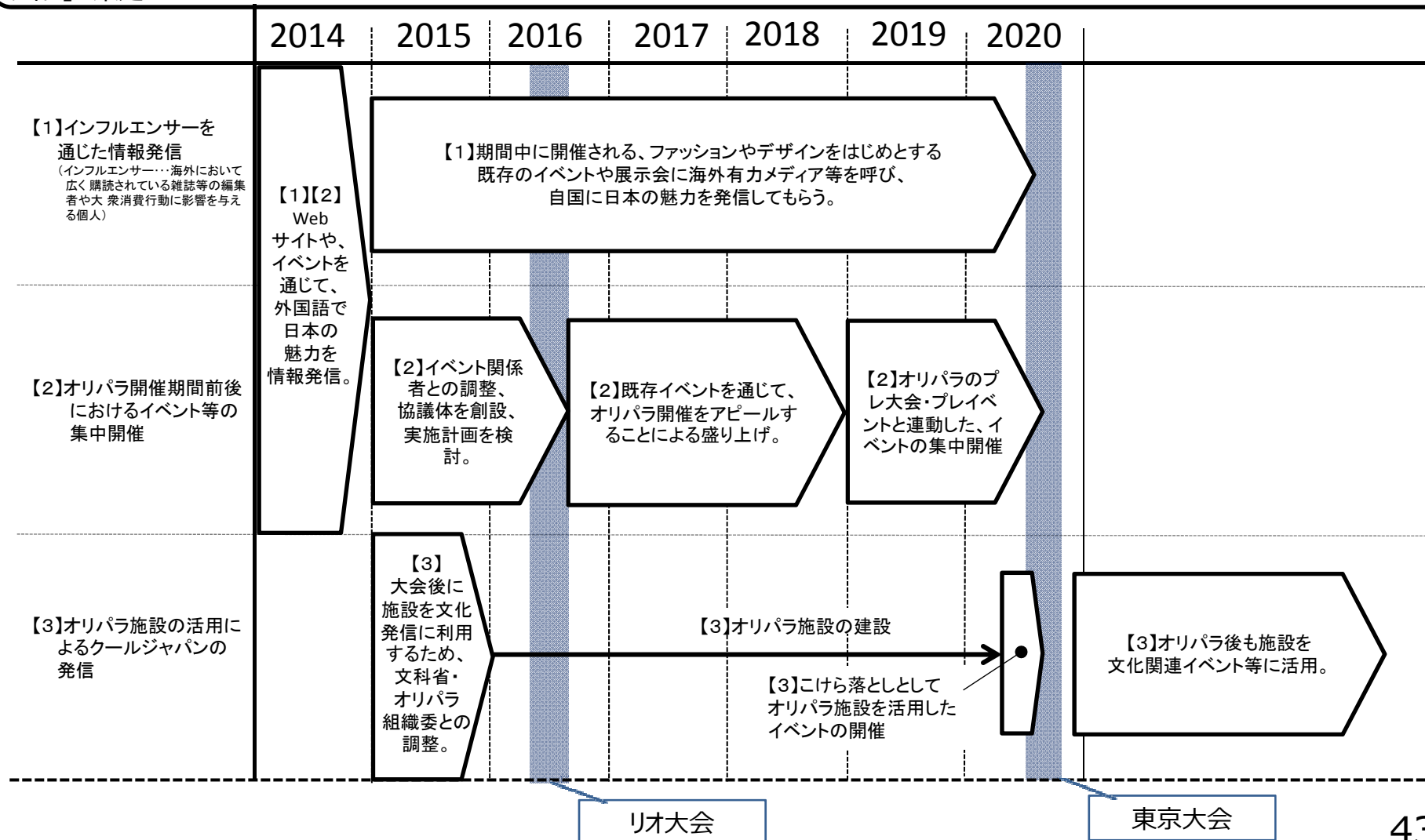




## 7. 文化・環境等 ③クールジャパンの大会と連携した推進

### 42. クールジャパンの効果的なPRの実施：内閣官房、経済産業省等

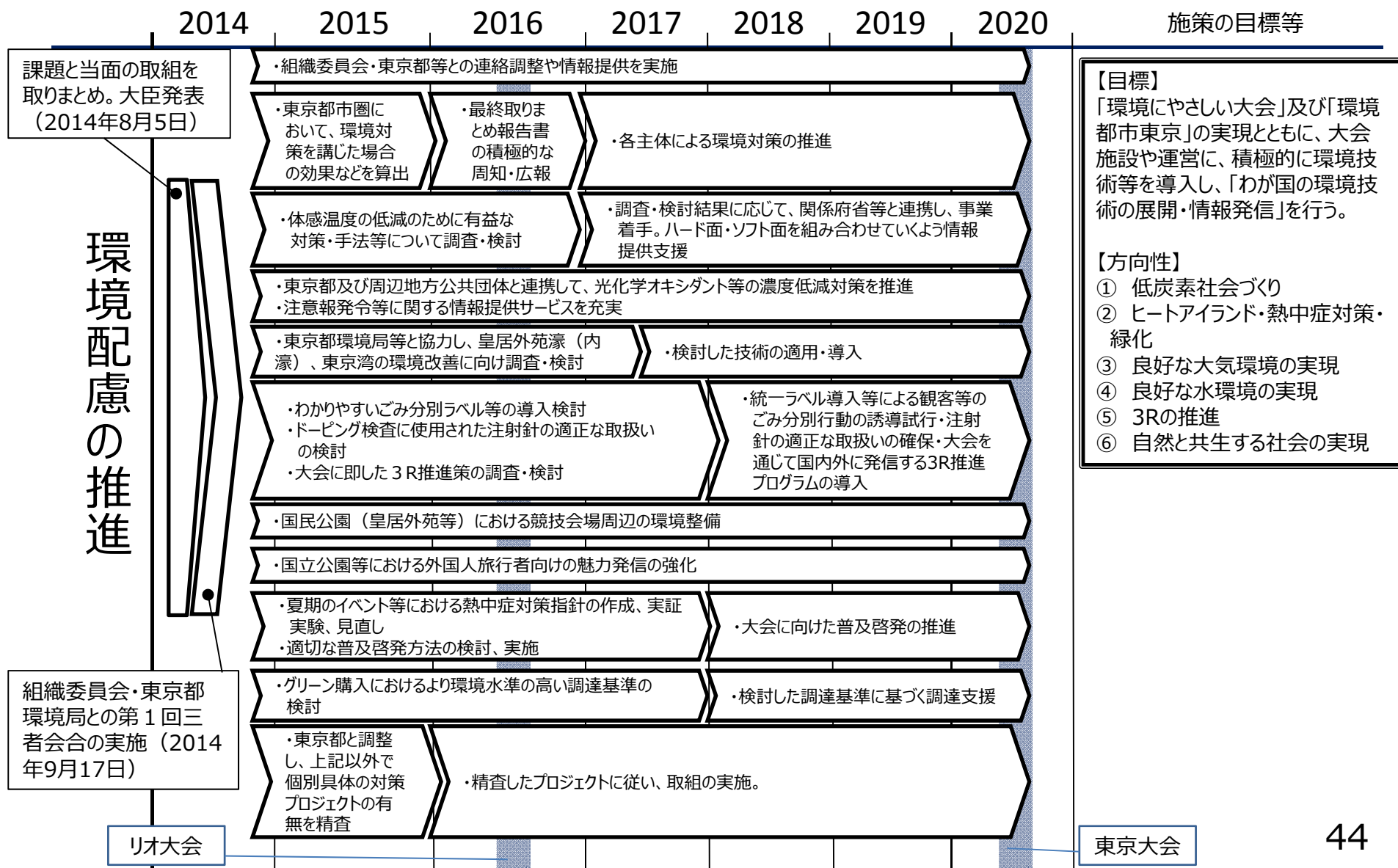
クールジャパンの効果的なPRとして、日本の魅力を海外に向け、外国語で情報発信している政府関係機関や民間事業者同士の連携強化のためのネットワーク構築等に着手。大会に併せたクールジャパンの効果的な発信の在り方の検討の一環として、対象となりうるイベントの特定にむけた検討作業を開始。あわせて、平成27年度（2015年度）において更なるクールジャパン資源の発掘に取り組む。また、平成27年1月より、官民メンバー参加の下、「クールジャパン戦略推進会議」を開催し、同年6月、日本の魅力の効果的な発信を更に進めるため「クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ」を策定。



## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 43. 環境配慮の推進：環境省等

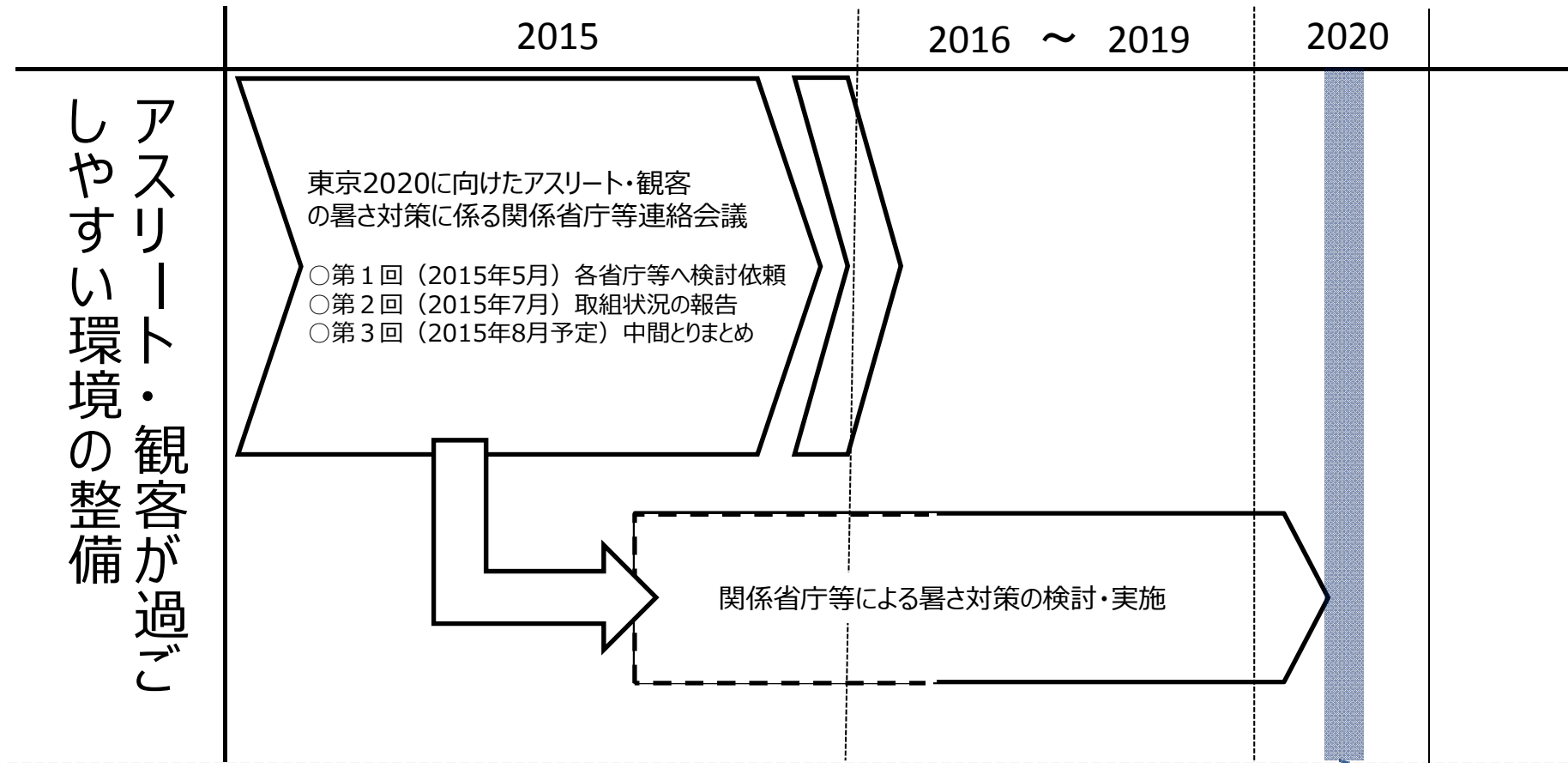
平成26年（2014年）8月に取りまとめた「大会を契機とした環境配慮の推進に向けた課題と当面の取組」を踏まえ、今後、東京都市圏における低炭素化やヒートアイランド対策などの効果の定量的な評価検証等に取り組む。



## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 44-a. アスリート・観客の暑さ対策の推進：内閣官房、国土交通省等

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、暑さが厳しい時期に開催され、多くの外国人が訪れることが予定されることから、平成27年（2015年）5月に「東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁等連絡会議」を設置し、大会の暑さ対策を推進。同年8月を目途に中間とりまとめ予定。



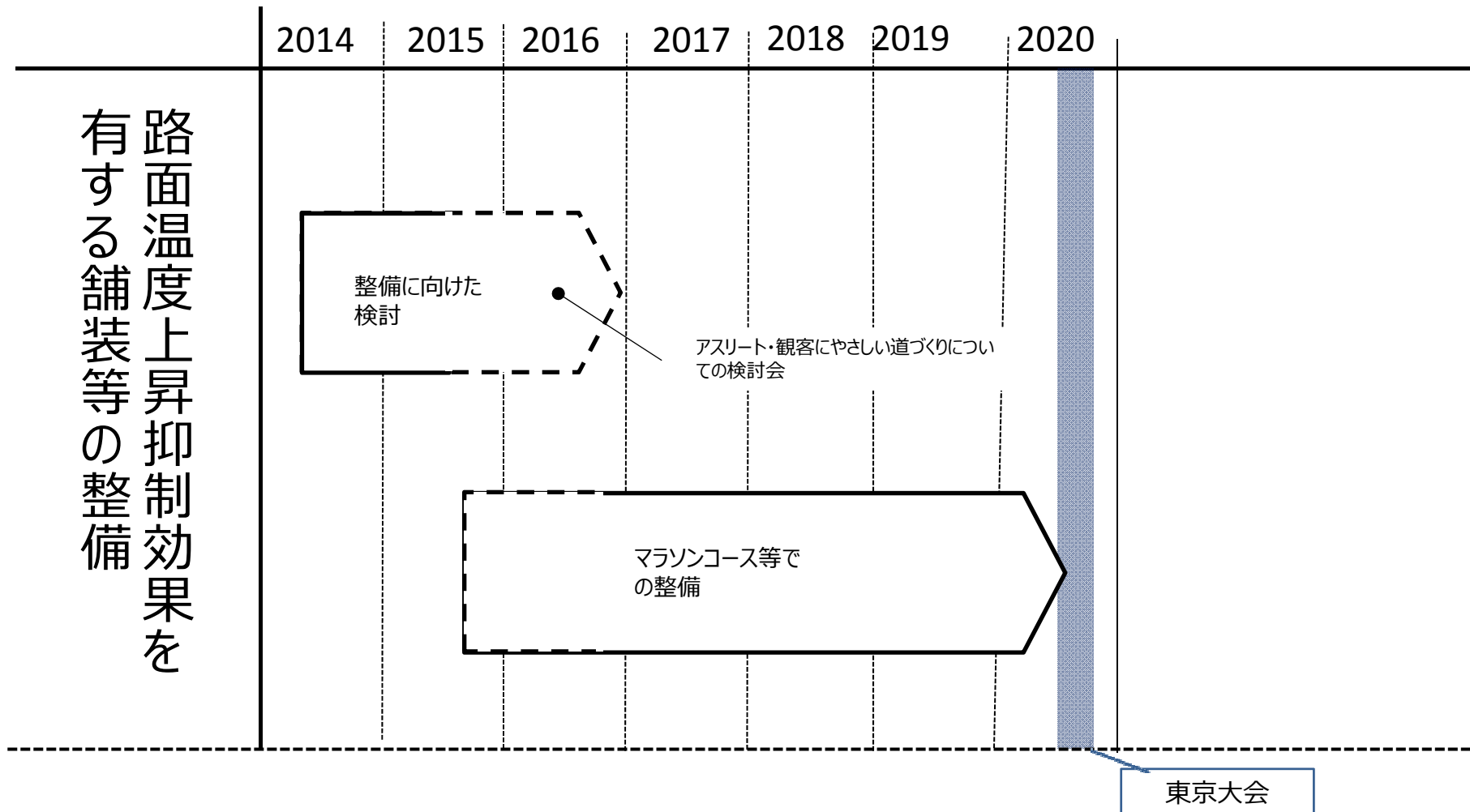
※国、組織委員会のレガシーに適宜反映  
※関連技術のPRイベントを適宜実施

東京大会

## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 44-b. アスリート・観客にやさしい道づくり：国土交通省等

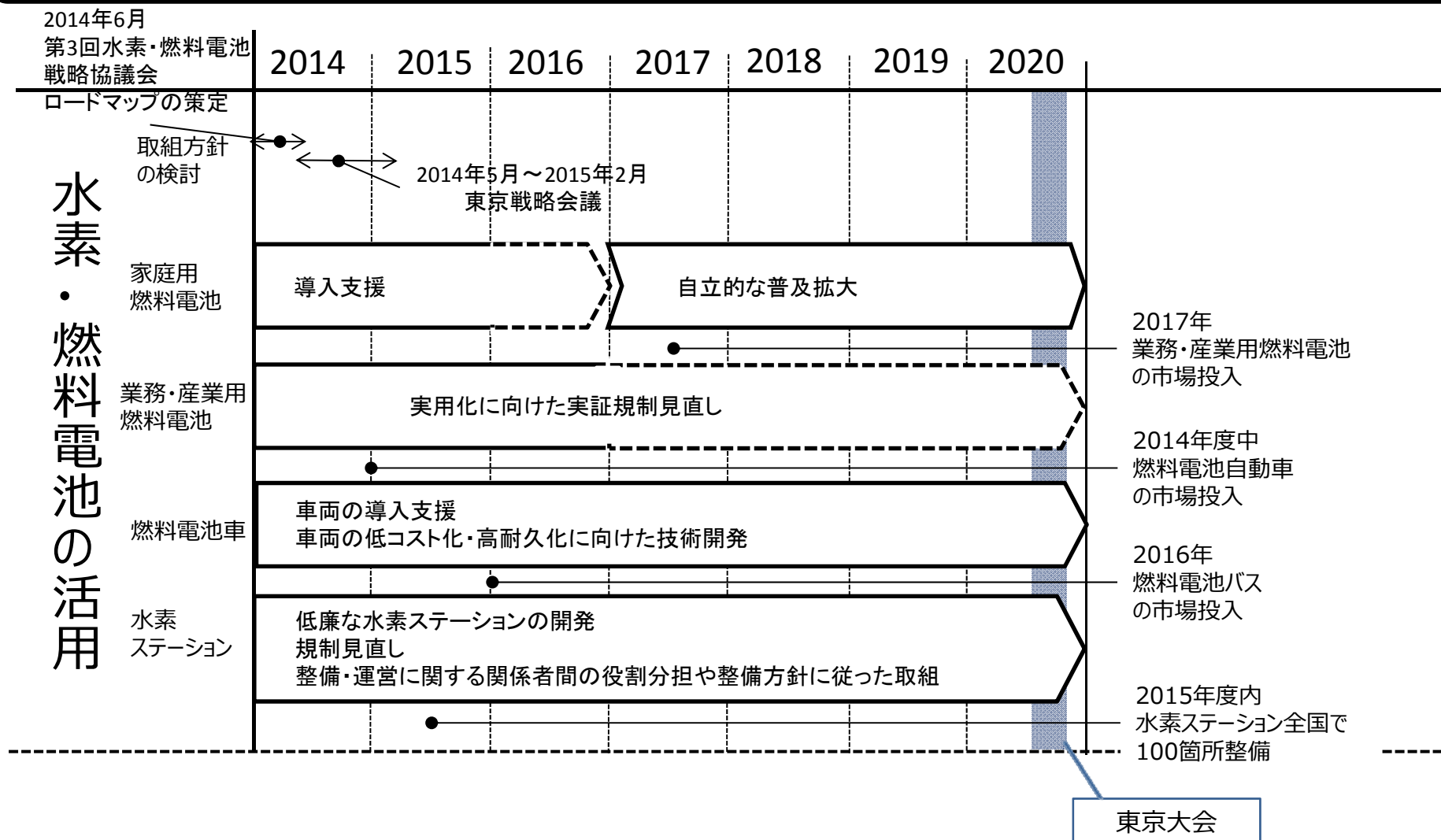
アスリート・観客の暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等について、マラソンコース等での整備に向け、国土交通省と東京都等が連携しつつ検討中。国土交通省において、平成27年（2015年）4月に「アスリート・観客にやさしい道の検討会」を設置し、具体的な検証を進める予定。



## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 45. 大会と連携した水素・燃料電池の活用：経済産業省、国土交通省等

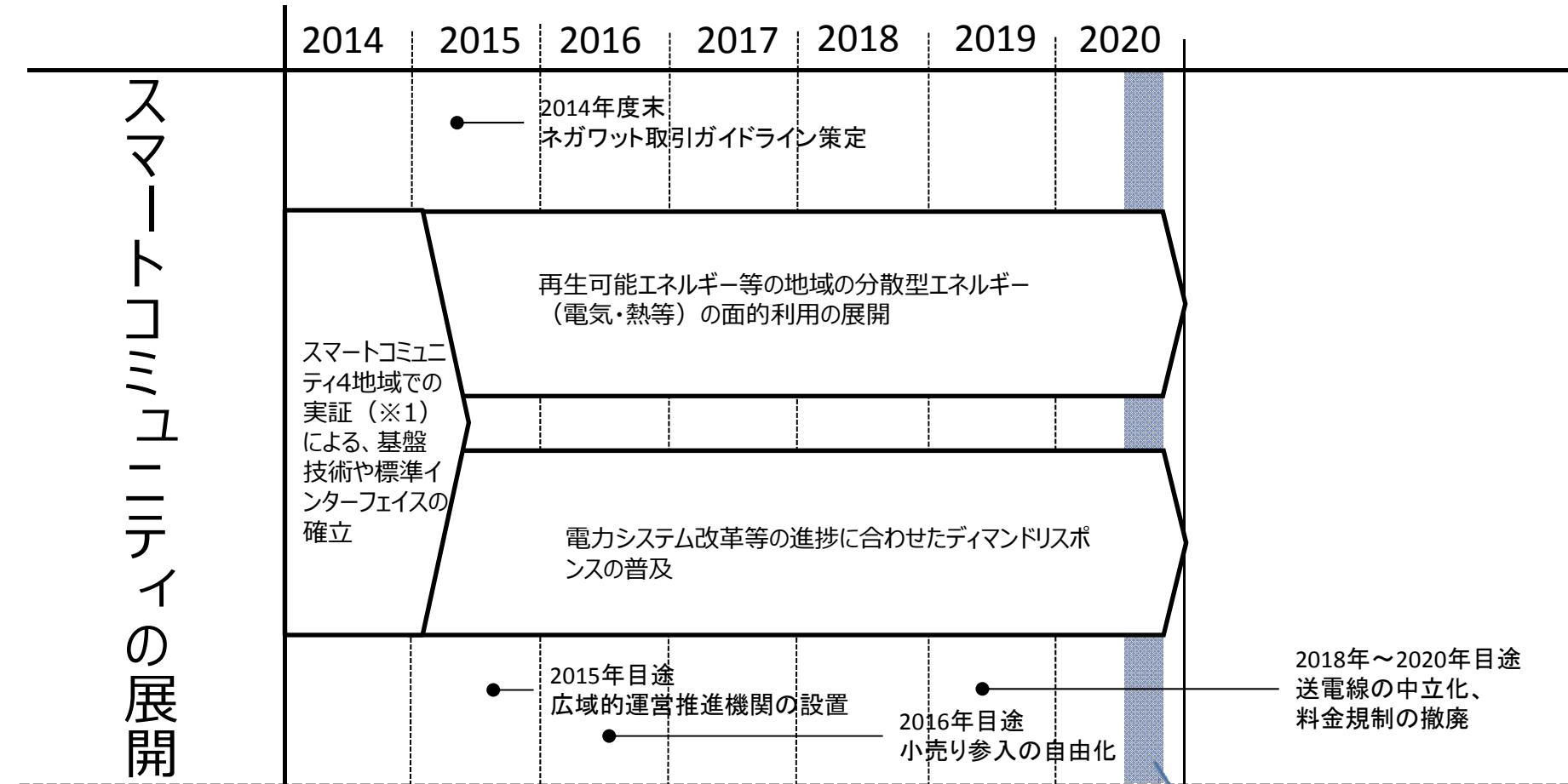
「水素・燃料電池戦略協議会」において、水素社会実現に向けた関係者の取組を示したロードマップを平成26年（2014年）6月にとりまとめ。水素社会の実現に向けた東京戦略会議（東京都）等と連携。現在は、燃料電池自動車や定置用燃料電池等の普及に向けた施策を実施するとともに、水素ステーションの整備を円滑に進めるため、規制改革会議において必要な規制見直しの検討を進めているところ。



## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 46. スマートコミュニティの展開：経済産業省

「次世代エネルギー・社会システム協議会」を平成26年（2014年）4月及び5月に開催し、これまでのスマートコミュニティ実証事業の成果と今後の課題を整理。さらに、エネルギー利用データを活用したネガワット取引を創出するため、平成27年（2015年）3月にネガワット取引ガイドラインを策定した。また、地産地消型のエネルギーシステムのモデル事業を実施中。



【備考】

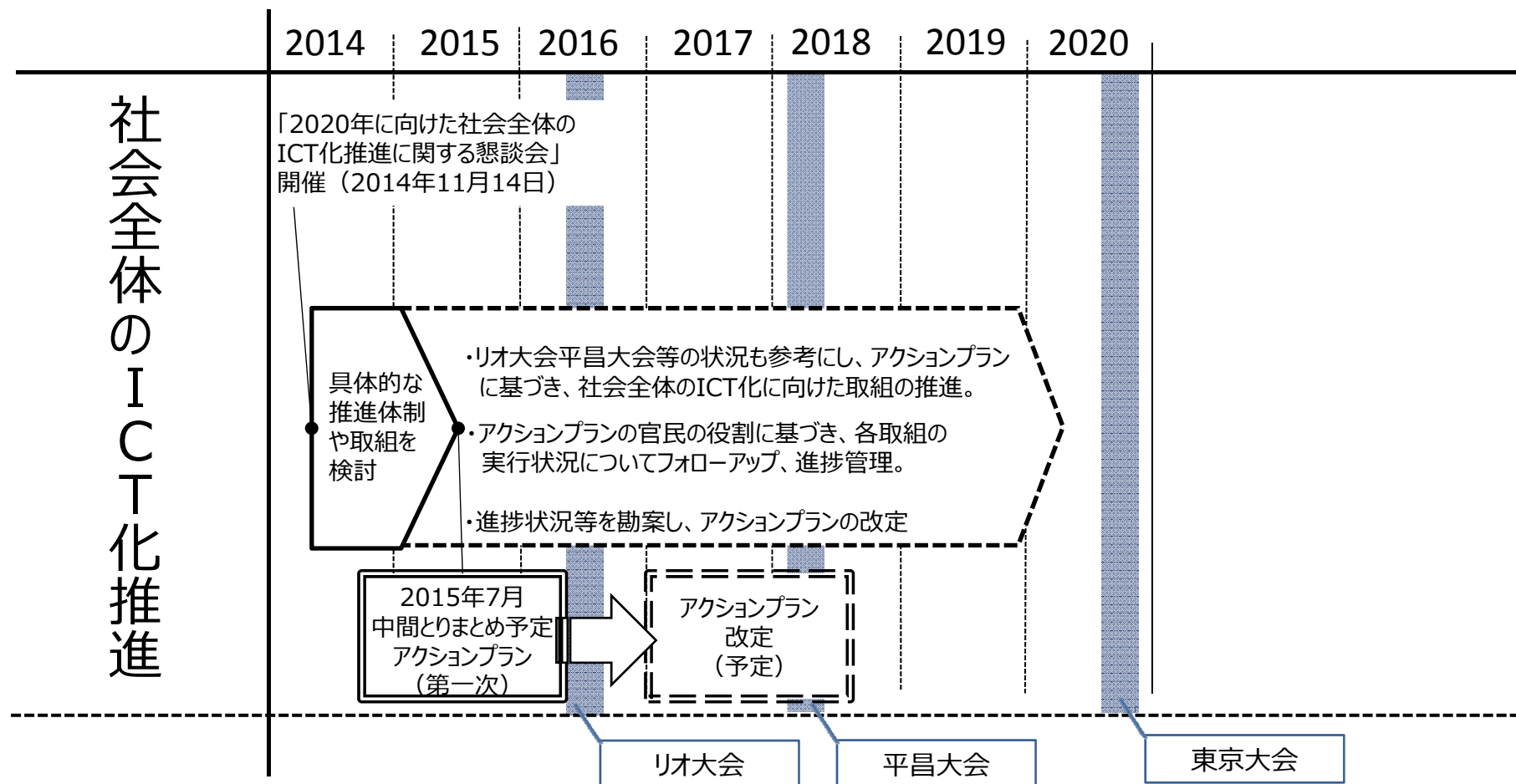
※1 次世代エネルギー・社会システム構築実証事業費補助金において国内4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市（京都）、北九州市）において実証事業を実施



## 7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

### 47. 社会全体のICT化の推進：総務省等

大会以降の我が国の持続的成長も見据えつつ、新たなイノベーションを世界に発信するため、スマートフォンや交通系ICカード、クラウド技術等を活用し、「無料公衆無線LAN環境の整備促進」、「ICTを活用した多言語対応」、「4K・8Kや属性に応じた情報提供を可能とするデジタルサイネージの推進」、「放送コンテンツの海外展開」、「情報共有や人材育成を通じた世界に先駆けたサイバーセキュリティ基盤の構築」等社会全体のICT化の推進方策について、産学官共同で検討する「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」において検討を進めており、2015年夏頃を目途に中間とりまとめ予定。





7. 文化・環境等 ④大会と連携した環境対策等への支援

48. 大会における最新の科学技術活用の具体化：内閣府等

内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）の下に有識者による「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース」を開催し、大会に向けた9つのプロジェクトに関する実施計画書をとりまとめ。総合科学技術・イノベーション会議への報告を踏まえ、官民一丸となって大会での活用シーンを踏まえて取組を具体化した「事業計画」を平成27年度（2015年度）中に取りまとめる予定。

大会開催への最新の科学技術の活用

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォースの開催

大会に向けた科学技術イノベーションの取組について、9つのプロジェクトを設定し、各プロジェクトに関する「実施計画書」（各プロジェクトの取組内容や工程表）を策定

実施計画書をもとに民間企業にも声かけを行い、大会での活用イメージを踏まえて具体的取組を整理した「事業計画」を策定

事業計画を適宜見直し

- ・計画を踏まえ、各プロジェクトに関する研究開発や規制改革等の推進
- ・プロジェクトへの民間企業の参入も促進

研究開発等は継続して推進

- ・大会での実用化に向け、事業主体に対して研究開発成果を反映
- ・科学技術の適用に向けた各技術の実証実験等

・大会に向けた科学技術イノベーションの取組を発信

- ・各プロジェクトについて、工程表を踏まえた各種取組の進捗状況等の評価や、評価を踏まえた取組内容の見直しや追加検討等を実施
- ・各府省、東京都、大会組織委員会、及び関連機関と連携して各段階の取組を推進

（大会開催中）  
大会会場や東京都、日本各地をショーケースとして最新の科学技術イノベーションを用いたサービス等を提供し、選手のパフォーマンス向上や来訪者の利便性向上、安全・安心な滞在等に資するほか、最新の科学技術が課題を解決した社会を世界に発信

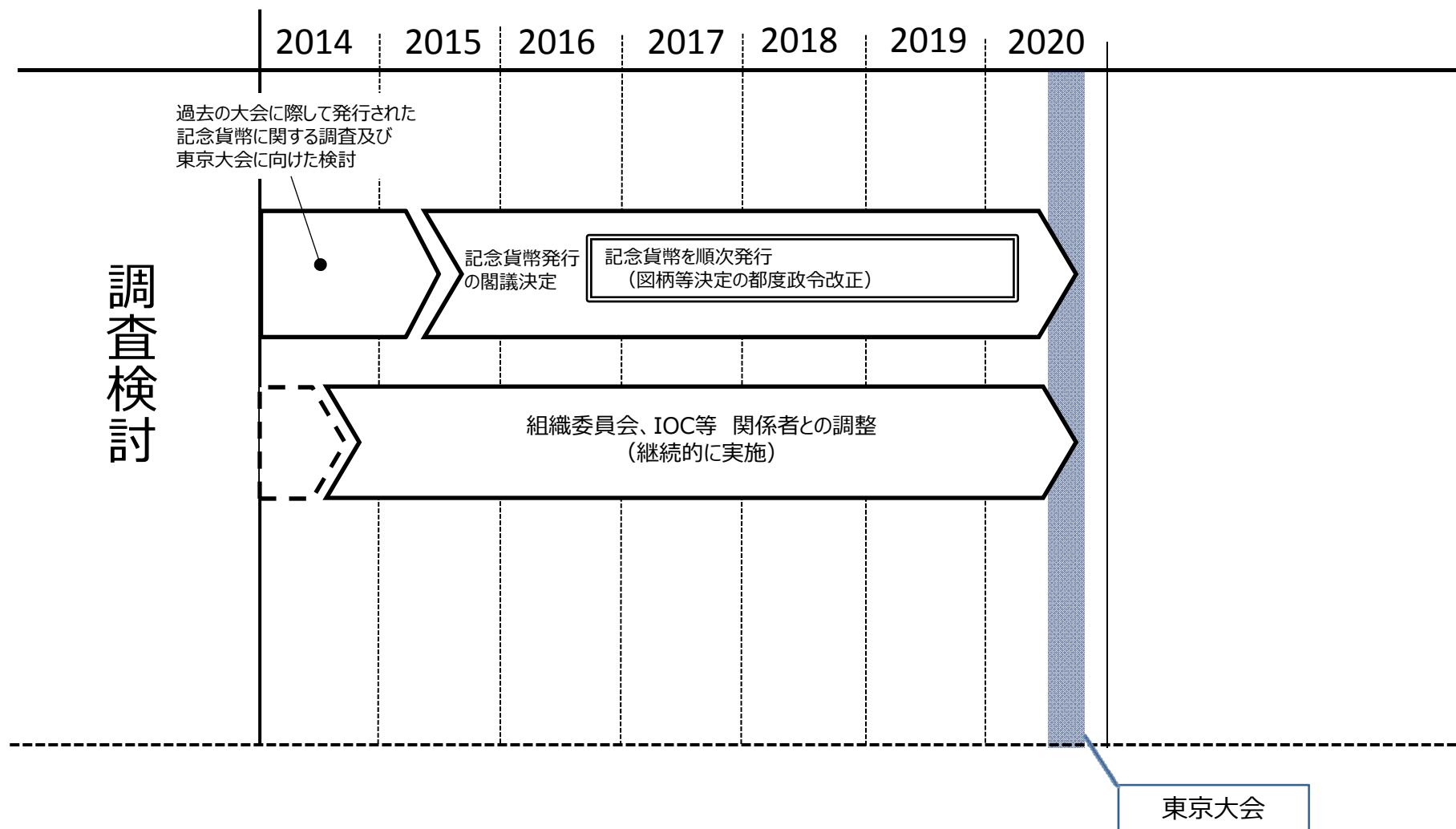
大会開催後も生活の利便性や安全・安心、経済成長等に貢献

東京大会

## 8. その他 ①記念貨幣の発行

### 49. 記念貨幣の発行等に向けた調査検討：財務省

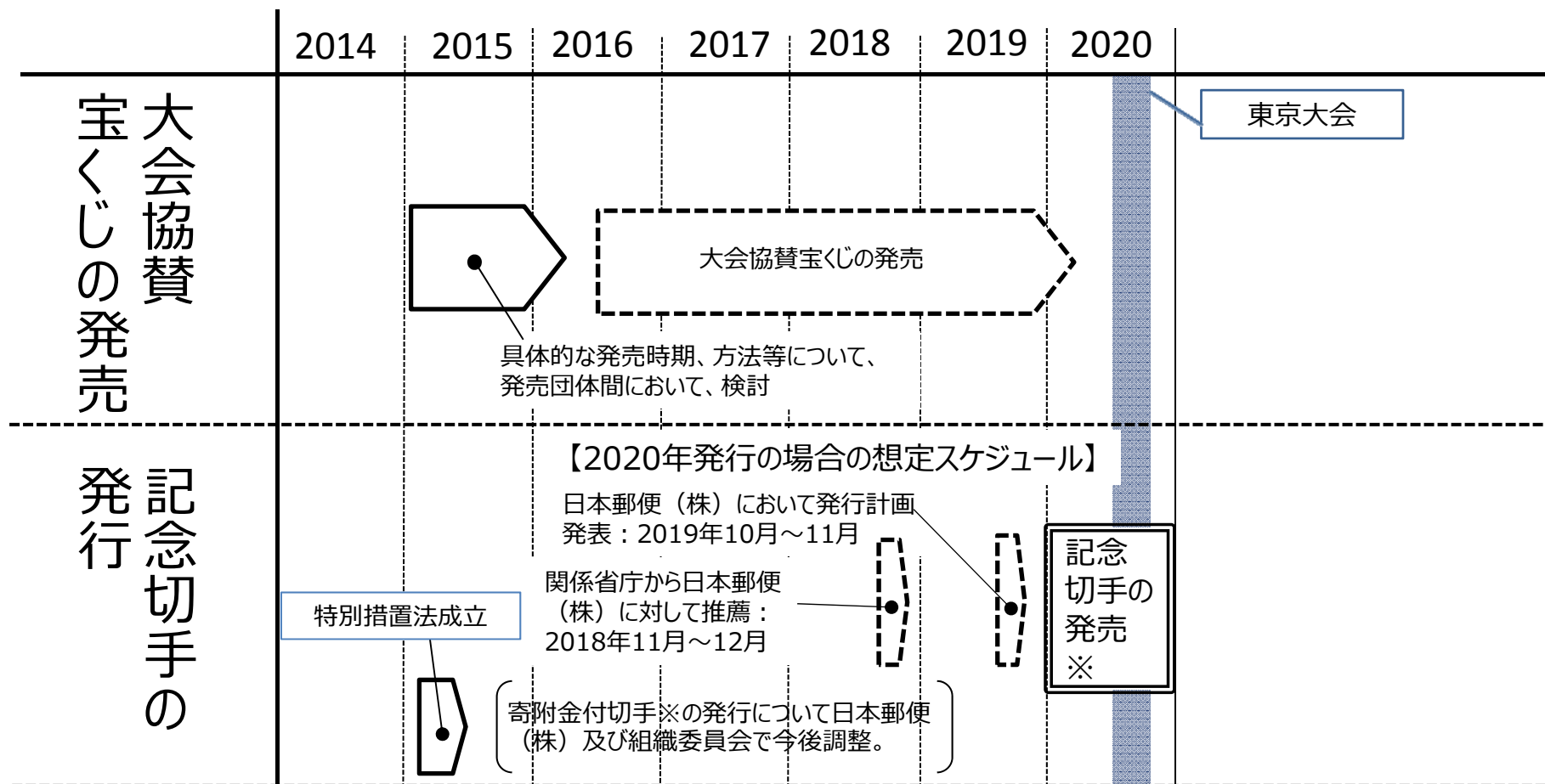
(独) 造幣局と連携し、オリンピック・パラリンピック記念貨幣の発行等に向けて事例調査や検討を実施中。



## 8. その他 ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等

### 50. 大会協賛宝くじ・記念切手の発行検討等：総務省、文部科学省

全ての都道府県及び指定都市において、協賛宝くじを発売予定。また、記念切手の発行について、日本郵便（株）及び組織委員会と調整中。寄附金付切手の発行については、同切手の発行を可能とするための東京大会に係る特別措置法が平成27年（2015年）5月に成立（同年6月施行）。



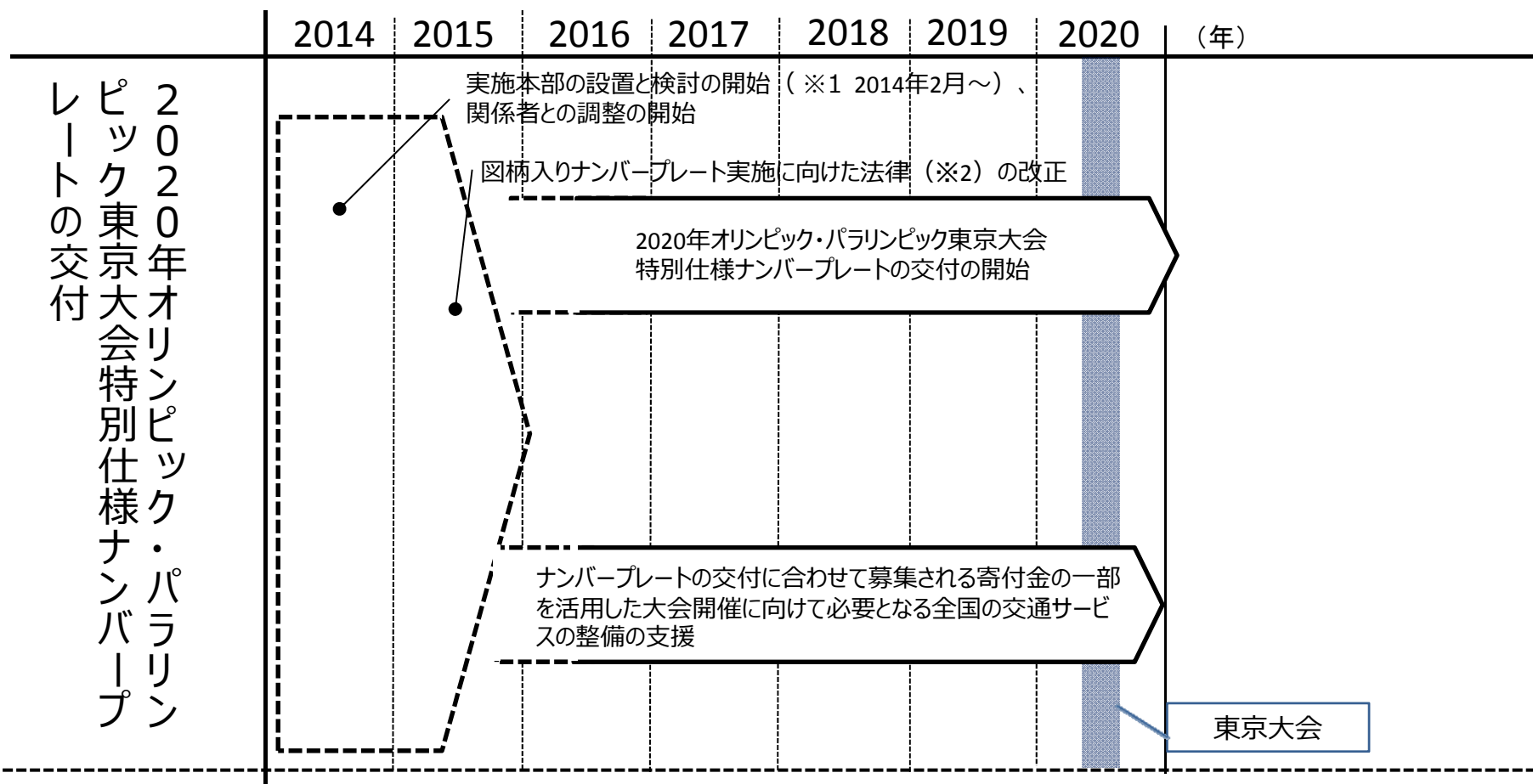
【備考】

※ 国内開催のオリンピック記念切手（寄附金付切手も含む）発行に際し、ロイヤリティの支払い義務が発生するのは今回が初めてであり、発行条件等について要調整。

## 8. その他 ③記念自動車ナンバープレートの発行

### 51. 記念自動車ナンバープレートの発行検討：国土交通省

自動車ユーザーの希望に応じて、図柄入りナンバープレートに交換できる制度を創設する「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」が平成27年（2015年）6月に成立。また、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会特別仕様ナンバープレート実施本部」を平成26年（2014年）2月に設置し、現在、実施に向けた具体的方策を検討するとともに、関係者との調整を実施中。



【備考】

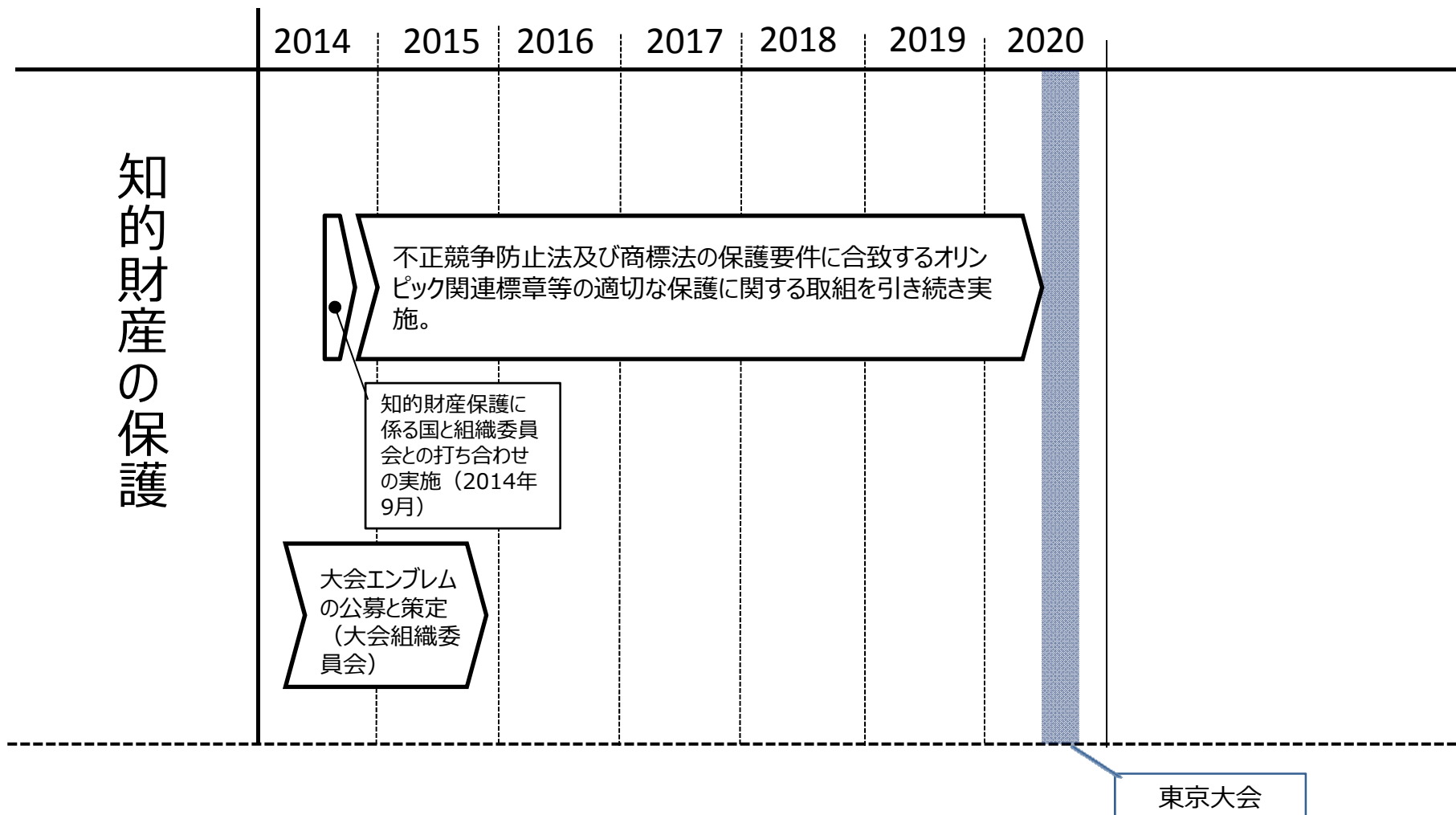
※1 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会特別仕様ナンバープレート実施本部

※2 道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律

## 8. その他 ④知的財産の保護

### 52. 知的財産保護のあり方検討：経済産業省等

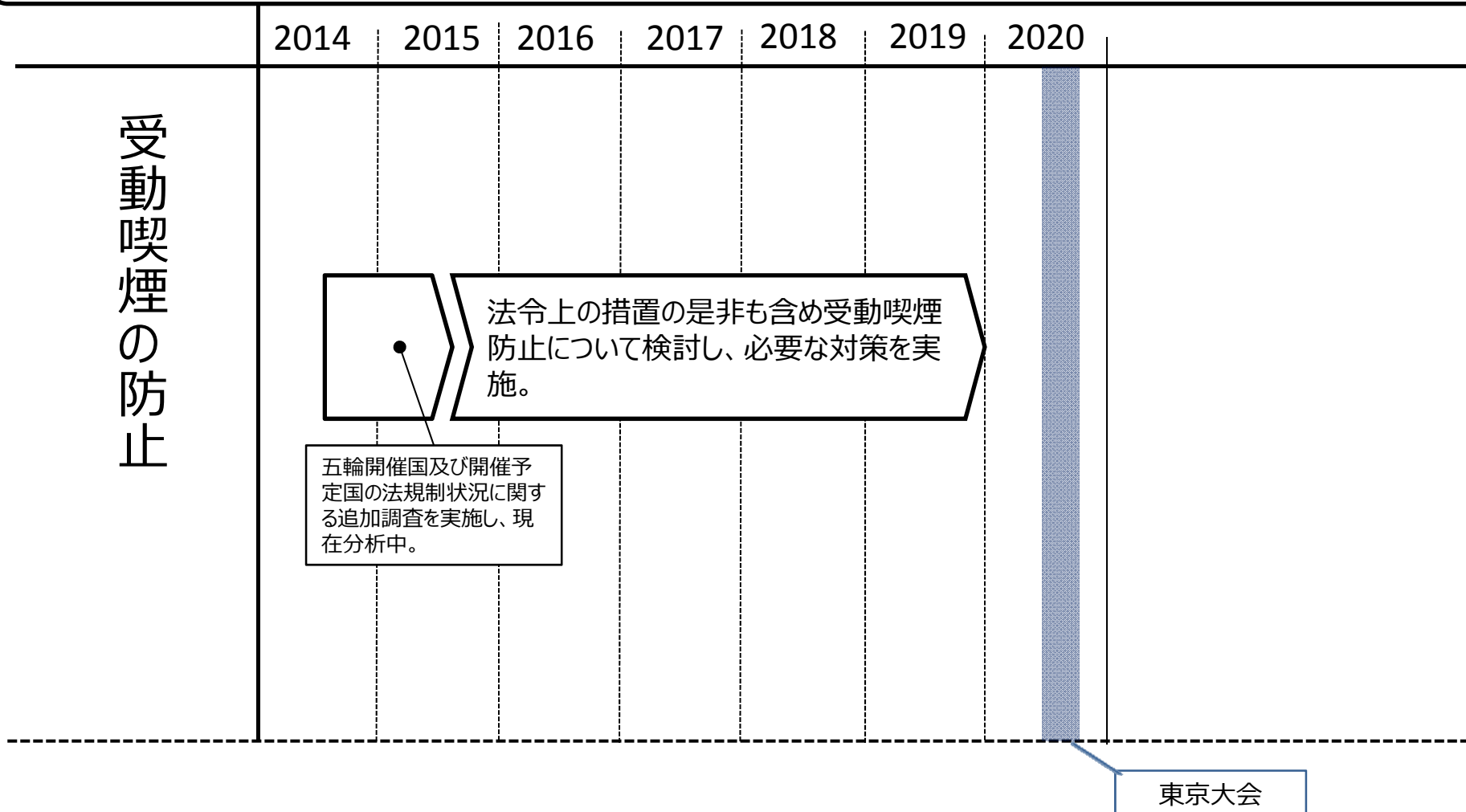
知的財産保護に係る国と組織委員会との打ち合わせを平成26年（2014年）に開催し、大会に関連する知的財産保護のあり方について意見交換を実施。不正競争防止法及び商標法の保護要件に合致するオリンピック関連標章等の適切な保護に関する取組を引き続き実施。



## 8. その他 ⑤受動喫煙の防止

### 53. 受動喫煙防止対策の推進：厚生労働省

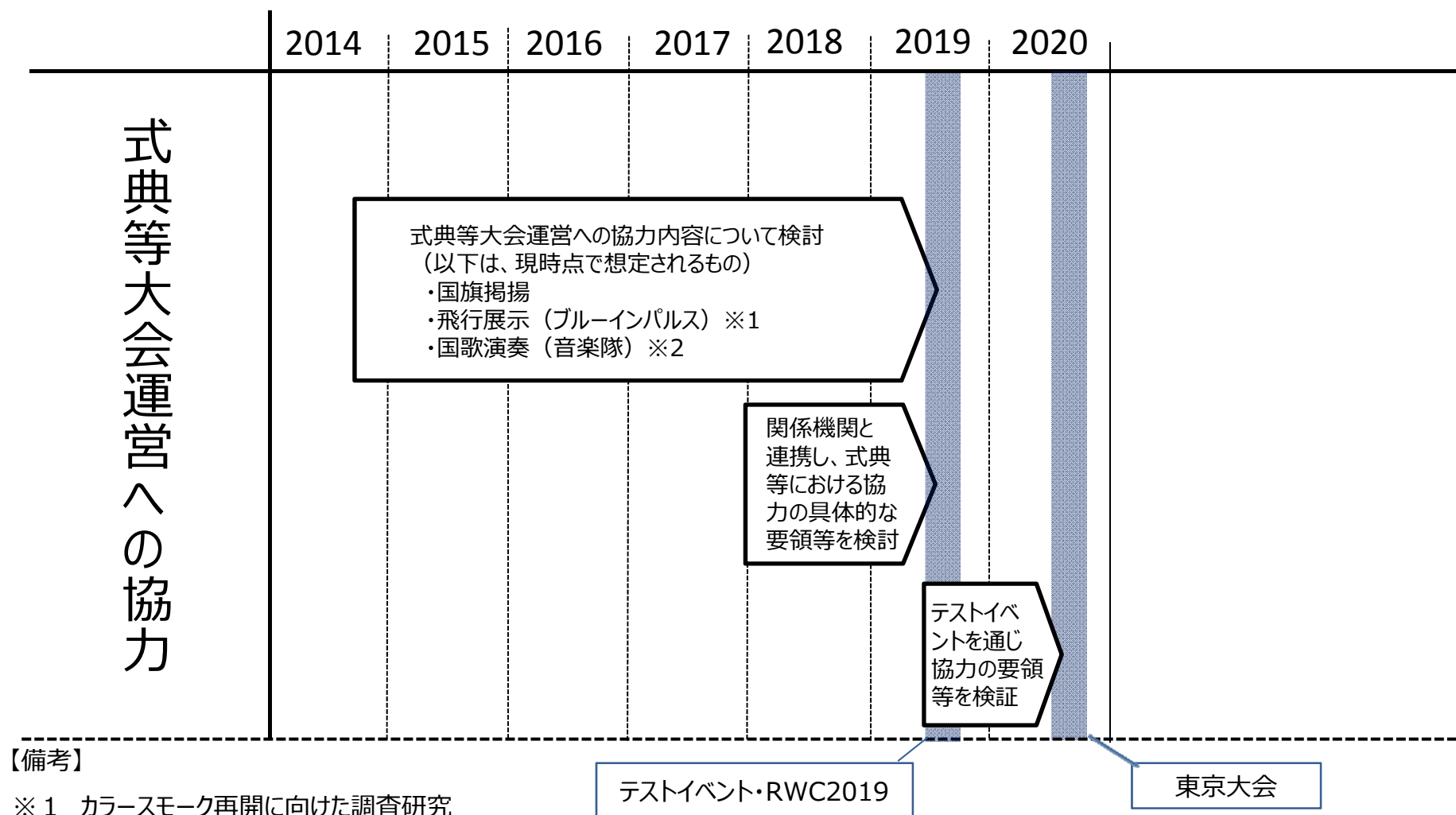
過去の大会開催国等における受動喫煙の防止対策について、海外事例の追加調査を実施し、現在分析中。また、平成27年（2015年）6月、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣から厚生労働大臣に対して、厚生労働省と内閣官房オリパラ事務局が協力して、2020年に向けた受動喫煙防止対策に取り組むよう要請を実施。具体的な受動喫煙防止対策の強化策を引き続き検討中。



## 8. その他 ⑥式典等大会運営への協力

### 54. 式典等大会運営への協力検討：防衛省

国旗掲揚、飛行展示（ブルーインパルス）や国歌演奏（音楽隊）など式典等大会運営への協力について検討を開始。





## 8. その他 ⑧建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

### 55. 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置：国土交通省等

大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、緊急かつ時限的措置（2020年度で終了）として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図る「外国人建設就労者受入事業」を平成27年（2015年）4月から開始した。

復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため必要となる技能労働者については、まずは、就労環境の改善、教育訓練の充実強化等によって、離職者の再入職や高齢層の踏み止まりなどにより、国内での確保に最大限努めることが基本。

→ その上で、当面の一時的な建設需要の増大への緊急かつ時限的措置（2020年度で終了）として、国内での人材確保・育成と併せて、即戦力となり得る外国人材（技能実習修了者）の活用促進を図り、大会の成功に万全を期する。

